

大阪の再生・成長に向けた新戦略
(ウイズコロナからポストコロナへ)

データ集②
(大阪経済や成長に向けた5つの重点分野関係)

2023年（令和5年）7月版 大阪府・大阪市

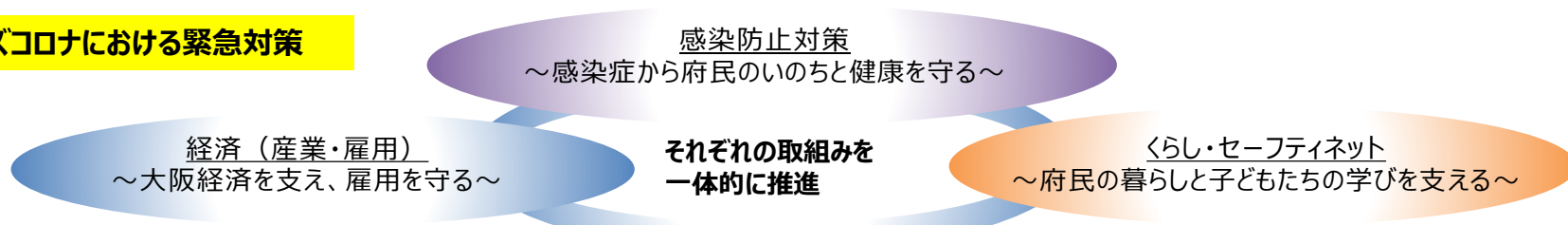
目次

○新戦略の概要	2
○第1章 戦略目標関係	
1. 「実質成長率」に関して	5
2. 「内外からの誘客」に関して	1 1
3. 「スタートアップ創出数」に関して	1 6
4. 「雇用創出数」に関して	1 8
5. 「府内への転入超過数」に関して	2 4
○第2章 成長に向けた5つの重点分野と成長を支える都市インフラの整備	
1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化	2 7
2. 国内外の観光需要の取り込み強化	3 7
3. スタートアップ、イノベーションの創出	4 4
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進	7 0
5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦	8 9
6. 成長を支える都市インフラの整備	1 0 0

新戦略の概要

■「大阪の再生・成長に向けた新戦略」の全体イメージ

ウィズコロナにおける緊急対策



ポストコロナに向けて、コロナ後の世界的ビッグイベントとなる万博をインパクトに取組みを加速

ポストコロナに向けた再生・成長

【経済】5つの重点分野から取組みを推進

①健康・医療関連産業のリーディング産業化

②国内外の観光需要の取り込みの強化

③スタートアップ、イノベーションの創出

④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦

成長を支える都市インフラの整備

【くらし】 働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現

【安全・安心】 経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備

世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現

大阪・関西万博の成功

日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展



■「大阪の再生・成長に向けた新戦略」に掲げる目標

戦略目標

(目標年は2025年(一部除く))

実質成長率



- ・2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。
- ・それを踏まえ年平均2%以上

内外からの誘客



- ・日本人延べ宿泊者数 2022年にコロナ前の水準を上回る
- ・来阪外国人旅行者数 入国規制解除から2年後(※)にコロナ前の水準を上回る ※具体の時期は改めて設定。

スタートアップ^o 創出数



- ・300社創出(うち大学発100社) (2024年)

雇用創出数



- ・2022年にコロナ前の水準に戻す。
- ・2022年以降、年平均2万人以上

府内への転入 超過数



- ・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

第1章 戦略目標関係

※1（年度ベース）と書いていないものは全て（暦年）の統計を示す。

1. 戦略目標の達成状況 「実質成長率」

目標

- ・2022年度に府内総生産（実質）をコロナ前の水準に戻す
- ・それを踏まえ年平均2%以上

○2020年度実質府内総生産はコロナの影響もあり、38.89兆円と4.6%減少した。しかしながら、民間推計においては2021年度は増加に転じる見込み。

○2020年度府実質成長率は▲4.6%。民間推計において、2021年度及び2022年度は増加の見込みだが、戦略目標に定める2%には届かない見込み。

	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)
府内総生産 (実質)	40.78兆円	38.89兆円	39.4兆円 【APIR推計】	40.0兆円 【APIR推計】			
府実質成長率	-1.7%	-4.6%	1.2% 【APIR推計】	1.5% 【APIR推計】			
			戦略目標 年平均(2021年度～2025年度) : 2%以上				
[参考] 国実質成長率	-0.8%	-4.1%	2.6%	1.4%			

出典：APIR「関西経済の現況と予測No64」（23/5/30公表）
内閣府「国民経済計算」

1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■大阪府のGDP推移と都市間比較 出典：内閣府「2021年度国民経済計算」、「令和2年度県民経済計算」より作成

- 2020年度の大阪府の「名目GDP」が全国に占めるシェアは7.4%と前年度から横ばい。また、2020年度の大阪府の「実質GDP」が全国に占めるシェアも7.4%と前年度から横ばい。2012年から2020年を平均すると、大阪府のGDPが全国に占めるシェアは名目・実質ともに、概ね7.4%程度で推移。

○名目GDP (単位：10億円)

	大阪府		東京都		愛知県		神奈川県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2012年度	37,620	7.5%	102,977	20.6%	37,653	7.5%	32,330	6.5%	499,421	100.0%
2013年度	37,993	7.4%	106,212	20.7%	38,704	7.5%	32,652	6.4%	512,678	100.0%
2014年度	38,755	7.4%	106,503	20.3%	39,633	7.6%	32,641	6.2%	523,423	100.0%
2015年度	40,074	7.4%	110,019	20.3%	41,893	7.7%	33,818	6.3%	540,741	100.0%
2016年度	40,107	7.4%	111,213	20.4%	40,817	7.5%	33,909	6.2%	544,830	100.0%
2017年度	41,407	7.5%	113,410	20.4%	41,801	7.5%	35,124	6.3%	555,713	100.0%
2018年度	41,741	7.5%	114,984	20.7%	42,290	7.6%	35,355	6.4%	556,571	100.0%
2019年度	41,313	7.4%	115,063	20.7%	40,816	7.3%	35,020	6.3%	556,836	100.0%
2020年度	39,720	7.4%	109,602	20.4%	39,659	7.4%	33,905	6.3%	537,562	100.0%

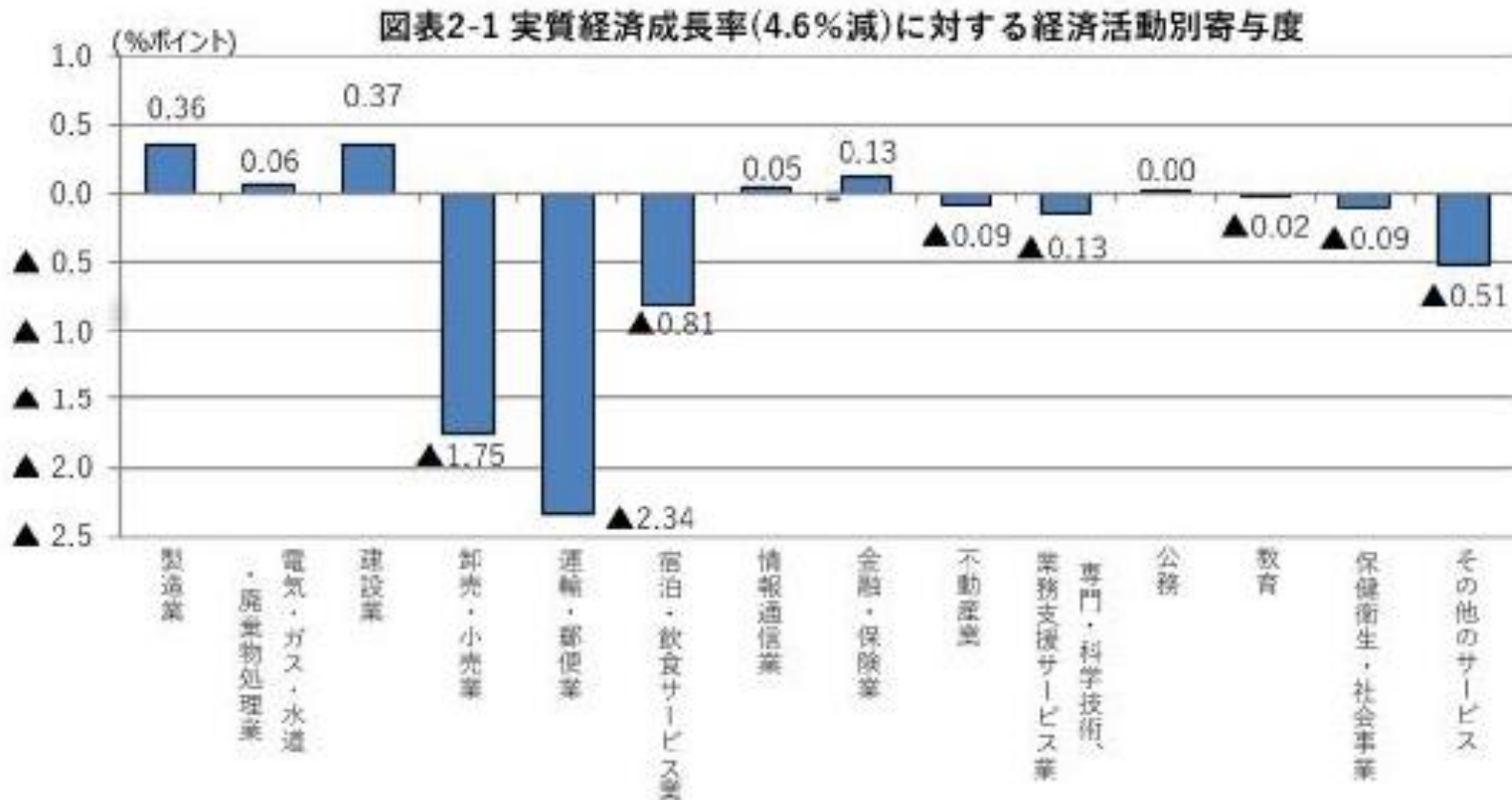
○実質GDP (単位：10億円)

	大阪府		東京都		愛知県		神奈川県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2012年度	38,840	7.5%	104,382	20.2%	39,519	7.6%	33,593	6.5%	517,919	100.0%
2013年度	39,284	7.4%	108,248	20.3%	40,324	7.6%	33,971	6.4%	532,072	100.0%
2014年度	39,116	7.4%	106,476	20.1%	40,374	7.6%	33,229	6.3%	530,195	100.0%
2015年度	40,126	7.4%	110,144	20.4%	41,936	7.8%	33,857	6.3%	539,414	100.0%
2016年度	40,105	7.4%	110,838	20.4%	40,947	7.5%	33,834	6.2%	543,479	100.0%
2017年度	41,331	7.5%	113,180	20.5%	42,150	7.6%	35,027	6.3%	553,174	100.0%
2018年度	41,476	7.5%	114,056	20.6%	42,731	7.7%	35,228	6.4%	554,546	100.0%
2019年度	40,780	7.4%	113,194	20.6%	41,171	7.5%	34,743	6.3%	550,131	100.0%
2020年度	38,892	7.4%	106,850	20.3%	39,519	7.5%	33,265	6.3%	527,388	100.0%

1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■ 実質成長率に対する産業別の寄与度 出典：大阪府統計課「令和2年度大阪府民経済計算《確報》」

- 2020年度の実質成長率に対する産業別の寄与度をみると、増加に寄与したのは「建設業」や「製造業」等、5産業で、「運輸・郵便業」や「卸売・小売業」等、8産業は減少に寄与した。



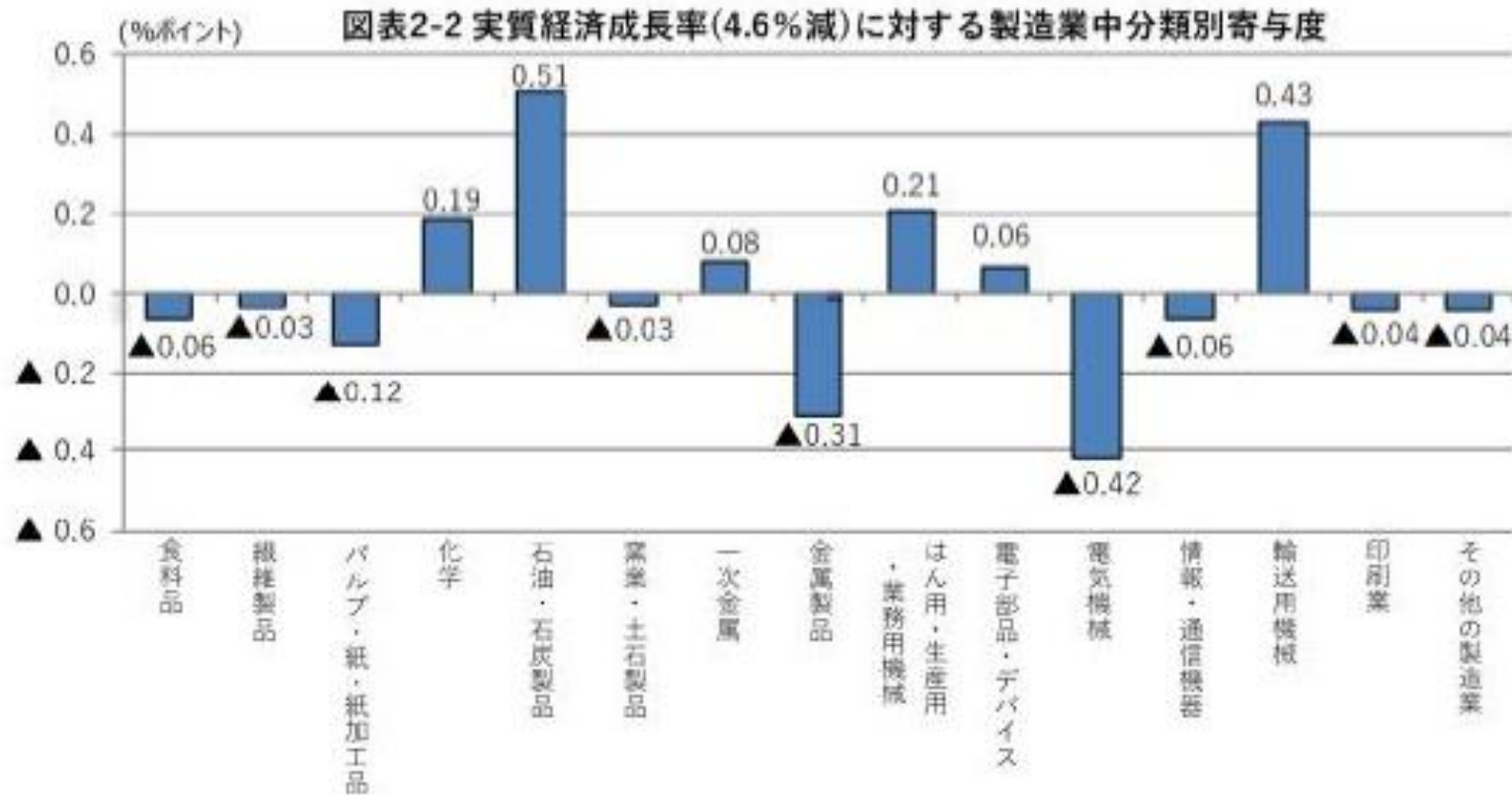
(注) 「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■ 実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度

出典：大阪府統計課「令和2年度大阪府民経済計算《確報》」

- 2020年度の実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度をみると、「電気機械」や「金属製品」等で減少に寄与したものの、「石油・石炭製品」や「輸送用機械」で増加に寄与したため、製造業全体では、実質成長率に対し増加に寄与することとなった。



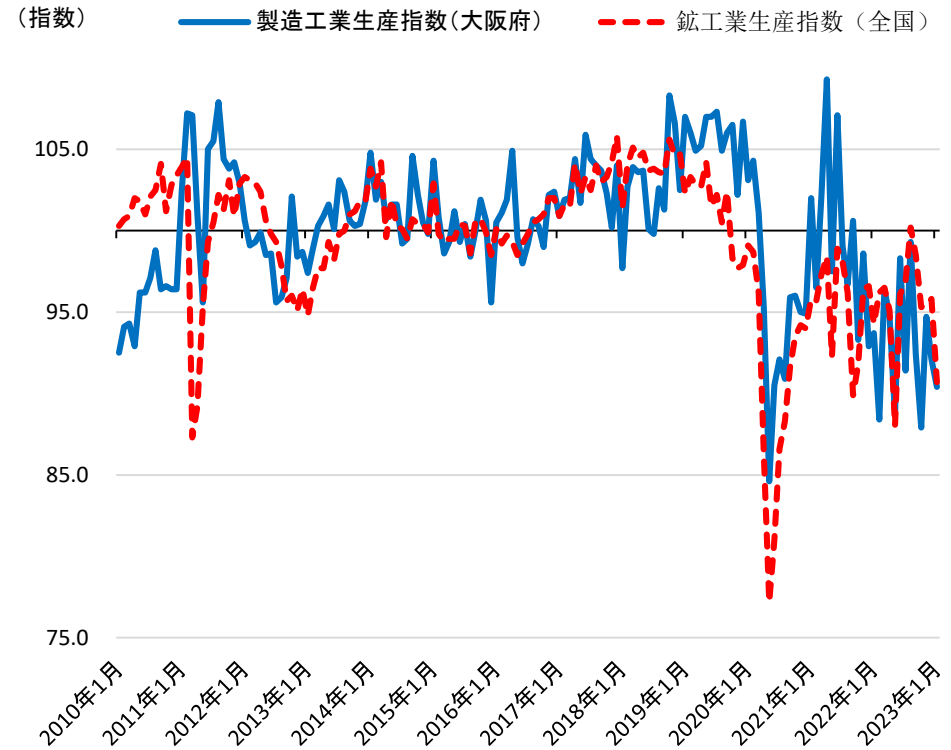
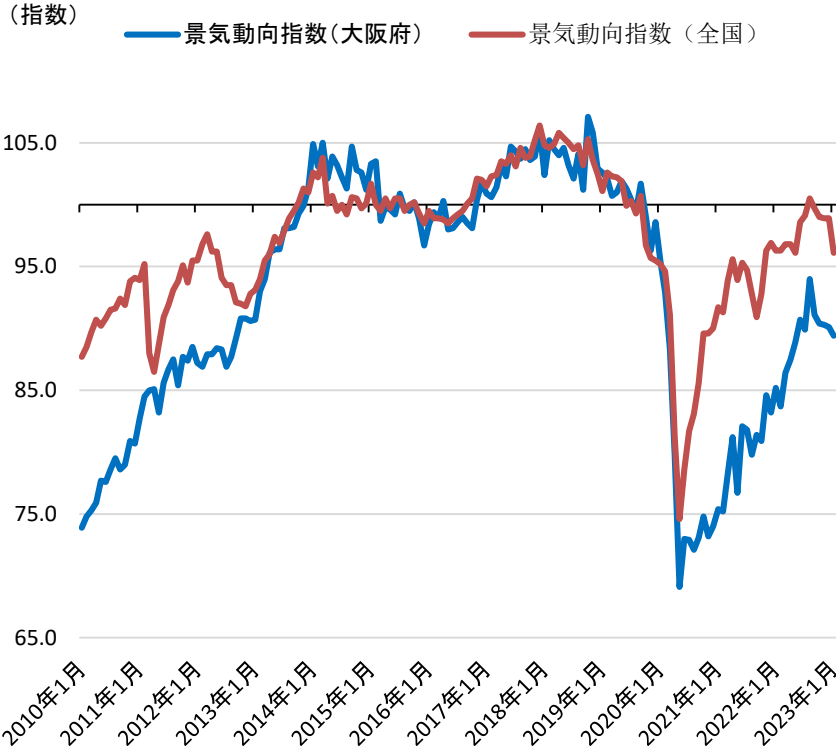
(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■ 景気動向指数（一致CI）と鉱工業生産指数の推移（2015年＝100としたときの比較）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、大阪府「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」より作成

- 大阪府の景気動向指数の動きをみると、成長戦略策定の2010年以降、景気の拡大は続いてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1月以降、急速に悪化した。同年5月を底に回復基調。
- 鉱工業生産指数（大阪は製造工業生産指数）は概ね全国と同程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月以降、急速に悪化した。同年5月を底に回復基調。



※景気動向指数（一致CI）…景気動向指数は、生産、雇用などの様々な経済活動での重要かつ契機に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。CIは主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。2015年を100として指数で算出している。

※鉱工業生産指数…生産動態統計調査などをもとに、月々の鉱業・製造工業の生産を2015年を基準（＝100）として指数化したもの。大阪は製造工業生産指数を記載。

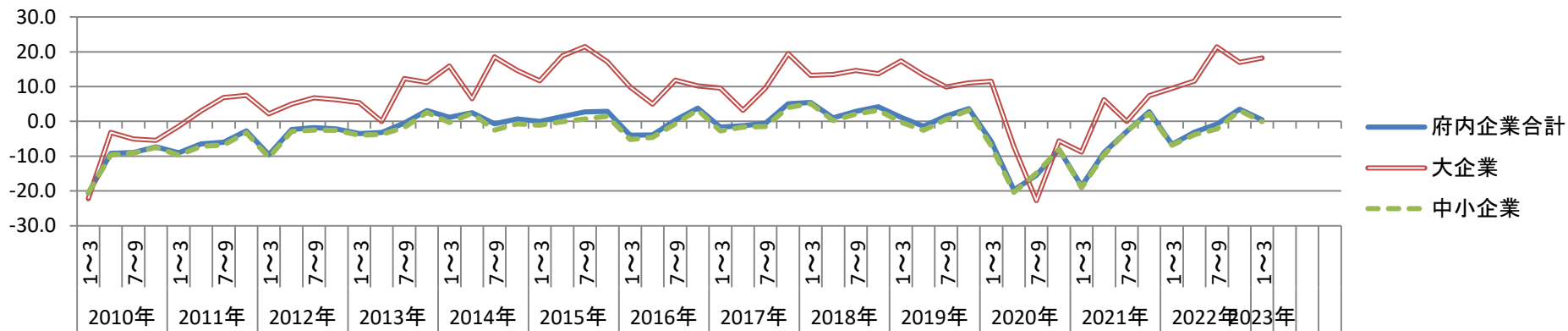
1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■大阪府内の設備投資動向

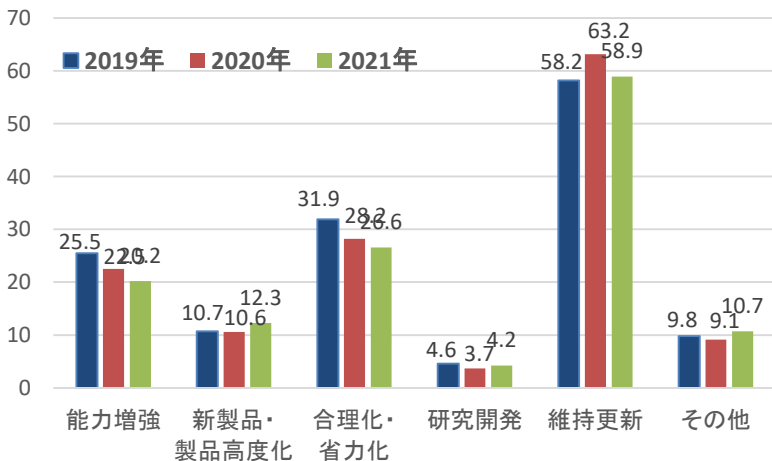
出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」、
「おおさか経済の動き別冊 2021（令和3）年の大阪経済」より作成

- 府内企業全体の設備投資DIは、2020年以降マイナスで推移。大企業については、2021年4-6月期以降プラスで推移。
- 2021年産業別、設備投資の主な目的では、「新商品・高度化」や「研究開発」の割合が全産業で低い。

○設備投資DIの推移（設備投資DIは、調査回答企業のうち、前年度実績と比べ、計画が増加の企業割合－減少の企業割合）



○2021年 設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内、前年比較）



○2021年 産業別、設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内）

	能力増強	新製品・高度化	合理化・省力化	研究開発	維持更新	その他
製造業	29.5%	18.5%	29.5%	6.7%	58.7%	5.5%
建設業	12.3%	6.8%	24.7%	1.4%	68.5%	9.6%
情報通信業	15.8%	10.5%	26.3%	15.8%	47.4%	15.8%
運輸業	15.9%	2.3%	22.7%	2.3%	68.2%	13.6%
卸売業	26.9%	15.4%	35.6%	2.9%	50.0%	6.7%
小売業	9.4%	3.1%	21.9%	1.6%	60.9%	18.8%
不動産業	6.5%	6.5%	10.9%	2.2%	73.9%	15.2%
飲食店・宿泊業	5.9%	9.8%	23.5%	5.9%	56.9%	17.6%
サービス業	18.8%	11.9%	24.8%	2.0%	52.5%	15.8%

2. 戦略目標の達成状況 「内外からの誘客」

目標

- ・日本人延べ宿泊者数 2022年にコロナ前の水準を上回る
- ・来阪外国人旅行者数 入国規制解除から2年後(※)にコロナ前の水準を上回る
※具体的な時期は改めて設定

- 2022年の日本人延べ宿泊者数は前年と比較し大幅に増加した。
- 来阪外国人旅行者数は新型コロナウイルスの影響で2022年についても調査中止。

	2019 (R元年)	2020 (R2年)	2021 (R3年)	2022 (R4年)	2023 (R5年)	2024 (R6年)	2025 (R7年)
日本人延べ 宿泊者数	2,950万人泊	1,649万人泊	1,754万人泊	2,791万人泊			
来阪外国人 旅行者数	1,152.5万人	調査中止	調査中止	調査中止	戦略目標 入国規制解除から 2年後に2019年の水準を上回る (具体的な時期は改めて設定)		

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、「訪日外国人消費動向調査」

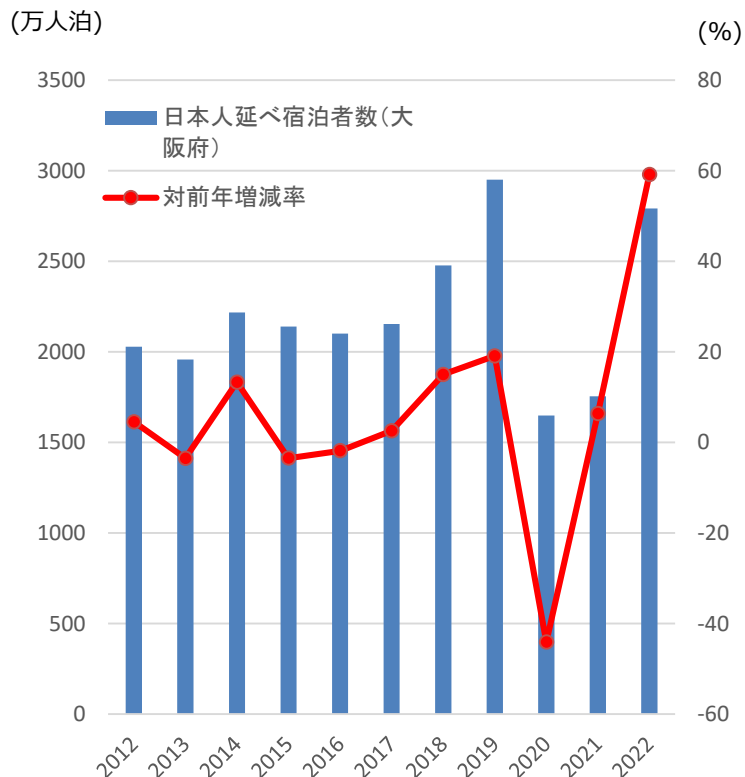
2. 戦略目標「内外からの誘客」に関して

■大阪府における国内旅行需要

- 2022年の大阪府の日本人延べ宿泊者数は2,791万人泊となり、2020年に比べて約1,000万人泊（約59.1%）の増加。
- 2019年の旅行消費全体に占める国内旅行消費の割合を全国と比較すると、全国での日本人国内旅行消費額はインバウンド消費額の約4.5倍であるのに対し、大阪府では約1.2倍となっている。

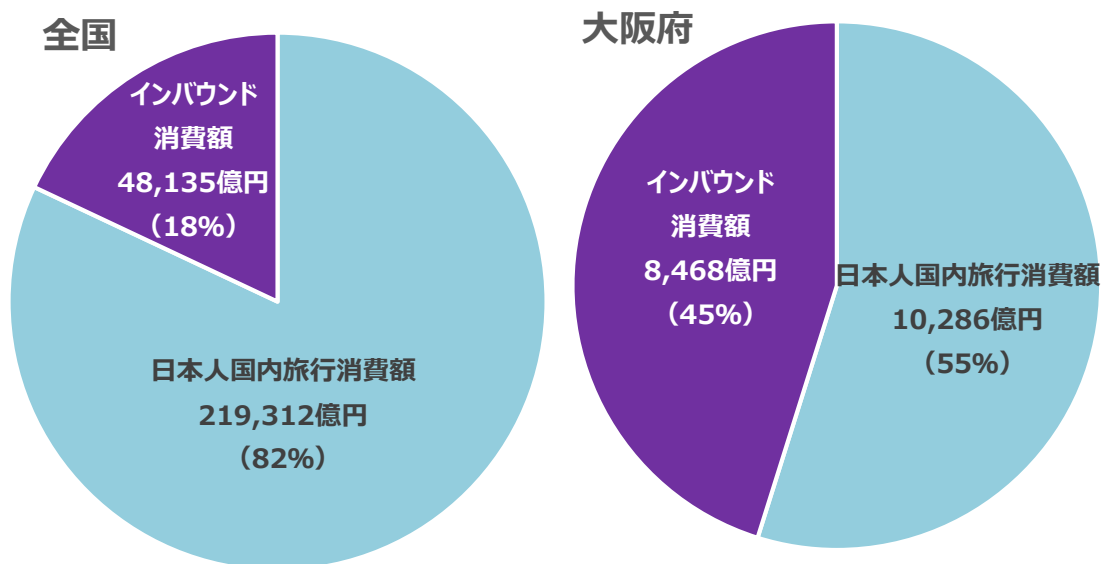
○日本人延べ宿泊者数（大阪）の推移

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成



○旅行消費全体に占める国内旅行消費の割合（2019年実績）

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」「訪日外国人消費動向調査」より作成

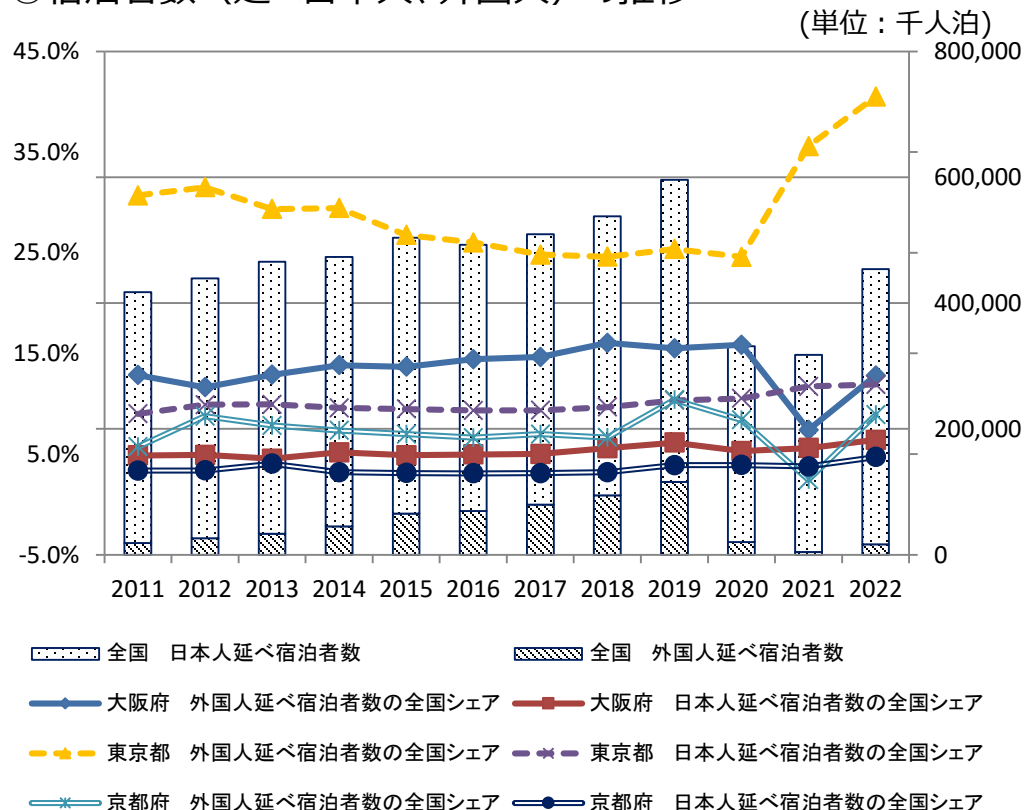


2. 戦略目標「内外からの誘客」に関して

■大阪府の宿泊者数動向 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

- 新型コロナ感染拡大の影響により、2021年に比べ、2022年の全国の外国人延べ宿泊者数は約3.9倍の増加、日本人延べ宿泊者数は約39%の増加。
- 大阪府の日本人延べ宿泊者数の全国シェアは6.4%で全国3位の数値。

○宿泊者数（延べ日本人、外国人）の推移



○2022年 都道府県別、延べ宿泊者数のシェアなど

順位	日本人延べ宿泊者数の全国シェア	外国人延べ宿泊者数の全国シェア	都道府県別、延べ宿泊者数に占める外国人の割合
1	東京都 (11.9%)	東京都 (40.5%)	東京都 (11.6%)
2	北海道 (6.7%)	大阪府 (12.8%)	大阪府 (7.2%)
3	大阪府 (6.4%)	京都府 (8.9%)	京都府 (6.8%)
4	神奈川県 (5.0%)	北海道 (5.5%)	福岡県 (4.2%)
5	京都府 (4.7%)	千葉県 (5.2%)	千葉県 (4.1%)

(参考) 2021年の大阪府は、日本人延べ宿泊者数の全国シェアが5.6% (全国3位)、外国人延べ宿泊者数の全国シェアが7.4% (全国4位)、都道府県別、延べ宿泊者数に占める外国人の割合が1.8% (全国5位)

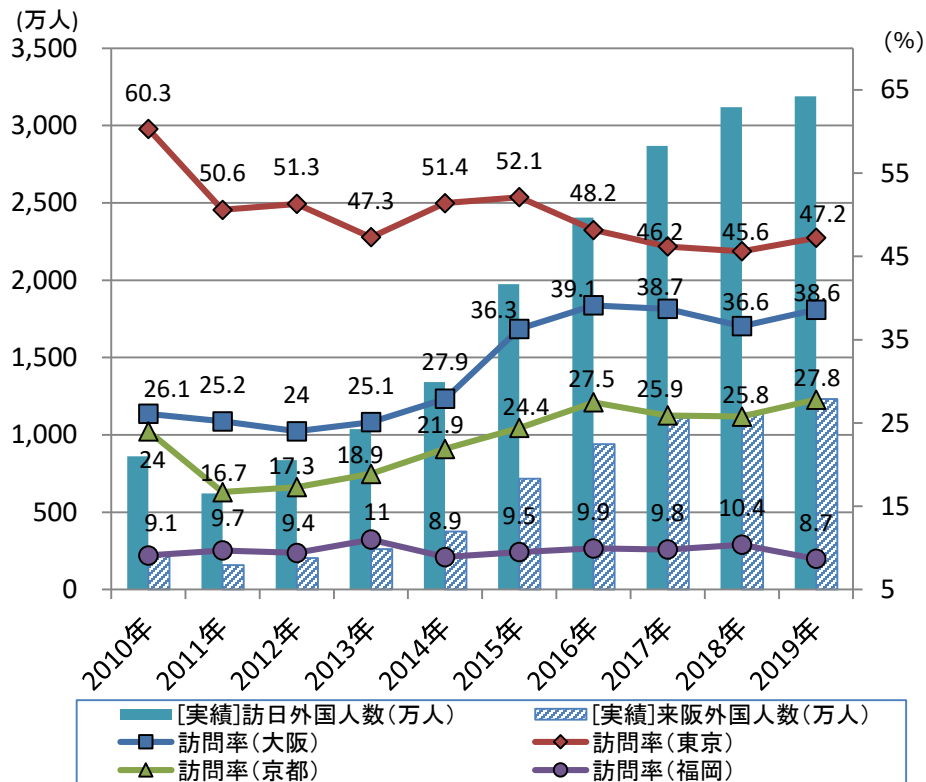
※「日本人」は、延べ宿泊者数全体から「外国人」を引いて算出している。
 ※各都市の「外国人延べ宿泊者数の全国シェア」「日本人延べ宿泊者数の全国シェア」は、全国の「外国人延べ宿泊者数」「日本人延べ宿泊者数」に占めるもの。

2. 戦略目標「内外からの誘客」に関して

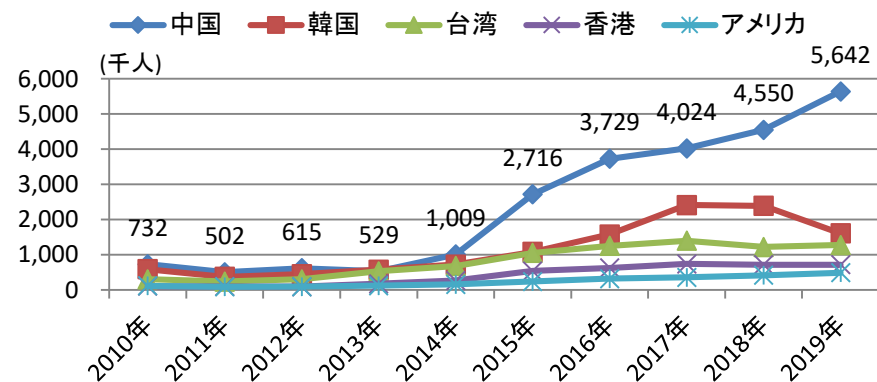
■ 来阪外国人旅行者数と訪問率※1 出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査※2」より作成

- 来阪外国人旅行者数は、2015年を境に中国からの旅行者が飛躍的に増加。
- 大阪府への訪問率を国別にみると、アメリカが増加基調にある一方、韓国や台湾、香港は一服感がみられる。
- 主要都市別の訪問率では、福岡が減少傾向にある一方、京都は増加傾向。東京、大阪は、一服感がみられる。

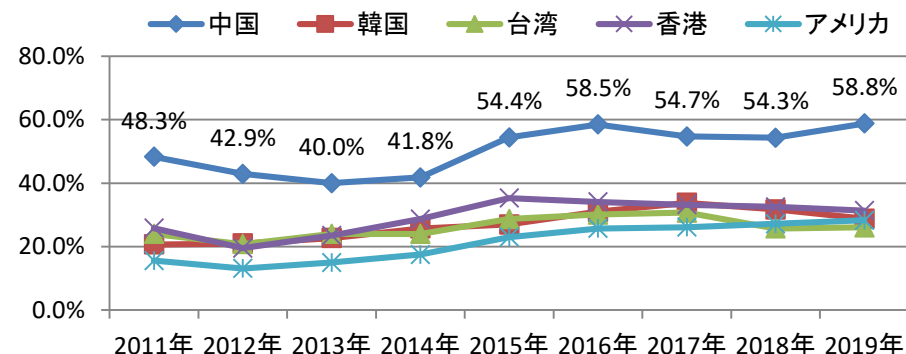
○ 来阪外国人旅行者数と主要都市訪問率



○ 来阪外国人旅行者数の推移（実数）



○ 大阪府への訪問率



※1 訪問率…日本国内17空港から出国する外国人客の内、大阪府を訪問したと回答した人数の割合

※2 訪日外国人消費動向調査…訪日外国人旅行者の消費実態等を調査したもの（トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者）

2. 戦略目標「内外からの誘客」に関して

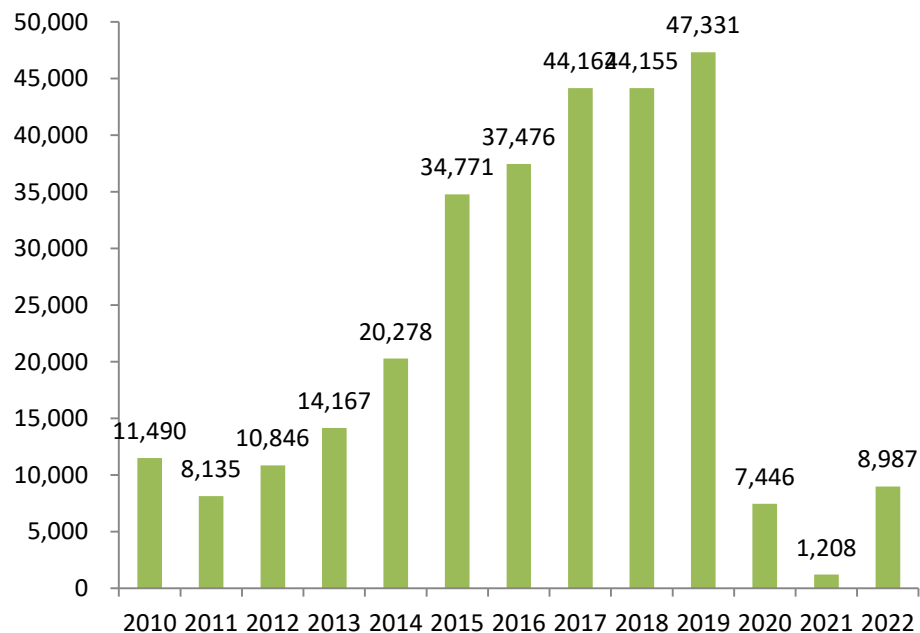
■ 来訪目的別（ビジネス・観光）にみる訪日外国人 1人あたり旅行消費額

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- 2019年の訪日外国人旅行消費額は、4兆7,331億円と2010年の1兆1,490億円から約4倍にまで増加。2020年以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により激減。
- 2019年までの観光・レジャー目的の訪日外国人 1人あたり旅行消費額は概ね増加傾向にある（2010年比58,671円増）。ビジネス目的※の消費額も戦略策定時よりやや増加している（2010年比31,734円増）。

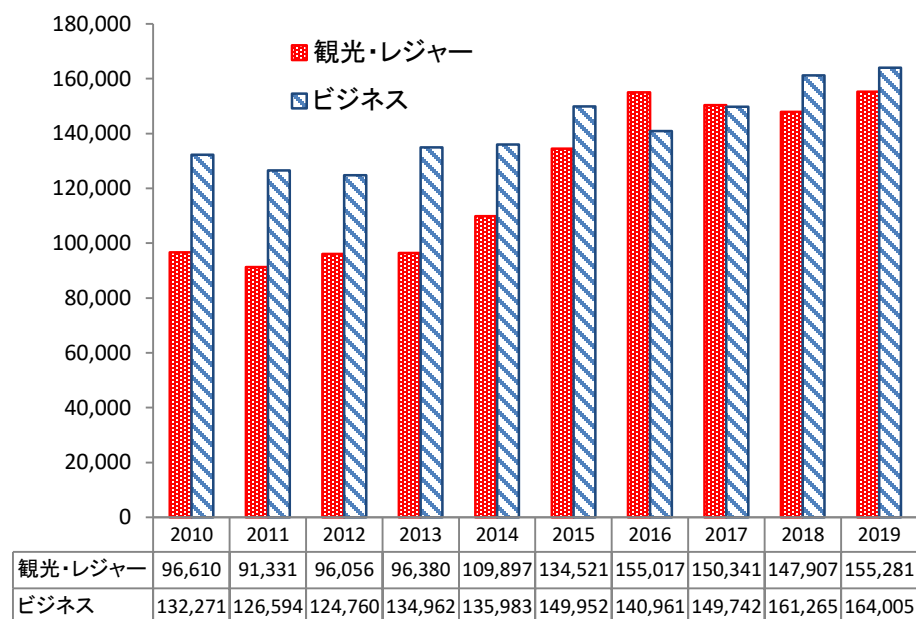
○ 訪日外国人旅行消費額（推計値）の推移

（億円）



○ 来訪目的別 1人あたり旅行消費額の推移

（円）



※ビジネスは、訪日外国人消費動向調査における来訪目的別の「業務」に該当。「業務」とは、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネスの合計。JNTOの調査における「商用客」とは、調査手法等が異なるため、母数は異なる。

3. 戦略目標の達成状況 「スタートアップ創出数」

目標

・300社創出（うち大学発100社）（2024年）

○2020年7月～2023年3月までのスタートアップ創出数は279社。

○同期間における大学発スタートアップ創出数は98社となった。

	2019 (R元年度)	2020 (R2年度)	2021 (R3年度)	2022 (R4年度)	2023 (R5年度)	2024 (R6年度)	2025 (R7年度)
スタートアップ 創出数	参考 2015～2019 5年間の創出数 150社 (年ごとの数値は不明)	戦略目標 300社創出（2020年度～2024年度） 2020年7月～2022年3月 163社			116社		
大学発スタート アップ創出数	23社 (増加数)	戦略目標 100社創出（2020年度～2024年度） 2020年7月～2022年3月 69社			29社		

出典：2019年度以前のスタートアップ創出数 INITIAL社データベース
 2019年度の大学発スタートアップ増加数 経済産業省「産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査） 報告書」
 2020年度以降のスタートアップ創出数、大学発スタートアップ創出数 大阪産業局調べ

3. 戦略目標「スタートアップ創出数」に関して

■大学発ベンチャー企業数（地域別・大学別）

出典：経済産業省「産業技術調査事業 報告書」

- 2022年度の地域別大学発ベンチャー企業数は、大阪府が271社と全国で2位。
- 大阪にキャンパスの立地がある大学では、大阪大学の5位をはじめ、立命館大学、近畿大学、大阪公立大学が30位以内にランクイン。

○地域別大学発ベンチャー企業数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 東京都	771	931	1,118	1,352
2 大阪府	173	218	242	271
3 京都府	171	196	207	236
4 神奈川県	136	150	177	207
5 福岡県	136	150	162	162
6 愛知県	106	117	132	161
7 茨城県	82	101	114	120
8 宮城県	91	109	100	112
9 北海道	76	77	83	94
10 静岡県	61	67	71	79

○大学別大学発ベンチャー企業数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1 東京大学	268	323	329	371
2 京都大学	191	222	242	267
3 慶應義塾大学	85	90	175	236
4 筑波大学	114	146	178	217
5 大阪大学	141	168	180	191
6 東北大学	121	145	157	179
7 東京理科大学	30	111	126	151
8 名古屋大学	94	109	116	137
9 早稲田大学	85	90	100	128
10 東京工業大学	75	98	108	119
11位から30位までの大阪・関西の主な大学				
12 立命館大学	24	60	87	110
17 近畿大学	12	20	31	50
18 神戸大学	35	38	42	49
23 大阪公立大学	-	-	-	42

※大学公認の大学発ベンチャー企業数ではない。

本調査で独自に規定した大学発ベンチャーの企業数を示すもの。

※地域別は、大学発ベンチャーの所在住所より集計したもの。 ※順位は、2021年度のもの。

4. 戦略目標の達成状況「雇用創出数」

目標

- ・2022年にコロナ前の水準に戻す
- ・2022年以降、就業者数を年平均2万人以上創出する

○2022年就業者数は前年より2.7万人増加し、戦略目標の2019年水準を上回っている。

○2022年に雇用創出数は増加し、休業者数は同程度であった。

	2019 (R元年)	2020 (R2年)	2021 (R3年)	2022 (R4年)	2023 (R5年)	2024 (R6年)	2025 (R7年)
就業者数	457.9万人	460.5万人	462.5万人	465.2万人			
雇用創出数 (府内就業者数の変化)	+15.7万人	+2.6万人	+2.0万人	+2.7万人	戦略目標 年平均(2022年~2025年) : 2万人以上		
(参考) 休業者数の増減	+1.0万人	+7.2万人	▲3.0万人	±0万人			

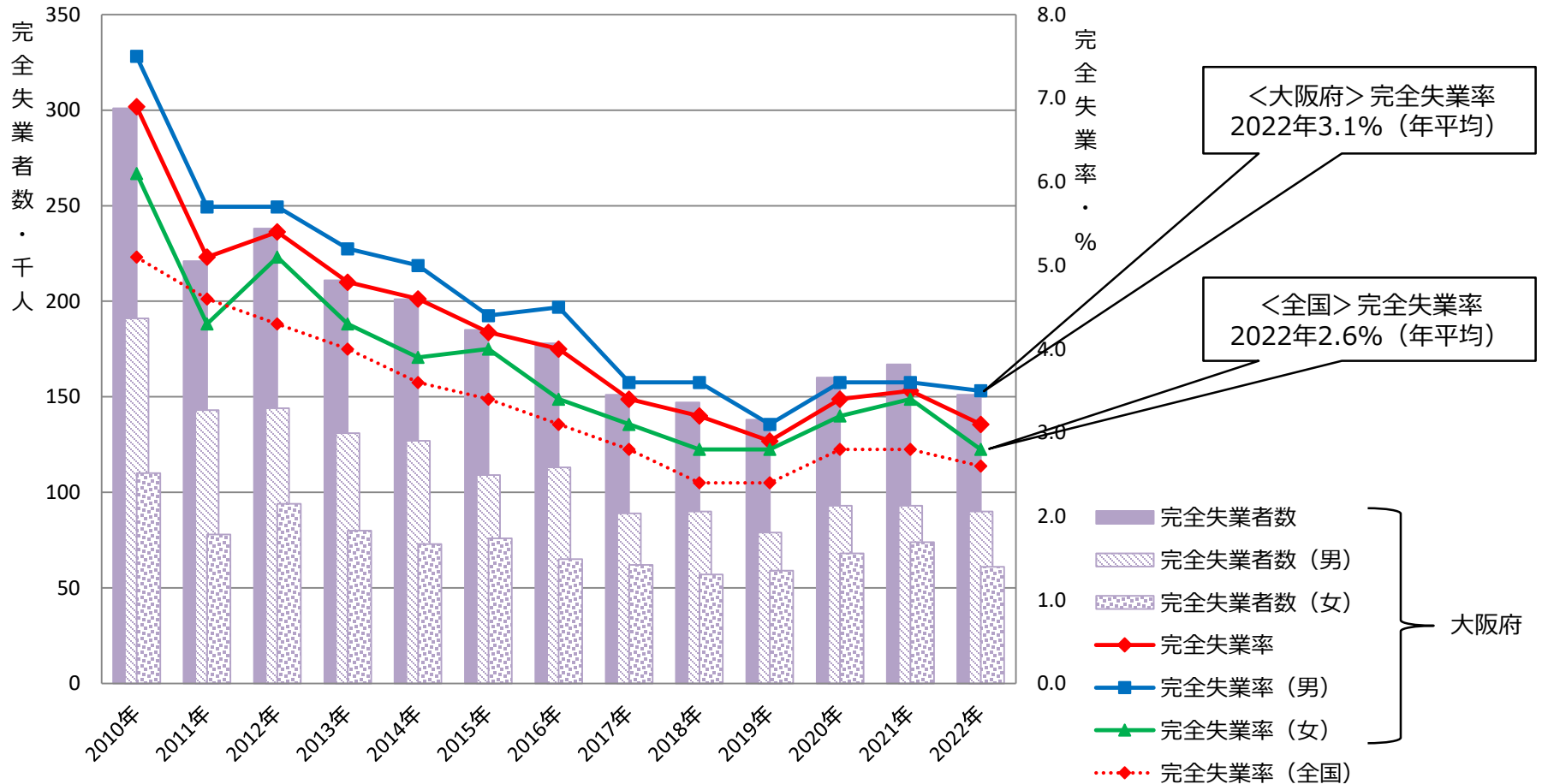
出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」

4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 完全失業者数・完全失業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

- 2022年の大阪府の完全失業者数は15.1万人、完全失業率は3.1%と、2012年から改善傾向がみられていたが、コロナ禍により悪化。
- また、全国平均（2.6%）より高い状況が続いている。

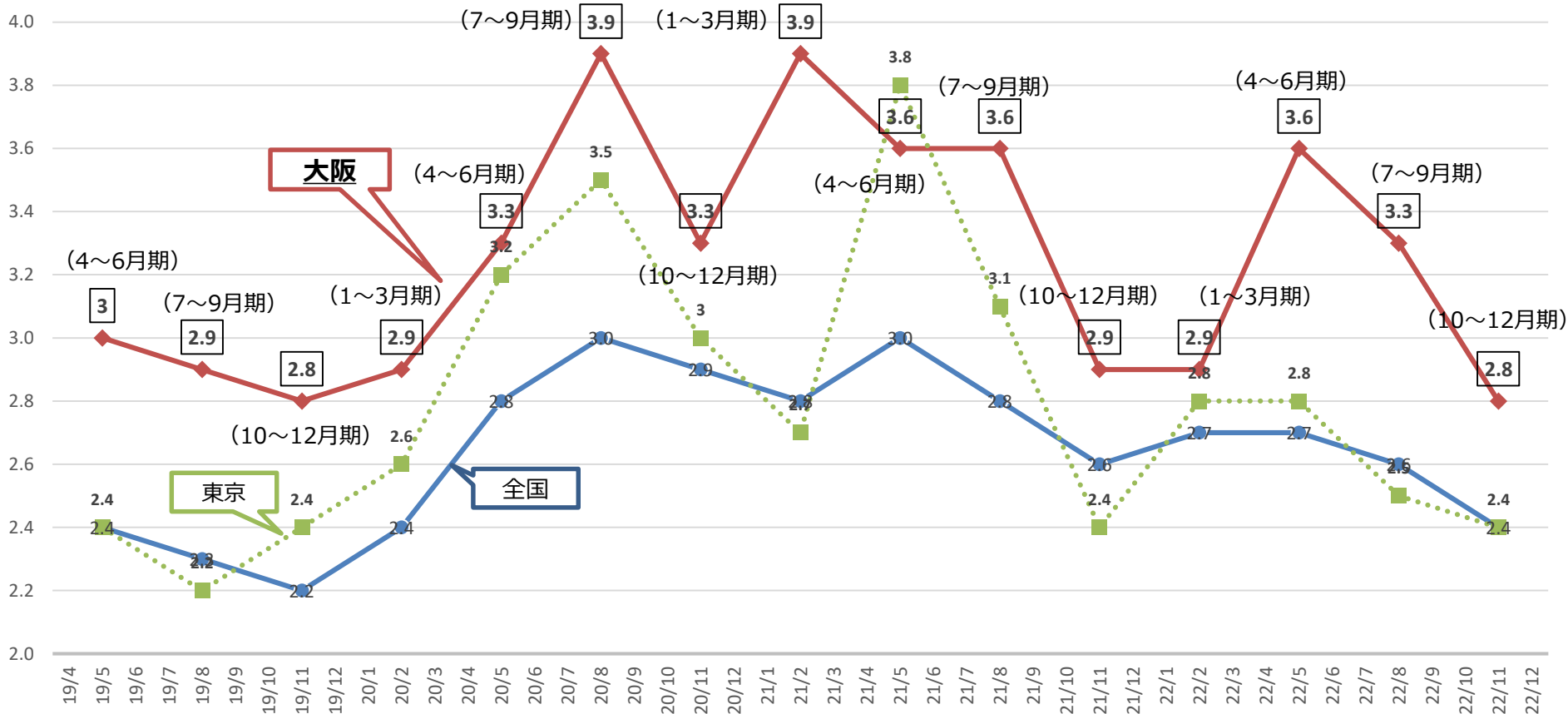


4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 完全失業率の推移（新型コロナウイルス感染拡大の影響）

出典：総務省「労働力調査」より作成

- 全国の完全失業率は、22年12月時点で2.6%で、21年3月以降は横ばいで推移。
- 大阪の完全失業率は、22年4-6月期で悪化の傾向がみられたものの、22年10-12月期で2.8%まで持ち直し。しかし、全国平均（2.4%）よりも高い数値。

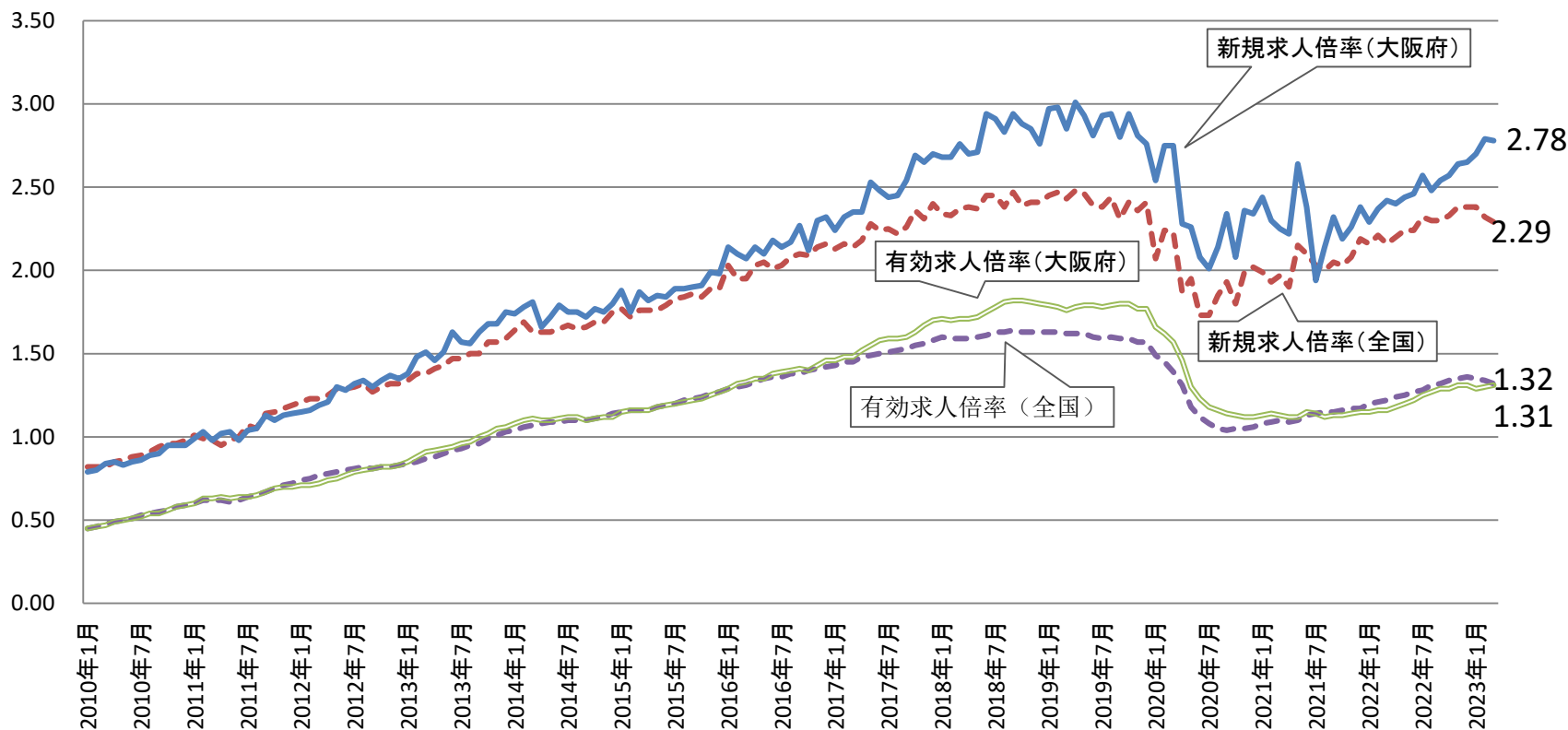


4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 有効求人倍率・新規求人倍率 出典：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

- 大阪府の有効求人倍率、新規求人倍率はともに右肩上がりに推移していた。しかし、新型コロナウイルスの影響により、2019年12月頃から減少に転じたが、回復傾向にある。
(2023年3月現在、大阪府有効求人倍率：1.31倍、新規求人倍率：2.78倍)
- 有効求人倍率は、全国平均とほぼ同水準にあるが、新規求人倍率は概ね全国平均を上回る。

(季節調整済、倍)



注 2020年1月から求人票の記載項目が拡充され、一部に求人への提出を見送る動きがあったことから、求人数の減少を通じて有効求人倍率・新規求人倍率の低下に影響していることに留意が必要。

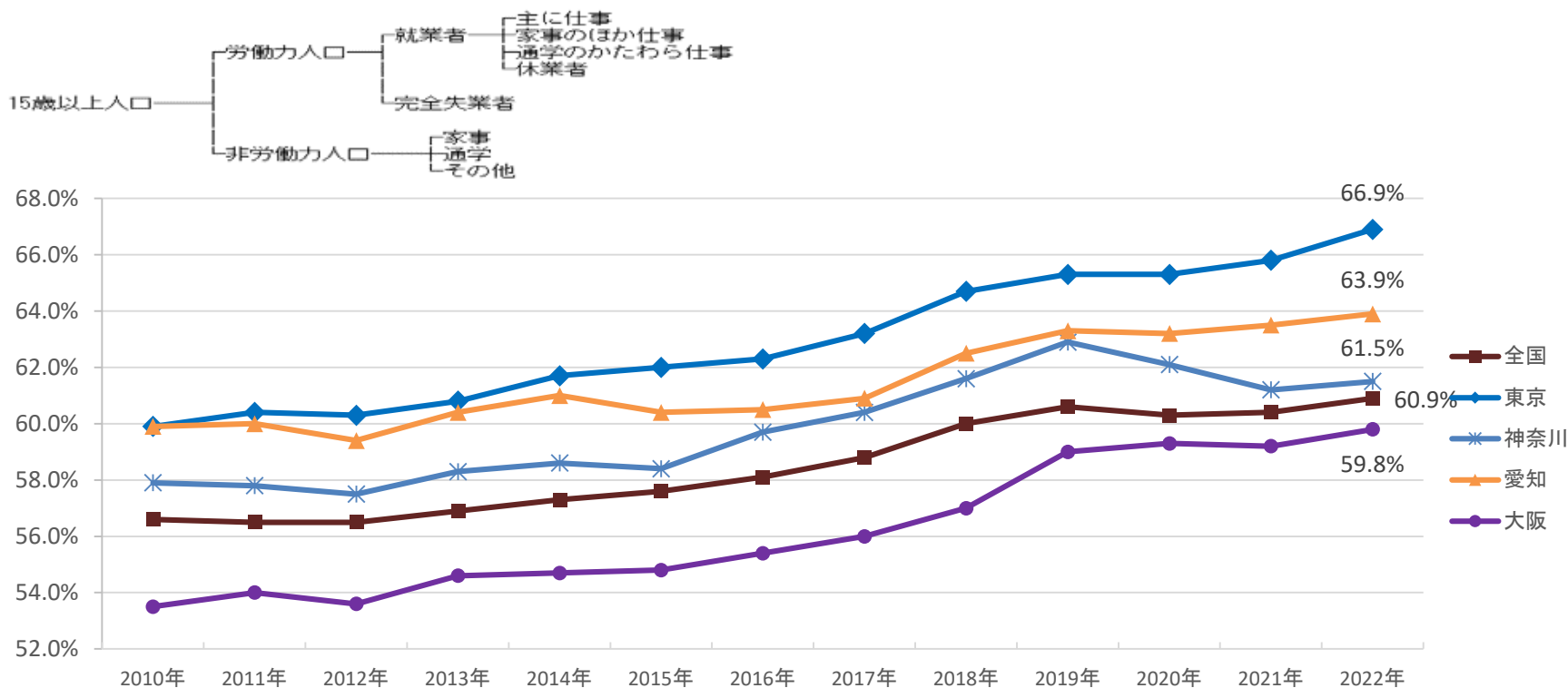
4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 就業率※の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」等より作成

- 2022年の大阪府の就業率は59.8%で、前年比0.6ポイントの増加。2019年（59.0%）以降、横ばいで推移している。
- 一方、2022年の全国平均の就業率は60.9%。東京（66.9%）、愛知（63.9%）、神奈川（61.5%）と比べると、大阪の就業率は低い状況。

※就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合

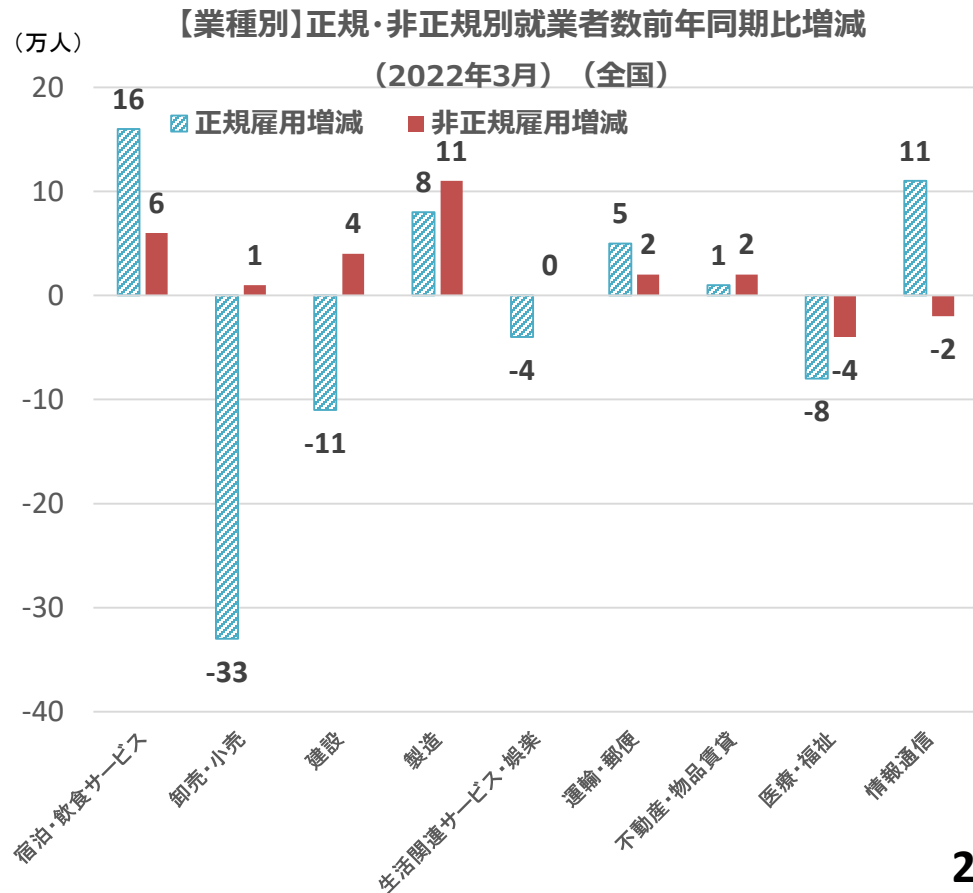
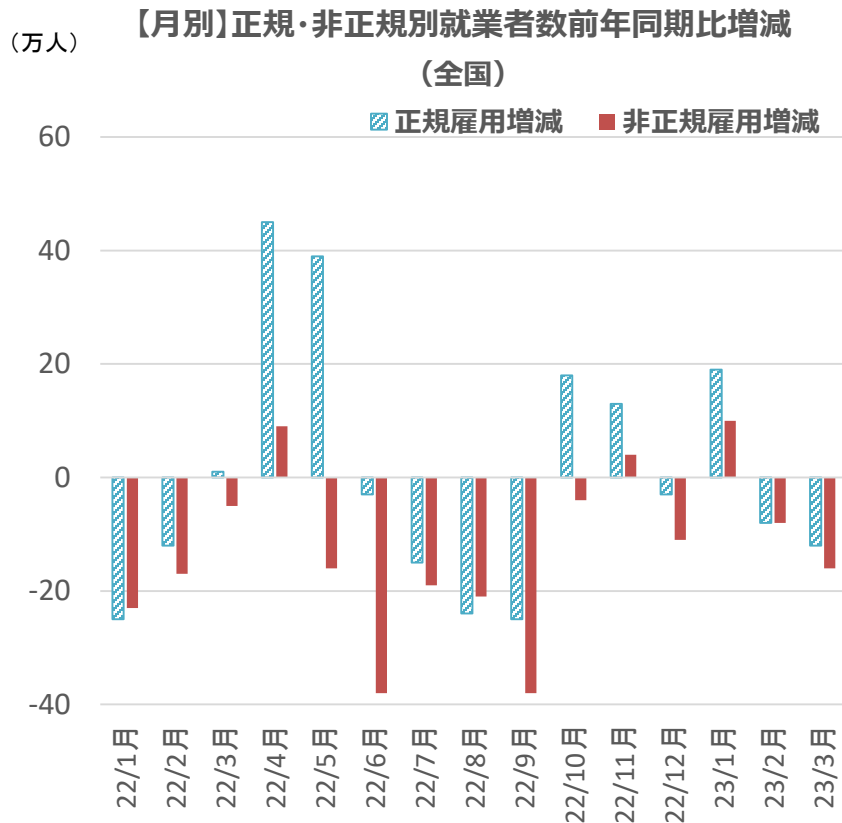


4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 就業者数の推移（新型コロナウイルス感染拡大の影響）

出典：総務省「労働力調査」より作成

- 2022年以降、就業形態別では、非正規雇用の就業者数が大きく減少。2022年通じて、2021年同月比で正規雇用および非正規雇用の就業者数は減少している。
- 業種別の直近の傾向は、「卸売・小売」「建設」「医療・福祉」において正規雇用が減少。



5. 戦略目標の達成状況 「府内への転入超過数」

目標

・生産年齢人口の転入超過数 年1万人以上

- 2019～2020年は戦略目標の年1万人を上回るものの、2022年は1万人を割り込む。
- 2022年は前年より生産年齢人口転入数および転出数も増加しているが、転入超過数は前年よりも増加。

	2019 (R元年)	2020 (R2年)	2021 (R3年)	2022 (R4年)	2023 (R5年)	2024 (R6年)	2025 (R7年)
生産年齢人口 転入超過数	10,307人	15,328人	8,779人	9,135人	戦略目標 (年1万人以上)		
[参考] 生産年齢人口 転入数	152,815人	151,452人	147,740人	152,606人			
[参考] 生産年齢人口 転出数	142,508人	136,124人	138,961人	143,471人			

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

5. 戦略目標「府内への転入超過数」に関して

■大阪府の年齢階層別（15～64歳）転入出の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 2022年度の生産年齢人口（15～64歳）の転出入状況をみると、全体では9,135人の転入超過。
- 対東京圏では55歳～59歳を除いた各年齢層で転出超過となっている。特に15～34歳の転出者が多い。また、35歳以上の近畿、九州、中国・四国への転出傾向も見受けられる。
- 転入元としては、近畿、中国・四国、東海・北陸からの移動が多い。

(男女計)		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	生産年齢人口
北海道 ・東北	転入	377	1,368	1,220	674	464	336	275	263	150	65	5,192
	転出	252	1,058	894	591	416	271	265	235	154	111	4,247
	差分	125	310	326	83	48	65	10	28	▲4	▲46	945
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	320	1,308	1,197	610	371	203	202	188	137	78	4,614
	転出	234	1,205	1,082	636	377	210	195	195	121	64	4,319
	差分	86	103	115	▲26	▲6	▲7	7	▲7	16	14	295
東京圏	転入	725	6,884	8,384	4,988	3,445	2,276	1,886	1,644	1,171	616	32,019
	転出	1,320	11,629	11,333	6,068	3,713	2,528	1,901	1,684	1,031	482	41,689
	差分	▲595	▲4,745	▲2,949	▲1,080	▲268	▲252	▲15	▲40	140	134	▲9,670
東海・北陸	転入	1,191	5,504	4,808	2,494	1,491	1,016	867	775	480	267	18,893
	転出	503	4,383	3,940	2,236	1,340	886	773	678	413	257	15,409
	差分	688	1,121	868	258	151	130	94	97	67	10	3,484
関西圏 (大阪除く)	転入	2,652	16,946	16,914	8,933	5,030	2,897	2,490	2,133	1,553	1,112	60,660
	転出	2,213	11,531	13,798	9,069	5,328	3,204	2,599	2,239	1,669	1,348	52,998
	差分	439	5,415	3,116	▲136	▲298	▲307	▲109	▲106	▲116	▲236	7,662
中国・四国	転入	1,919	6,748	3,662	1,820	1,106	810	752	670	449	267	18,203
	転出	689	3,406	2,802	1,651	1,223	790	686	640	535	427	12,849
	差分	1,230	3,342	860	169	▲117	20	66	30	▲86	▲160	5,354
九州	転入	1,561	3,984	2,732	1,401	998	722	569	516	342	200	13,025
	転出	499	2,958	2,661	1,691	1,176	762	663	648	482	420	11,960
	差分	1,062	1,026	71	▲290	▲178	▲40	▲94	▲132	▲140	▲220	1,065
合計 (大阪除く)	転入	8,745	42,742	38,917	20,920	12,905	8,260	7,041	6,189	4,282	2,605	152,606
	転出	5,710	36,170	36,510	21,942	13,573	8,651	7,082	6,319	4,405	3,109	143,471
	差分	3,035	6,572	2,407	▲1,022	▲668	▲391	▲41	▲130	▲123	▲504	9,135

第2章 成長に向けた5つの重点分野と 成長を支える都市インフラの整備

※1（年度ベース）と書いていないものは全て（暦年）の統計を示す。

第2章 1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■大阪府の医薬品産業

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2021年の大阪府の医薬品生産額は3,471億円と、続落。
- 医薬品製造販売業者数をみると、大阪府は208か所と、東京都に次ぐ2番目の集積状況となっている。

○2021年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額（億円）	全国シェア
1	埼玉県	8,465	9.2%
2	栃木県	8,127	8.9%
3	静岡県	6,998	7.6%
4	山口県	6,933	7.6%
5	富山県	6,204	6.8%
11	大阪府	3,471	3.8%

○2021年 医薬品製造販売業者・製造業者数（か所）

	都道府県	製造販売業者数
1	東京都	375
2	大阪府	208
3	富山県	128
4	奈良県	101
5	兵庫県	100

※注釈 ・2019年1月分の調査より、調査客体から製造業者が除外され、製造販売業者のみとなったため、旧調査と比較して生産金額が大幅に増減する都道府県が生じている。
・医薬品製造業者の従業者数の報告は廃止。

1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

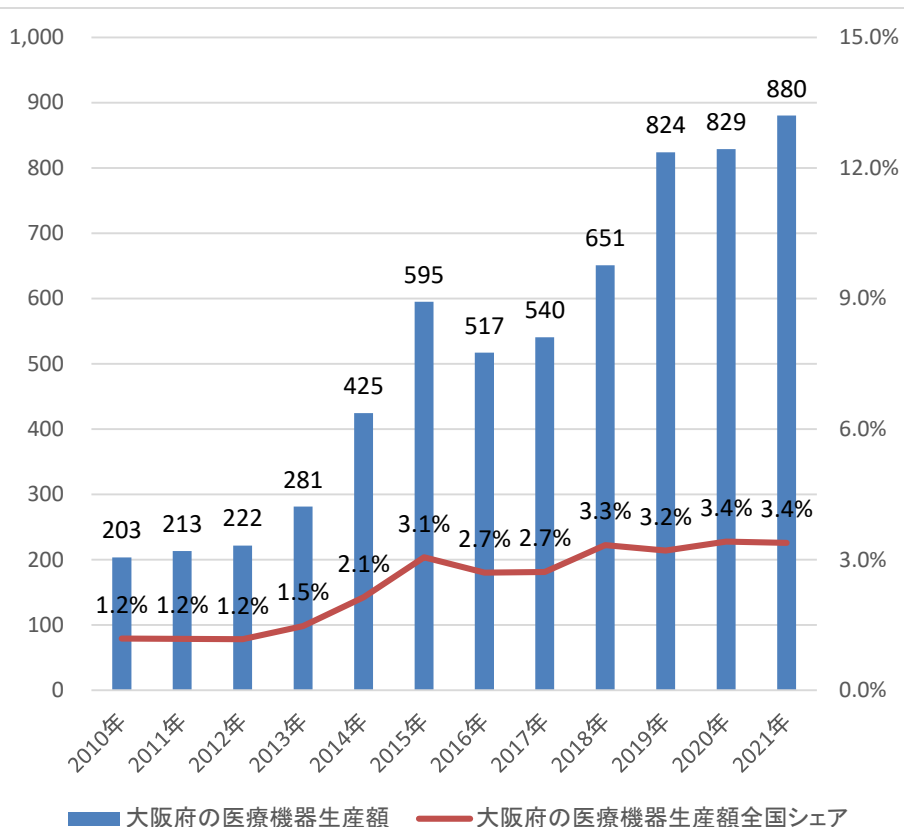
■大阪府の医療機器製造業

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2021年の大阪府の医療機器生産額は880億円、全国に占めるシェアは3.4%と、成長戦略策定以降、大きく増加。
- 従業員4人以上の医療用機器・医療用品製品業の事業所数は63と、全国4番目となっている。

○大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移

(億円)



○2021年 医療機器生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	3,391	13.0%
2	栃木県	2,744	10.5%
3	福島県	2,521	9.7%
4	茨城県	1,519	5.8%
5	埼玉県	1,516	5.8%
10	大阪府	880	3.4%

○2019年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

	都道府県	事業所数
1	東京都	139
2	埼玉県	118
3	長野県	66
4	大阪府	63
5	茨城県	51

※ 「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「工業統計表」より作成
 「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛生用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

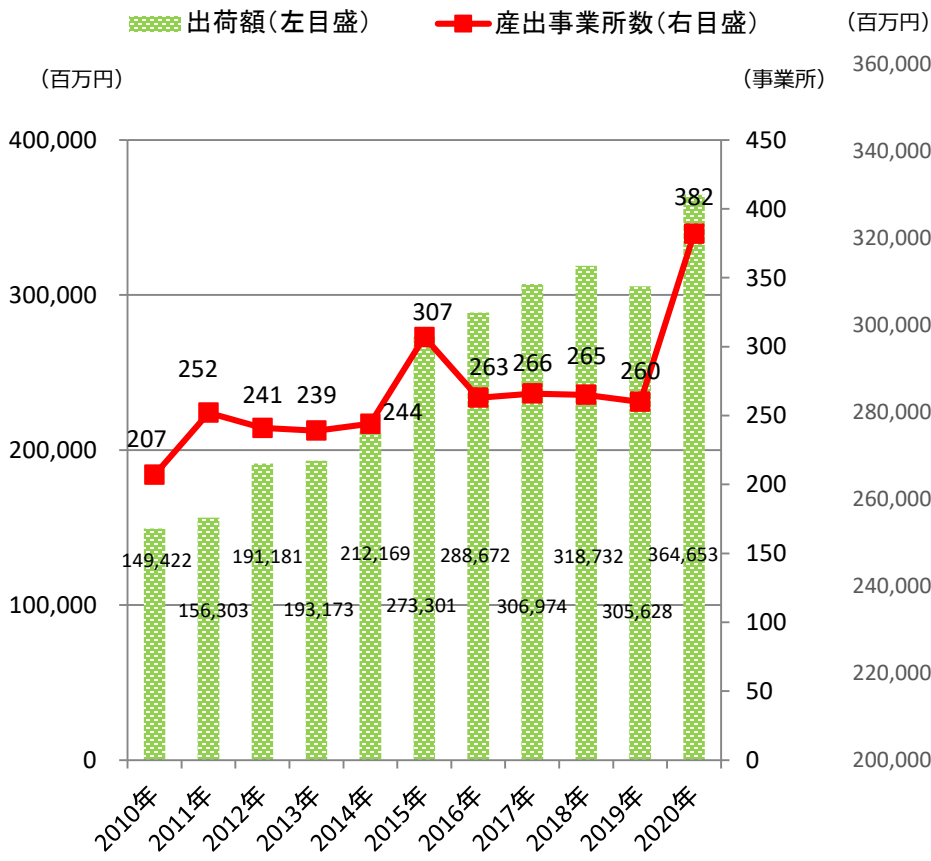
1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■健康関連産業の動向（全国）

□ 健康関連産業について、「栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）」の出荷額と産出事業所数は増加、「フィットネスクラブ産業」の売上高と延べ利用者数は近年増加傾向にあったが、2020、2021年は新型コロナの影響等により大きく減少。

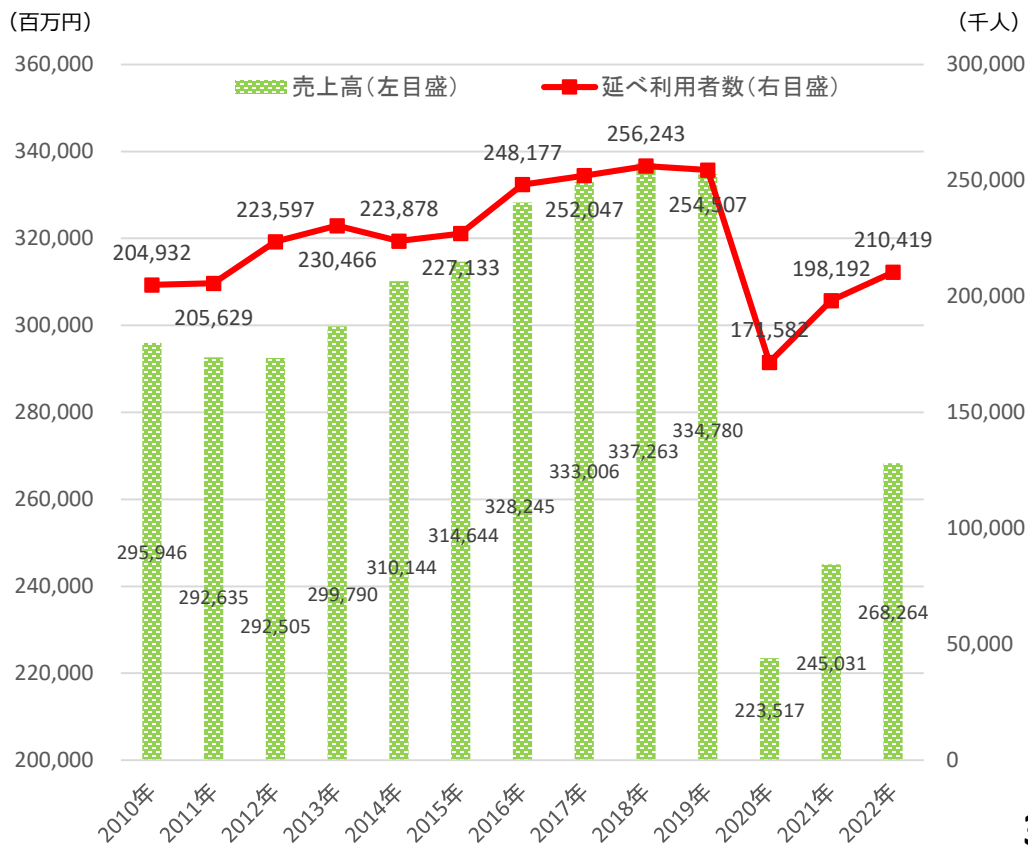
○栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）産業

出典：経済産業省「工業統計（品目別）」より作成



○フィットネスクラブ産業

出典：経済産業省「経済構造実態調査」より作成

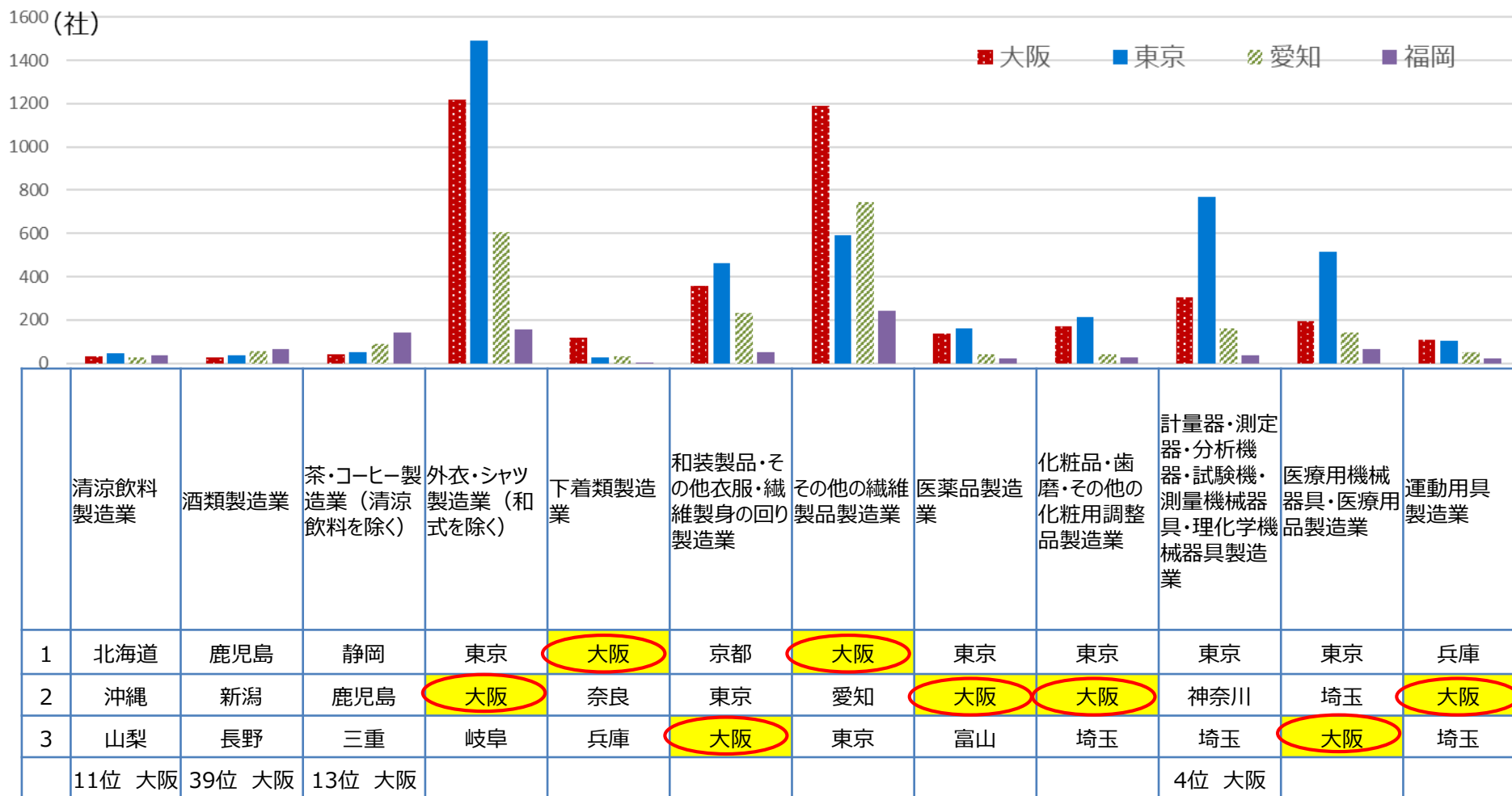


1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 健康関連産業に進出が予想される製造業の都道府県別集積数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

□ 健康関連産業に進出が予想される製造業の集積状況をみると、大阪は、繊維製品や医薬品、化粧品等はじめ、多くの分野で全国的に優位な傾向が見られる。



1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 彩都におけるライフサイエンス関連産業の集積

出典：彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会HP

- 茨木市・箕面市の丘陵地域に広がる「彩都」地区におけるライフサイエンス分野の企業集積を促進。2011年（平成23年12月）には「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、医薬品関連ベンチャー等の集積が進んでいる。
- 2023年3月時点で、西部地区ライフサイエンスパーク内、20区画17施設が立地。

○ 彩都西部地区ライフサイエンスパークにおける近年の集積状況

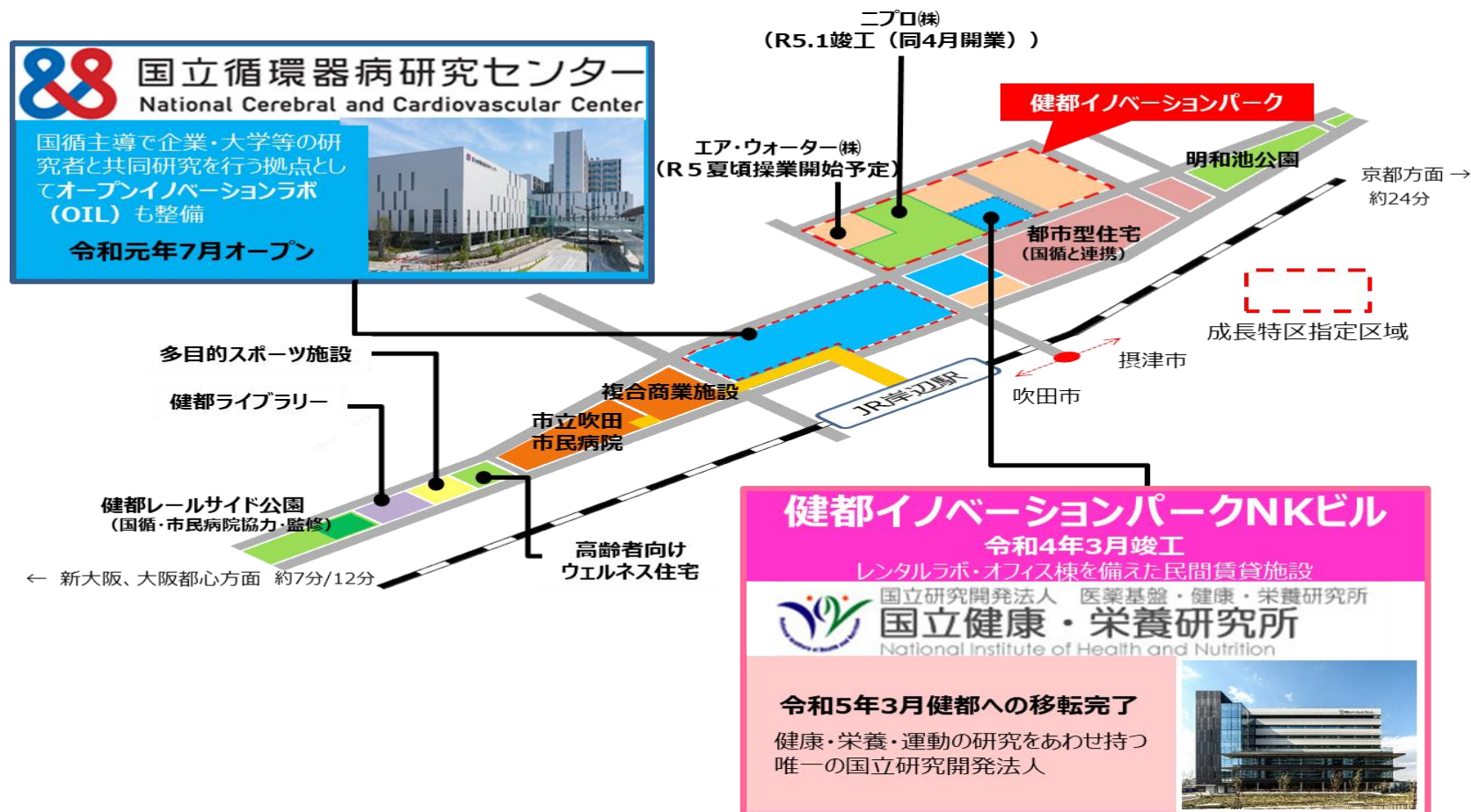
完成時期	施設名	業務内容、機能など
平成23年4月	(一財)日本品質保証機構 北関西試験センター 彩都電磁環境試験所	医療機器をはじめ、情報機器及び家電製品などの電磁環境特性に関し、国際基準などへの適合性の評価を行う。
平成24年4月	日本赤十字社 近畿ブロック血液センター	近畿ブロックにおける検査・製剤・需給管理部門等の血液事業部門と管理部門からなる施設。
平成25年3月 平成31年4月	(株)ジーンデザイン 核酸医薬CMC研究センター 核酸医薬API開発センター	核酸医薬の実用化の確立に関する研究開発を行う。
平成25年11月	クマリフト(株) R&Dセンター・テクニカルセンター	高齢者や障がい者向けのいす式階段昇降機や段差解消機等の研究開発や据え付き研修を行う。
平成27年10月	アース環境サービス(株) 彩都総合研究所	医薬品の製造管理や品質管理の研究を行う。
平成28年5月	富士フイルム富山化学(株)	個々の患者ニーズに合わせた、最適なPET製剤の研究開発、及び供給における諸課題の研究と検証を担う。

1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 北大阪健康医療都市（健都）における健康・医療クラスターの形成状況

出典：北大阪健康医療都市（健都）HP

- 北大阪健康医療都市（健都）では、国立循環器病研究センターと健都イノベーションパーク内に移転をした国立健康・栄養研究所を核とした、健康・医療のクラスター形成を推進。



1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 中之島4丁目における未来医療国際拠点の実現に向けた検討状況

- 2018年3月に、大阪府・市、経済界による中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会にて、未来医療国際拠点基本計画（案）を策定。（2018年8月変更）
- 大阪府において、拠点運営の核となる「（一財）未来医療推進機構」を2019年11月に設立。
- 大阪市において、未来医療国際拠点の整備を担う開発事業者と2020年1月に定期借地権設定契約を締結。
- （一財）未来医療推進機構において、入居する事業者の募集を進め、順次、入居事業者が決定。
- 2021年8月に建築確認が完了し、11月から新築工事に着手。2024年春オープン予定。

○ 未来医療国際拠点について

中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代に実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する世界に開かれた国際拠点の形成に向けた取組みを進め、2024年春の開業をめざす。

<コンセプト>

- ・再生医療をベースに、ゲノム医療や人工知能、IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化を推進
- ・国内外の患者への「未来医療」の提供により、国際貢献を推進

<ビジョン>

- ・オールジャパン体制での未来医療技術の産業化とその提供による国際貢献を推進



外観パース：開発事業者による事業計画書より抜粋



※中之島、西本町、南海新難波の駅名は仮称

1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）の推進状況

- BNCTは革新的がん治療法であり、その実施に不可欠な加速器、ホウ素薬剤、PET検査等の技術要素を有する最先端の研究拠点がすべて集積することが大阪・関西の強み。
- 2020年6月、再発頭頸部がんが保険適用となり、国内では大阪医科大学関西BNCT共同医療センター及び南東北BNCT研究センターにて保険診療が開始

○BNCTのこれまでの関西の取組み

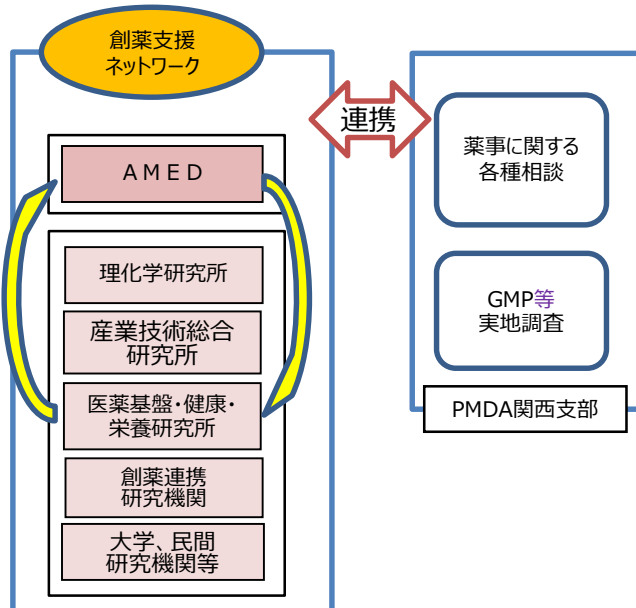
1974～	・京都大学原子炉実験所の原子炉を用いて中性子の医療分野への活用としてBNCTの臨床研究を実施
2008	・内閣府の先端医療開発特区（スーパー特区）に採択（京都大学等） ・BNCT小型加速器を開発（京都大学と住友重機械工業(株)）
2009	・ホウ素薬剤を高品質で大量に作製できる技術の開発に成功（府大とステラファーマ(株)） ・BNCT研究会発足（事務局：京大、大阪府、熊取町）
2011	・関西イノベーション国際戦略総合特区指定
2012	・加速器BNCTシステム及びホウ素薬剤を用いた世界初の治験を開始（再発悪性脳腫瘍）（京大原子炉実験所、大阪医科大学、ステラファーマ(株)、住友重機械工業(株)）
2013	・関西イノベーション国際戦略総合特区において、総合特区調整費を獲得（～2014年度）
2014	・再発頭頸部がんの治験開始（京大原子炉実験所、川崎医科大学、ステラファーマ(株)、住友重機械工業(株)） ・府大に世界初のホウ素薬剤開発に特化した研究拠点「BNCT研究センター」開設 ・BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）実用化推進と拠点形成に向けた検討会議開催（事務局：京大原子炉実験所、大阪府、熊取町）
2015	・BNCT研究会をBNCT推進協議会に改組（事務局：京大、大阪府、熊取町、関西BNCT医療センター）
2016	・BNCT推進協議会において、大阪医科大学内に整備される医療拠点について、研究拠点や医療機関と連携した「共同利用型」医療拠点となるよう検討し、提言を取りまとめ。
2017	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、京都大学複合原子力科学研究所が、大阪医科大学と連携し実施する、情報発信及び専門人材育成事業に対する支援を実施。（～2019年度）
2018	・関西BNCT共同医療センターが大阪医科大学内に開院。
2019	・再発頭頸部がんの治験の結果に基づき、住友重機械工業(株)及びステラファーマ(株)が、医療機器と薬剤の製造販売承認を申請。
2020	・再発頭頸部がんが保険適用となり、国内では関西BNCT共同医療センター及び南東北BNCT研究センターにて診療が開始
2021	・BNCT推進協議会が解散、新たにBNCT検討会議が発足

1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■うめきた先行開発区域における先端的な医薬品・医療機器開発に向けた環境整備

- うめきたには、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部が2013年10月に、創薬支援ネットワークの本部機能を担う国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)創薬戦略部西日本統括部が2015年4月に開設されるなど、大阪・関西における医薬品・医療機器関連産業の振興に向けた環境整備が進行。
- PMDA関西支部の機能が拡充され、2016年6月、テレビ会議システムを利用することにより、開発初期から治験まで幅広い段階での薬事に関する各種相談が大阪でも可能となった。さらに、2017年11月、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業が行う全ての相談について、テレビ会議システムの利用料を無料とする運用改善を行い、利用の拡大を図っている。

○PMDA関西支部と創薬支援ネットワークの概要
出典：医薬品医療機器総合機構(PMDA)



○PMDA関西支部 機能拡充(2016.6)以降の相談メニューの概要

	基礎研究	応用研究	非臨床研究	治験	承認	市販後
主な開発者	大学・研究機関、中小・ベンチャー企業				製薬企業等	
医薬品等の開発に係る相談の種類	RS 総合相談 (無料) ※相談対象としての適否の確認	RS 戦略相談		治験相談等 (有料) ※薬事承認に必要な要件の確認等	安全対策相談等 (有料) ※添付文書の改定等に関する相談	
		事前面談 (無料) ※相談内容の論点整理	対面助言 (有料) ※PMDAの公式見解の提示			

テレビ会議システムを利用(H28.6～、安全対策等はH29.11～)

第2章 2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

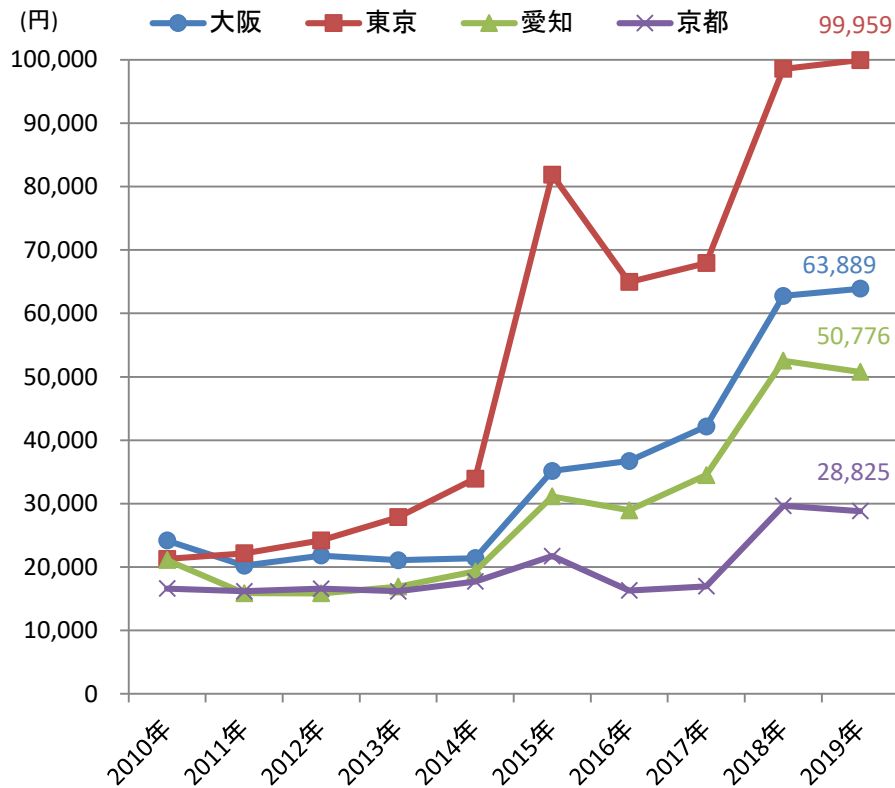
2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 訪日外国人の1人1回あたりの旅行消費単価の推移

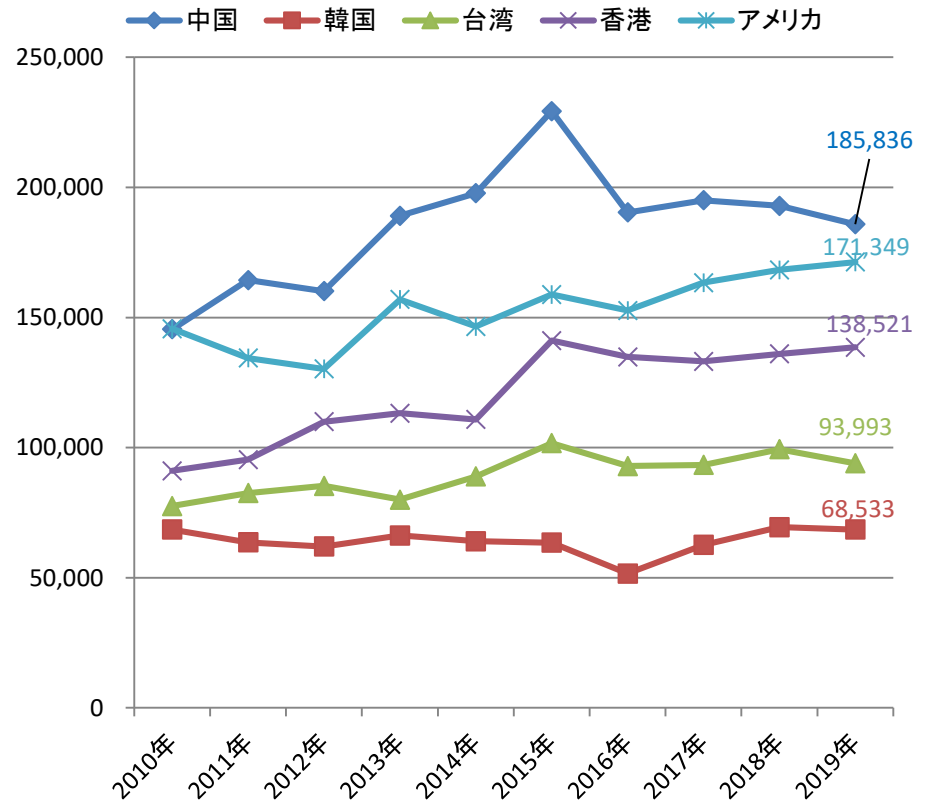
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成（※2020年以降は新型コロナの影響で調査中止）

- 2019年に大阪を訪問した訪日外国人の旅行消費単価は63,889円と上昇。戦略策定時から約2.5倍に増加。一方で、東京とは大きく開きがある状況。
- 国別では、アメリカや韓国の旅行消費単価が上昇基調にある一方、中国や香港は、ほぼ横ばいの傾向が続いている。

○ 訪問地別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移



○ 国・地域別、訪日外国人1人1回あたりの旅行消費単価の推移



※ 訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 訪日外国人消費の動向と効果

- 訪日外国人の消費動向をみると、いずれの国も宿泊料金や買い物代の割合が高い。このうち、中国と台湾、香港では、買い物代の方が構成比が高く、韓国とアメリカは宿泊料金の構成比が高いといった、それぞれの特徴が窺える。
- 訪日外国人消費の関西名目GRPに対する寄与度は、2017年に初めて1%を超え、2018年は関空被災にも関わらず1.08%となり、2019年は1.25%と加速した。

○2019年 国籍・地域別、訪日外国人の旅行費支出内訳 (※) 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

(※2020年以降は新型コロナの影響で調査中止)

	全体	構成比	中国	構成比	韓国	構成比	台湾	構成比	香港	構成比	アメリカ	構成比
宿泊料金	47,336	29.9%	45,217	21.2%	25,412	33.4%	32,814	27.7%	46,183	29.6%	83,125	43.9%
飲食費	34,740	21.9%	36,631	17.2%	21,132	27.8%	26,258	22.2%	36,886	23.7%	48,279	25.5%
交通費	16,669	10.5%	15,233	7.2%	7,823	10.3%	13,419	11.3%	16,208	10.4%	26,014	13.7%
娯楽サービス費	6,383	4.0%	6,914	3.2%	3,742	4.9%	4,267	3.6%	4,419	2.8%	8,692	4.6%
買い物代	53,331	33.6%	108,788	51.1%	17,939	23.6%	41,502	35.1%	52,176	33.5%	23,218	12.3%
その他	73	0.0%	26	0.0%	89	0.1%	27	0.0%	80	0.1%	83	0.0%
旅行支出総額	158,531	100.0%	212,810	100.0%	76,138	100.0%	118,288	100.0%	155,951	100.0%	189,411	100.0%

※ パッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を含むため、前ページの「国・地域別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移」グラフとは数値が異なる。

○訪日外国人消費のGRPへの効果 出典：(一財)アジア太平洋研究所(APIR)「Trend Watch No.65 訪日外国人消費による関西各府県への経済効果」より作成

	2013年 (100万円)	2017年 (100万円)	2018年 (100万円)	2019年 (100万円)	寄与(%) (2013年)	寄与(%) (2017年)	寄与(%) (2018年)	寄与(%) (2019年)
滋賀県	8,697	37,322	39,860	43,195	0.15	0.57	0.60	0.66
京都府	70,701	194,074	197,310	276,078	0.75	1.80	1.80	2.54
大阪府	134,077	480,856	536,418	581,507	0.36	1.20	1.35	1.47
兵庫県	27,675	103,957	111,551	120,508	0.14	0.49	0.52	0.56
奈良県	4,249	20,098	23,553	24,755	0.12	0.54	0.62	0.66
和歌山県	5,972	22,117	22,599	21,713	0.16	0.64	0.66	0.63
関西計	251,372	858,423	931,291	1,067,755	0.32	1.00	1.08	1.25

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 訪日旅行に対する意向調査結果

- 2019年の訪日外国人消費動向調査による旅行目的では、食事や文化、歴史、自然への関心など、いわゆる「コト消費」に関連する理由が大半を示す。
- また、大阪に行ってみたくて考えているアジア旅行者においても、伝統的な日本の風物のみならず、現地の人々の生活文化の体験を望む傾向にある。

○ 次回の訪日旅行の目的

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(R1年)
(複数回答 全体回答者数35,034人、うち本問回答者数26,090人)

順位	項目	回答率
1	日本食を食べる	60.6%
2	自然・景勝地観光	48.0%
3	温泉入浴	46.4%
4	ショッピング	40.2%
5	日本の歴史・伝統文化体験	31.3%
6	四季の体感	29.3%
7	旅館に宿泊	27.8%

※2020年以降は新型コロナの影響で調査中止

○ 大阪に行ってみたくて思う理由

出典：DBJ関西「関西のインバウンド観光動向(アンケート調査)」
(複数回答 本問回答者数 アジア8地域※ 678人)

順位	理由	回答率
1	伝統的日本料理を食べる	55.8%
2	現地の人々が普段利用している安価な食事	49.3%
3	繁華街の街歩き	47.1%
4	有名な史跡や歴史的な建築物の見物	45.0%
5	桜の観賞	44.5%
6	食品や飲料のショッピング	42.3%

※アジア8地域・・・中国、台湾、香港、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 都道府県別、タイプ別客室稼働率(2022年)

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(R3年)より作成 (注) 従業員数10人以下の施設については抽出調査

- 2022年の大阪府の宿泊施設稼働率(全体)は、44.6%で全国38位。(2019年は79.0%で全国2位)
- 施設タイプ別の外国人の割合をみると、コロナ禍においては、大阪は旅館やリゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテルの利用者の割合が低い一方、簡易宿所や会社・団体の宿泊所の利用割合が高い傾向にある。

順位	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	会社・団体の宿泊所
1	山口県 57.1%	香川県 44.7%	千葉県 63.6%	青森県 68.1%	大分県 75.9%	東京都 39.7%	山形県 48.0%
2	埼玉県 54.7%	栃木県 41.5%	奈良県 61.6%	島根県 67.4%	鳥取県 68.6%	宮城県 36.9%	新潟県 40.0%
3	青森県 54.1%	佐賀県 41.1%	愛媛県 57.2%	神奈川県 66.1%	三重県 66.1%	大阪府 34.9%	宮崎県 37.7%
4	島根県 53.0%	宮崎県 41.0%	神奈川県 54.7%	福井県 65.9%	岩手県 66.0%	神奈川県 28.0%	和歌山県 37.5%
5	東京都 52.5%	島根県 40.8%	徳島県 54.3%	栃木県 65.7%	埼玉県 64.8%	愛知県 27.4%	青森県 37.0%
大阪	44.6%(38位)	26.5%(38位)	51.7%(7位)	44.9%(45位)	46.6%(39位)		11.3%(34位)
施設タイプ別、各都道府県の延べ宿泊者数に占める外国人の割合	大阪府	4.4%	1.0%	6.3%	10.5%	9.7%	0.0%
	東京都	15.5%	12.0%	8.3%	17.9%	15.6%	2.4%
	愛知県	0.1%	0.2%	1.9%	4.8%	1.4%	0.2%

※旅館：和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
 ホテル：洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
 ①リゾートホテル：ホテルのうち、行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするもの
 ②ビジネスホテル：ホテルのうち、主に出張ビジネスマンを対象とするもの
 ③シティホテル：ホテルのうち、リゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するもの

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■大阪府の宿泊施設の整備状況

- 2022年度の大阪府に届け出のあるホテル・旅館の施設数は1,572件、客室数は122,729室と増加。
- また、特区民泊を含めた民泊の認定数・届出数は5,000件を突破。

○大阪府 ホテル・旅館営業の施設数・客室数の推移 出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ホテルの施設数	374	371	387	421	498	－	－	－	－	－
客室数	56,992	57,147	59,284	62,306	71,193	－	－	－	－	－
旅館の施設数	783	759	750	739	732	－	－	－	－	－
客室数	19,319	18,981	18,610	18,563	18,405	－	－	－	－	－
合計の施設数	1,157	1,130	1,137	1,160	1,230	1,339	1,477	1,520	1,558	1,572
客室数	76,311	76,128	77,894	80,869	89,598	99,983	112,900	117,489	119,230	122,729

○大阪府 民泊施設の認定数・届出数（※） 出典：府内市HPなどから作成

特区民泊の特定認定施設数	3,334施設
住宅宿泊事業届出施設数	1,772施設

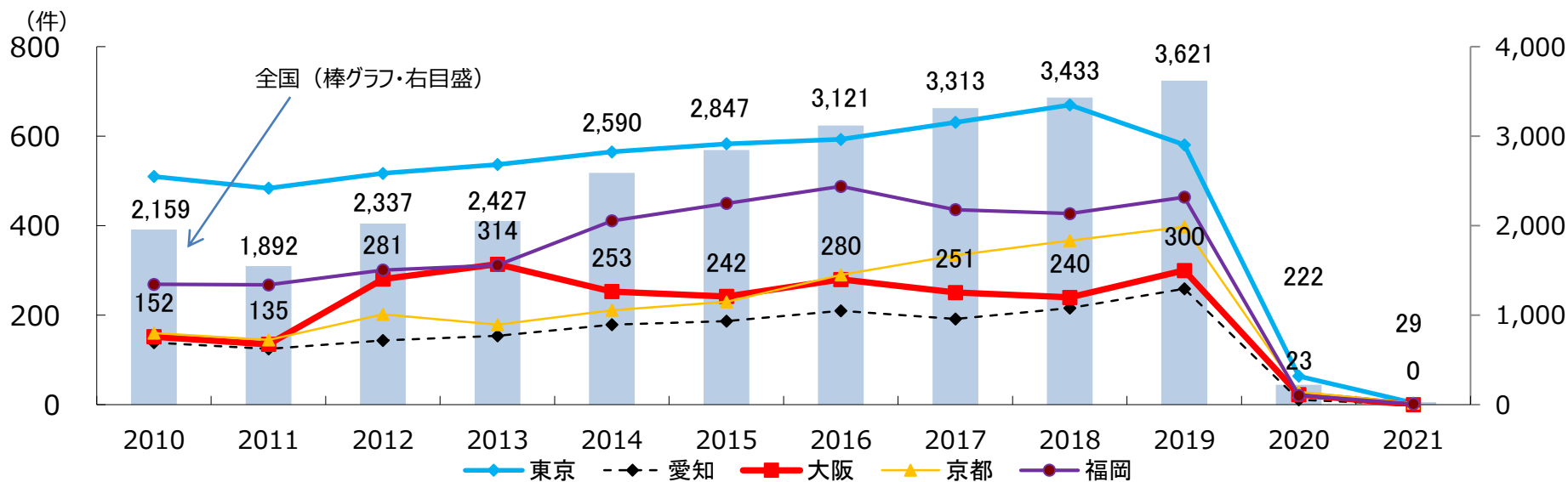
※ 特区民泊の特定認定施設数：2023/4末時点
住宅宿泊事業届出施設数：2023/3/13時点

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 国際会議の開催件数 出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」より作成

- 2021年の国際会議開催件数は0件と、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大きく減少。
- 東京（4件）や福岡（2件）、京都（4件）と、全国的に大幅な減少。

○ 国際会議開催件数の推移



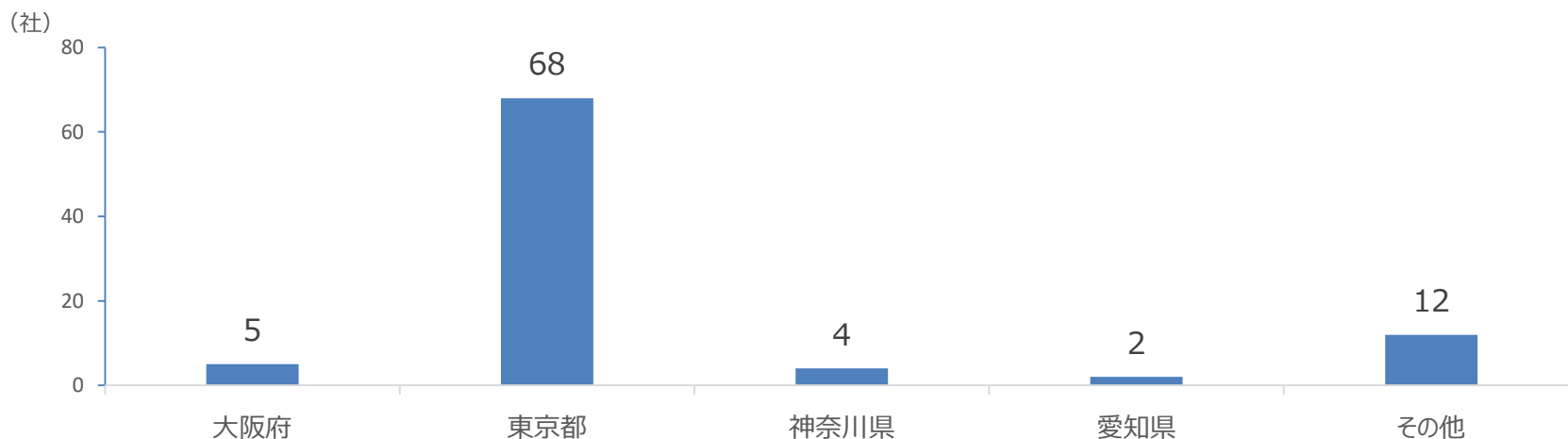
第2章 3. スタートアップ、イノベーションの創出

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 2022年 企業の新規上場動向 出典：日本取引所HP等より作成

□ 2022年の大阪府の新規上場企業数は5社。全国では2番目の数も、東京都との差が大きい。

○ 本社所在地別の新規上場企業数



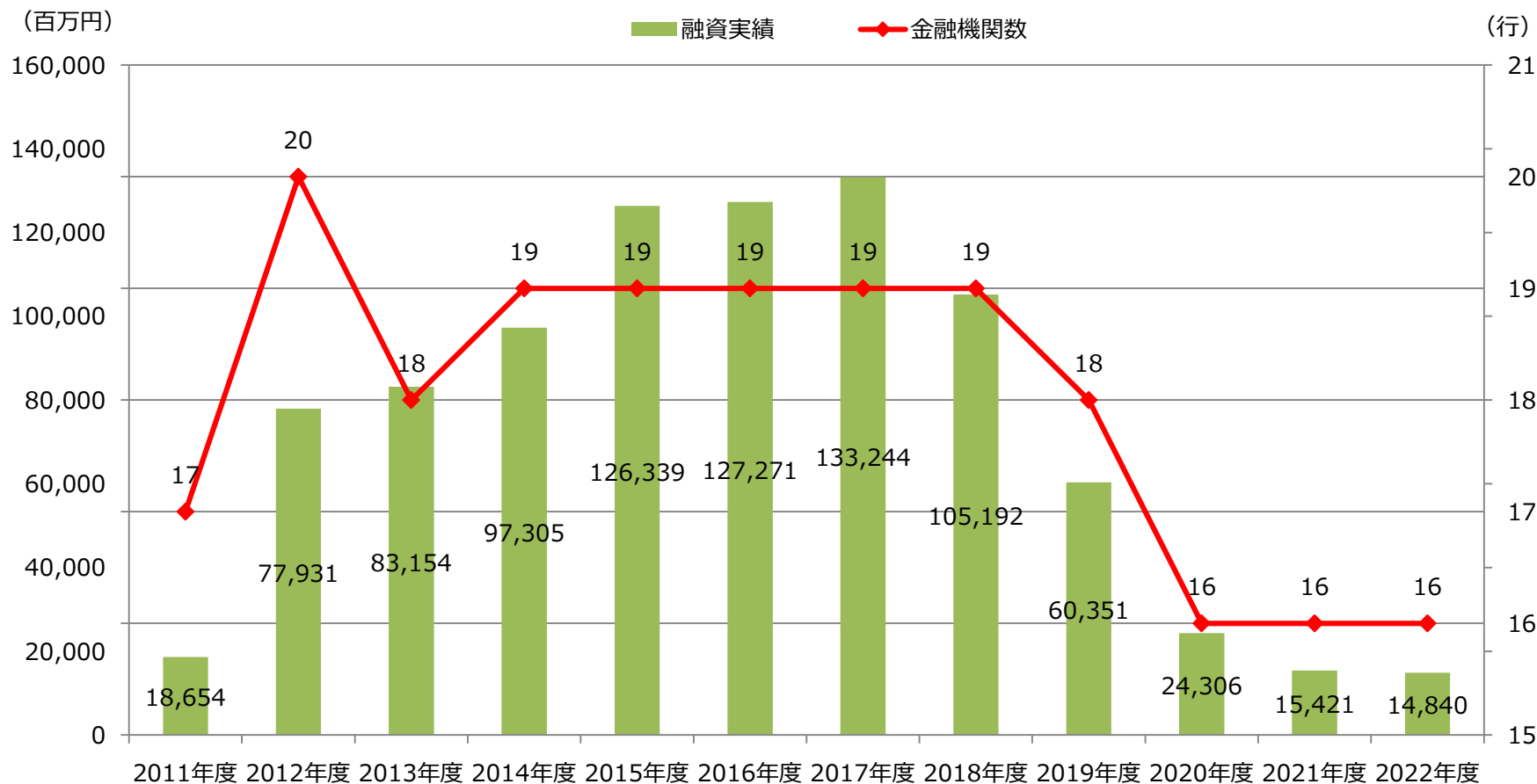
○ 2022年に上場した大阪企業

企業名	市場区分	主な事業内容
マイクロ波化学株式会社	東証グロース	マイクロ波プロセスの研究開発・エンジニアリング、ライセンス事業
株式会社イーディーピー	東証グロース	合成ダイヤモンドとその原料である種結晶の製造販売
株式会社eWeLL	東証グロース	訪問看護事業者向け電子カルテSaaS
株式会社グラッドキューブ	東証グロース	ウェブサイト解析SaaS、ウェブマーケティング
大栄環境株式会社	東証プライム	廃棄物処理と資源のリサイクルを中心とする環境関連事業

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 金融機関提案型融資の実績（年度ベース） 出典：大阪府HP「制度融資の実績」より作成

- 金融機関等とも連携しながら、挑戦する中小企業への支援を展開。
- 2022年度の金融機関提案型融資の実績は、5.8億円減少し148億円。

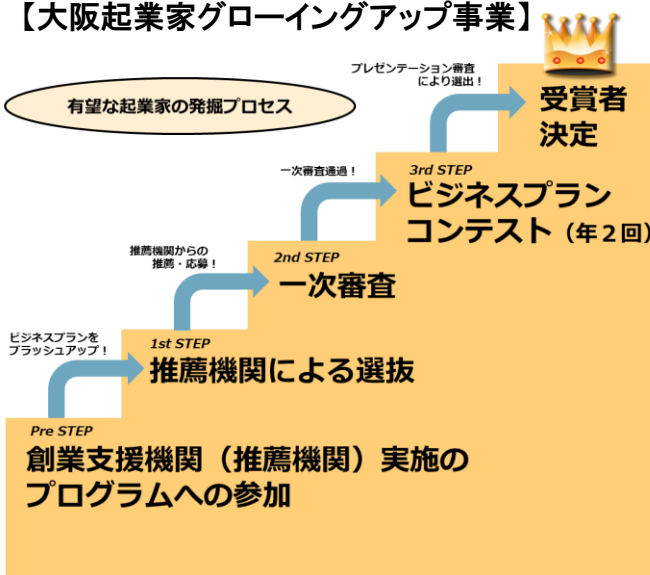


3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 創業・スタートアップ支援

□ 創業者の成長に向けた各種取組みを強化しているほか、創業支援環境整備の推進を図っている。特に、高い技術力やイノベティブなアイデアで成長をめざすスタートアップについては、大阪全体の経済成長のけん引役となりうる。その創業・成長に向けて、府市の各種支援施策を（公財）大阪産業局に集約し、一体的なバリューチェーンを提供するよう、支援の取組みを強化している。

【大阪起業家グローイングアップ事業】



受賞者への支援

- 補助金1年間
- ハンズオン支援3カ月

ビジネスプランの発掘から成長過程に至るまで、創業者の着実な成長を支援

【補助金】

優勝：100万円（1者×2回）
準優勝：50万円（2者×2回）

【ハンズオン支援】

優勝・準優勝者に対し、受賞後3カ月のハンズオン支援

【成長志向創業者支援事業】

○2019(令和元年)～

リーディングカンパニーを目指し、急成長を狙うスタートアップを対象として、起業前後の初期段階と、一定の成長を遂げ、さらなる発展を目指す段階それぞれに対して、その成長速度・成功確率を高めるための支援を実施。

・スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA

初期段階においては、専門的ノウハウの体系的な習得のほか、既存企業との連携・協業の機会等の提供により、成長に向けたスタートダッシュを支援。

・スタートアップ発展支援プロジェクト「RISING!」

発展段階においては、株式上場やM&Aだけでなく、大阪を代表するスタートアップとして、成功起業家によるメンタリングや首都圏等での情報発信支援など、その先の成長を見据えた企業価値の向上を支援。

【OHスタートアップアクセラレーションプログラム(OSAP)】

大阪市が開設している大阪イノベーションハブ(OIH)において、有望なアーリー期のスタートアップを発掘し、短期間での集中支援により成長を加速

創業後5年程度
(アーリー期)
スタートアップの
募集・選定

関西を中心に約100名の支援者(メンター) が集結

- ・ 起業経験者等によるメンタリング
- ・ 大企業との連携支援
- ・ 資金獲得支援
- など、約4か月間の集中支援

大阪イノベーションハブ(OIH)においても、スタートアップのさらなる成長に向け、グローバルイノベーション創出支援事業を展開し、起業家と支援者を繋ぐイベントをはじめとした様々な支援を実施している。

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■挑戦する企業（創業・ベンチャー等）への支援における新たな潮流

□ クラウド・ファンディング、新ファンドなど、資金調達が多様化をめざす動きが進みつつある。

○大阪府におけるクラウド・ファンディング活用事例

【商工労働部】

◆クラウド・ファンディング事業者、商工会・商工会議所等支援機関と連携したセミナーの実施

2013年度	7回
2014年度	29回
2015年度	25回
2016年度	7回
2017年度	5回
2018年度	9回
2019年度	5回
2020年度	5回
2021年度	4回
2022年度	5回

○グローバルイノベーションファンドの概要

【名称】 ハック大阪投資事業有限責任組合

【組成】 2015年3月

【総額】 48億円（一次募集段階）

○社会課題解決ビジネス成長支援に関する ファンドの活用促進

◆「おおさか社会課題解決2号ファンド」

【出資者】 大阪信用金庫、フューチャーベンチャー
キャピタル株式会社

【総額】 5億円

◆「イノベーションファンド25」

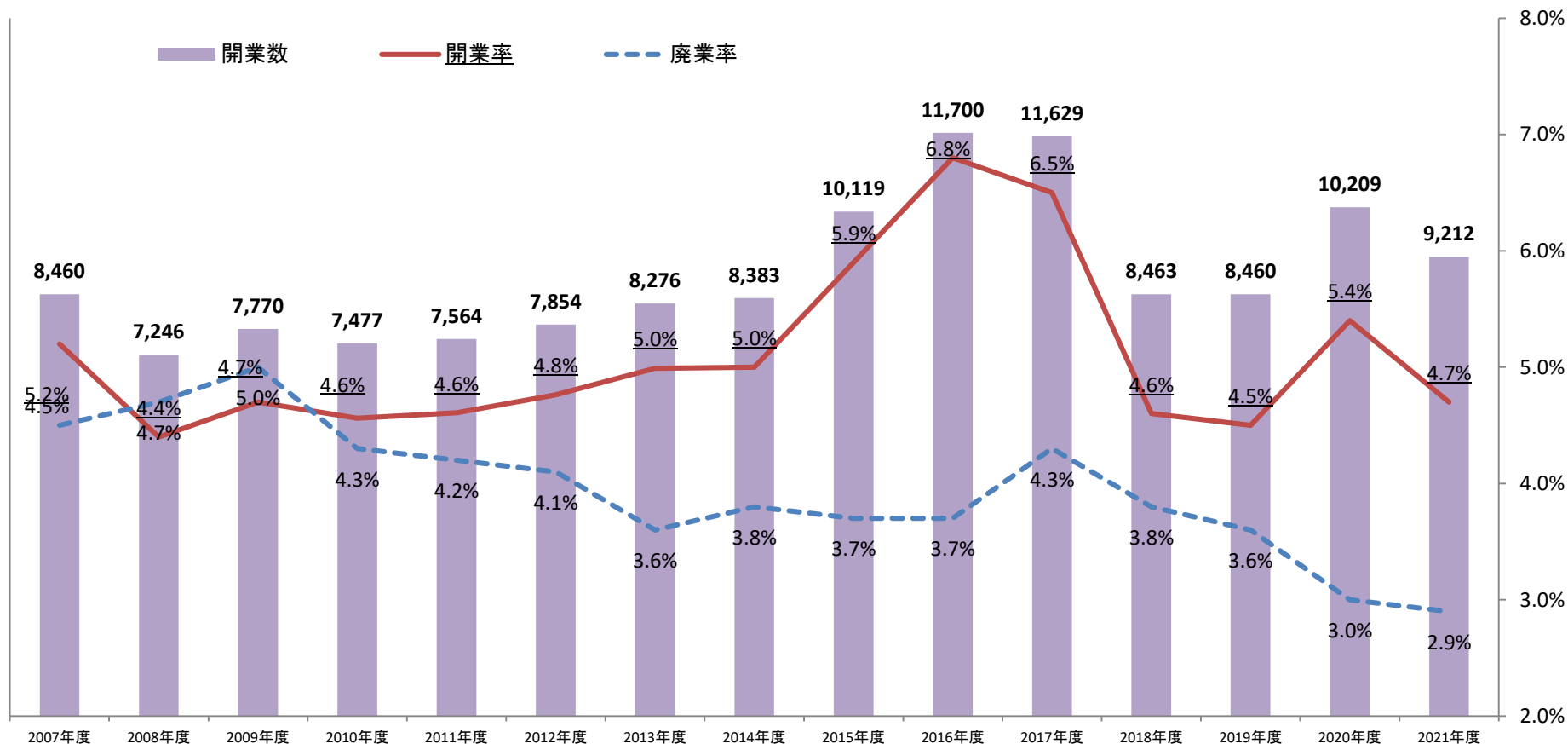
【出資者】 池田泉州キャピタル株式会社、
株式会社池田泉州銀行 など

【総額】 12億円

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■大阪の開業数（率）、廃業率の推移 出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪の開業数は2021年度9,212事業所と前年度比997事業所減少。
- 廃業率は2.9%と前年度比0.1ポイント減少し、4期連続で減少。



3. スタートアップ、イノベーションの創出

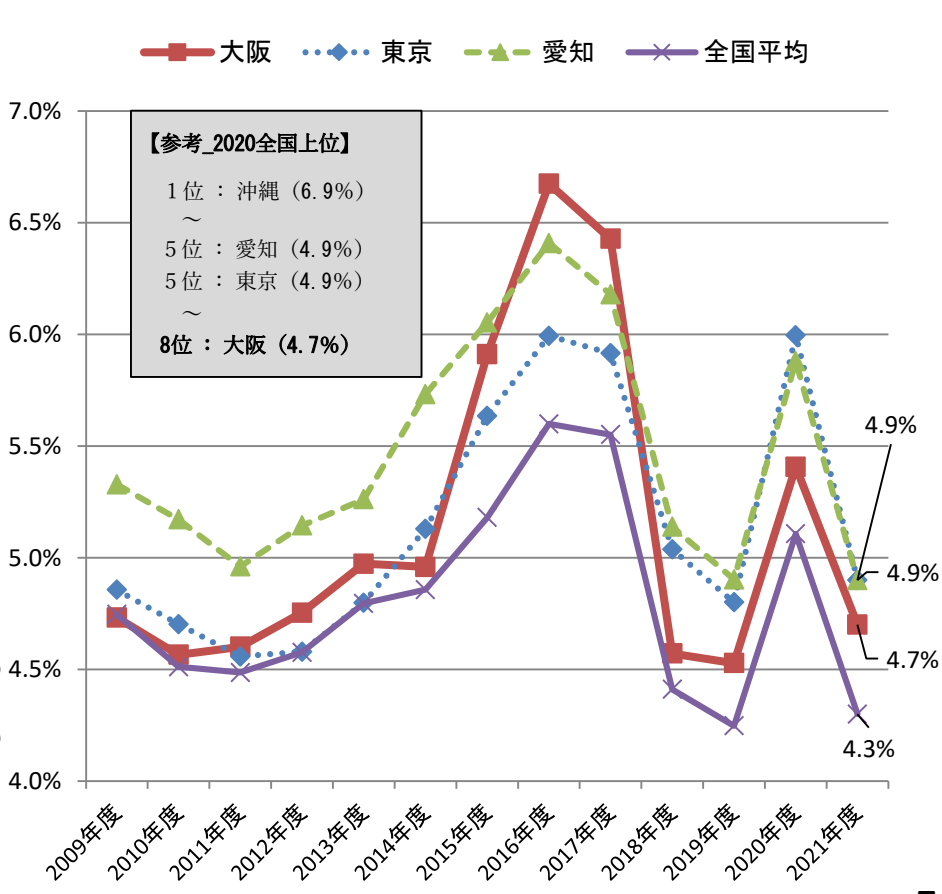
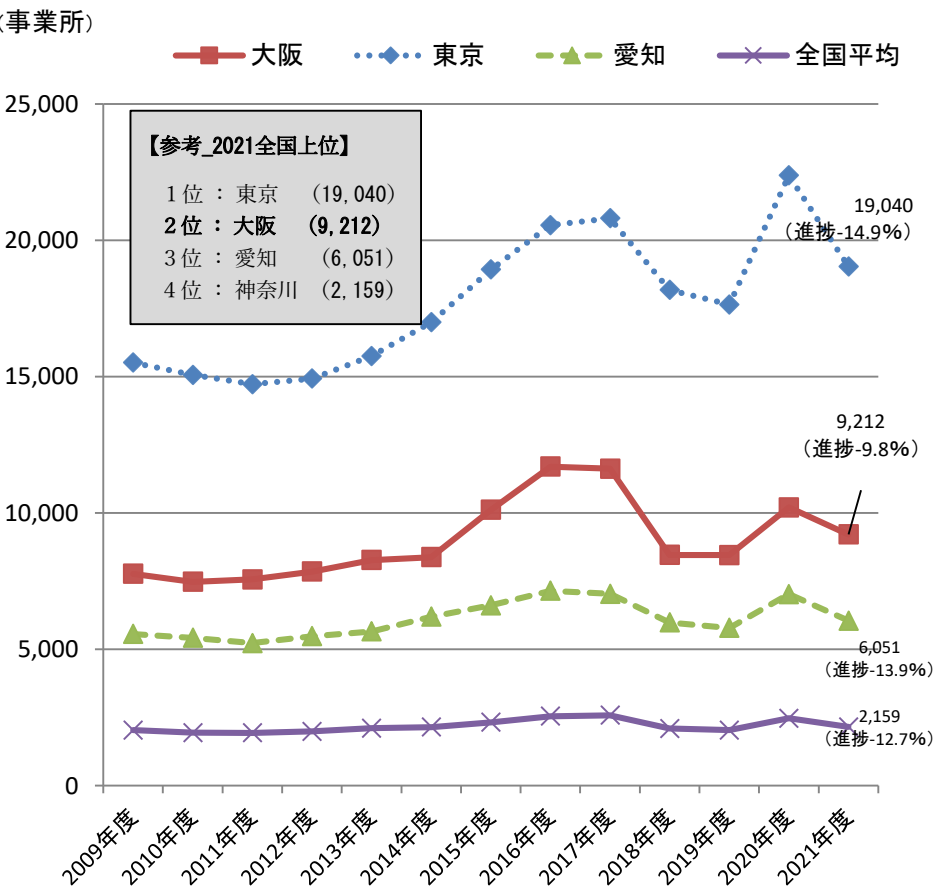
■ 都道府県別、開業数・開業率の推移（年度ベース）

出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

□ 大阪府の開業数は対前年度比9.8%の減少となったが、依然として東京都に次いで2位。
□ 2021年度の開業率は4.7%（対前年度比0.7ポイント減）だが、全国平均を上回る。

○開業数の推移（他府県比較）

○開業率の推移（他府県比較）



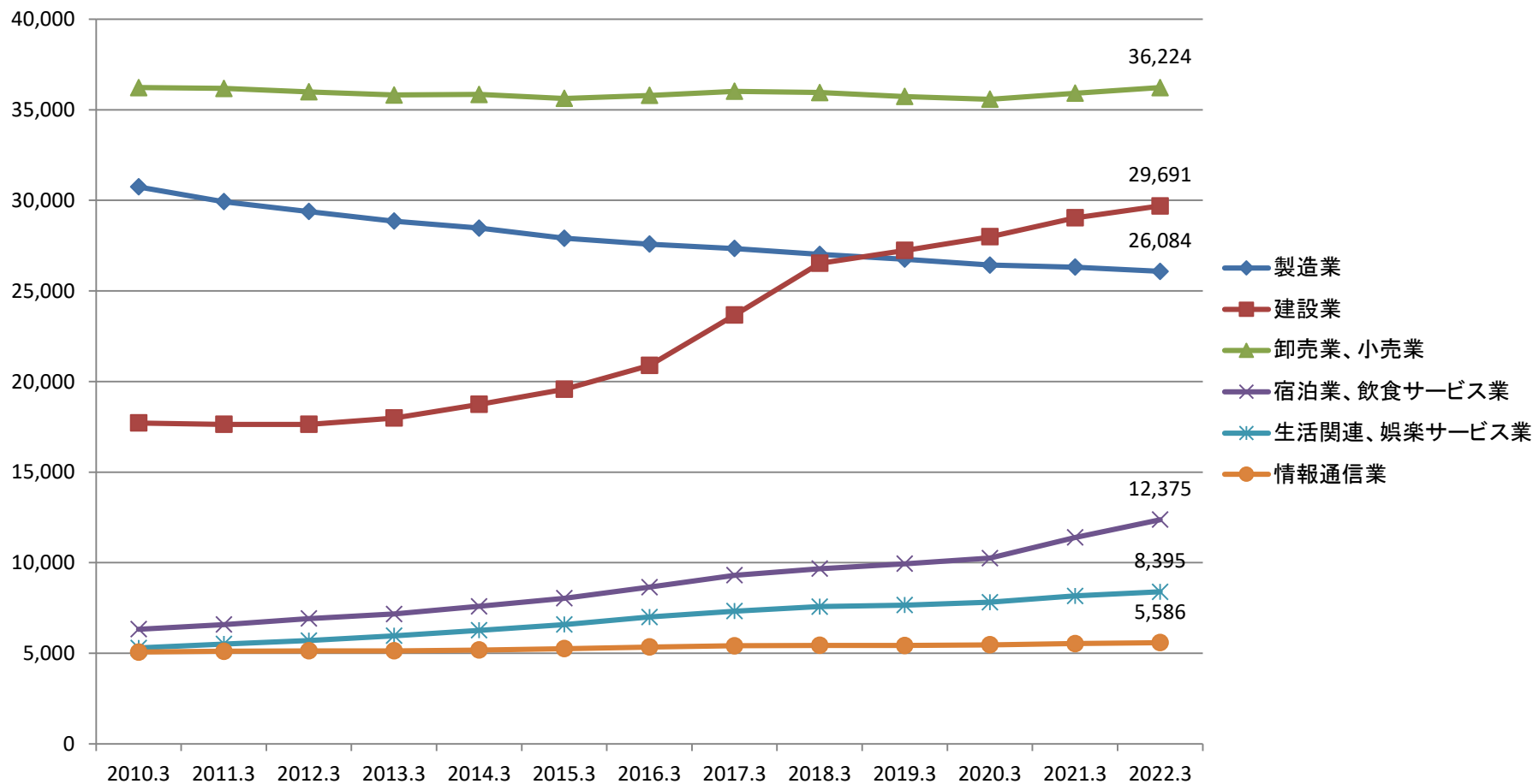
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 業種別総事業所数の推移（大阪府、年度末時点）

出典 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 業種別に、大阪の総事業所数をみると、「建設業」の伸びが顕著。また、「宿泊業、飲食サービス業」についても増加傾向が続いている。
- 一方で、「製造業」や「卸売業」の事業所数は減少傾向となっている。

（事業所）



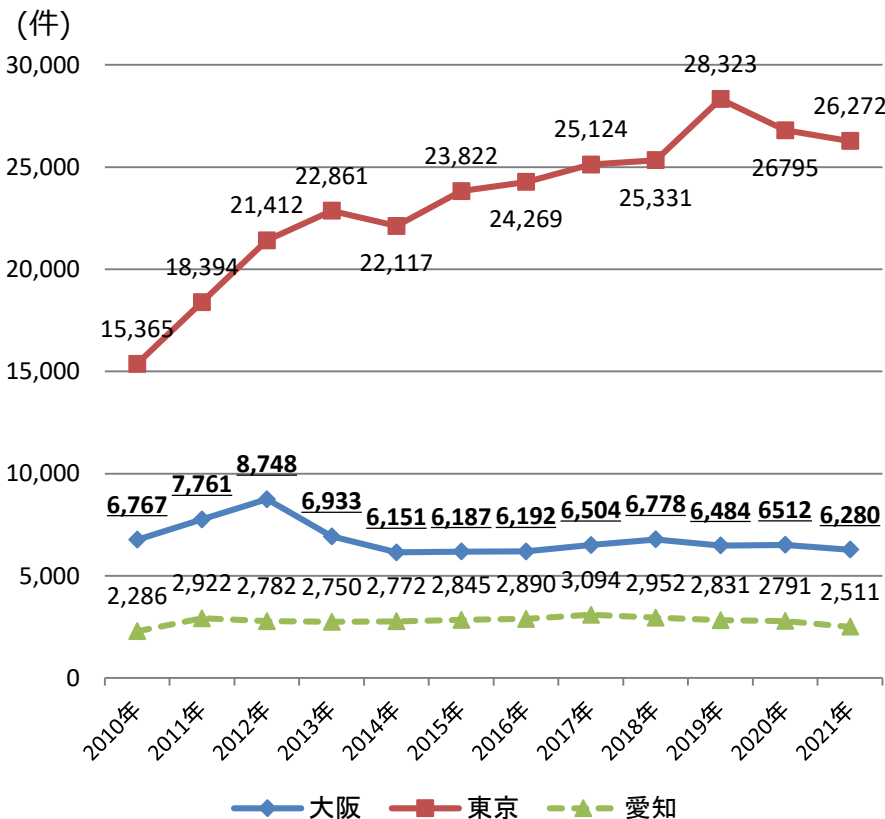
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 都道府県別、イノベーションの促進に関する指標

- 大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でみても伸び悩んでいる状況。
- 大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっており、2020年は1.52兆円と前年比約2%の増加。

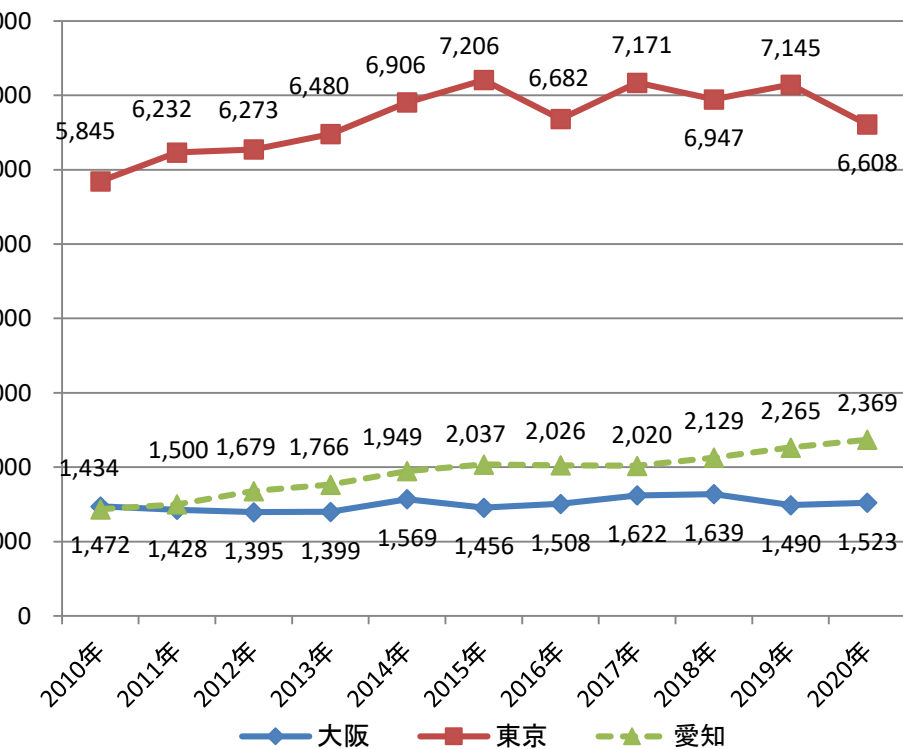
○国際特許出願件数の推移

出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成



○研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工
(十億円)



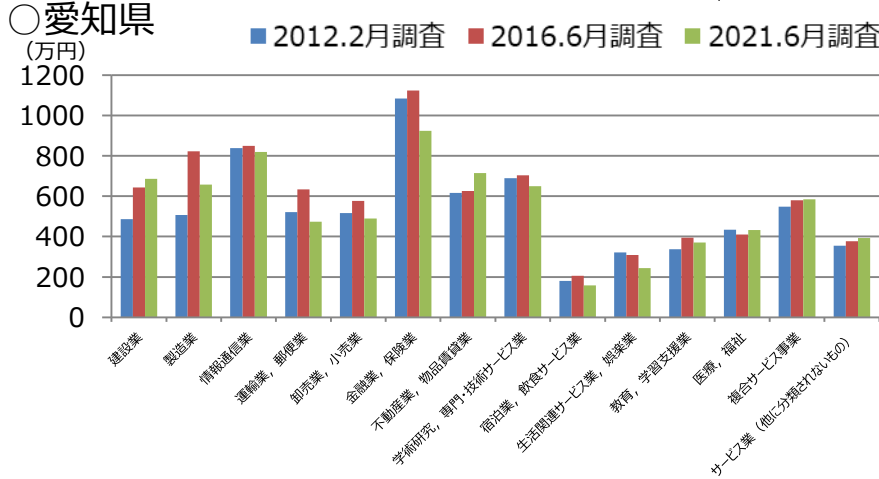
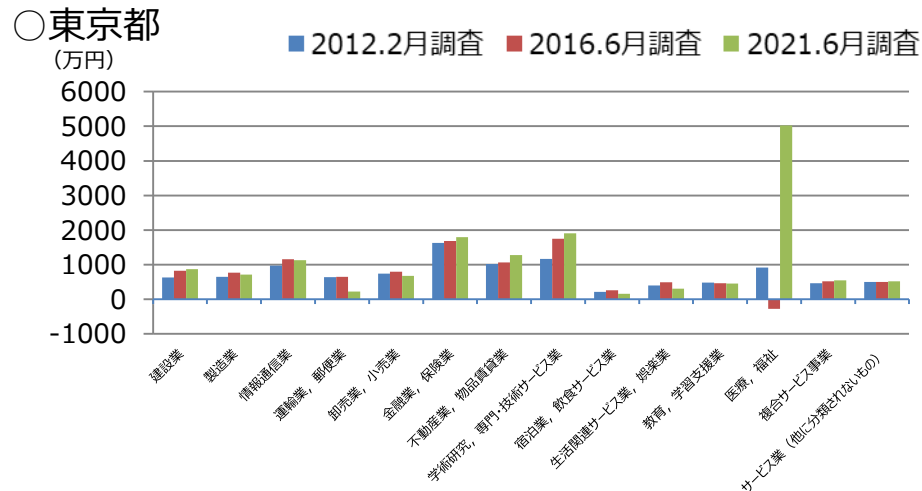
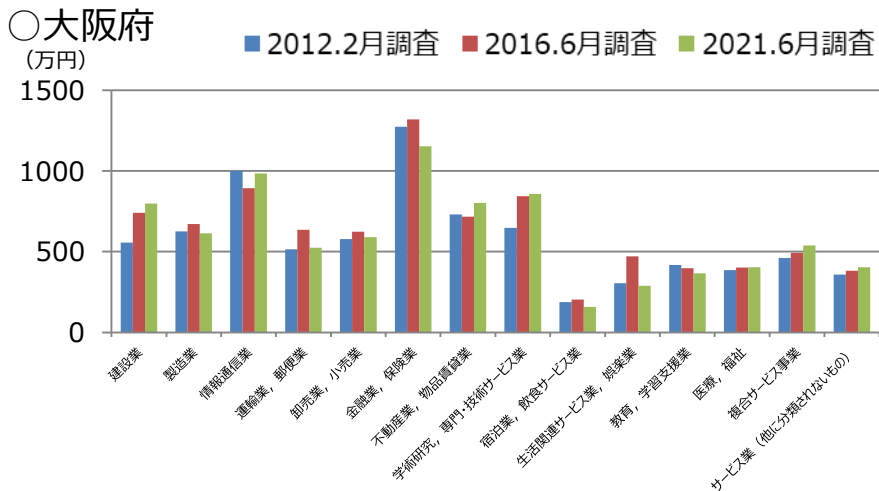
※企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 産業別、一人あたり付加価値額（労働生産性）

出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」（平成24年、平成28年、令和3年）より作成

- ❑ 主要都市別に、産業別の一人あたり付加価値額（労働生産性）の変化をみると、大阪府では「建設業」や「学術研究、専門・技術サービス業」などで向上している。
- ❑ 東京都では、コロナの影響で「医療、福祉」において労働生産性が大きく向上。また愛知県では、「製造業」で労働生産性が向上したが、2021年には低下している。



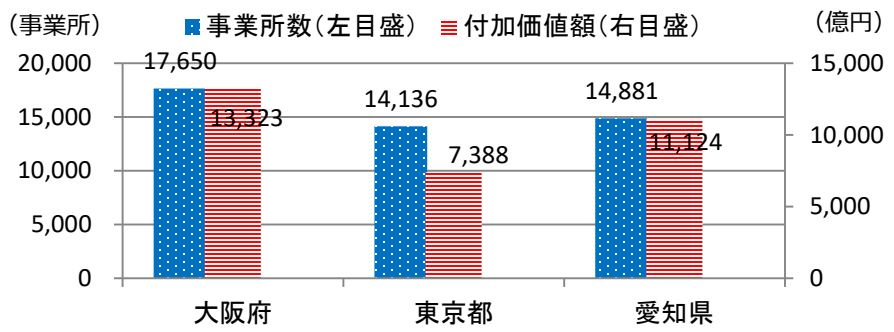
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 製造業における中小企業（従業員5～49人の事業所）の動向

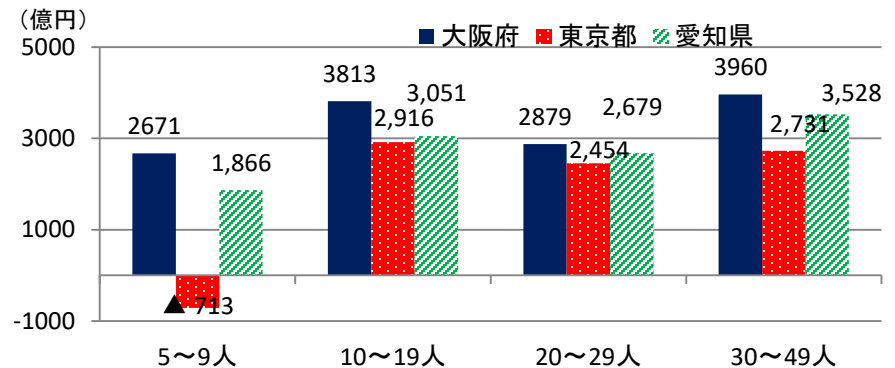
出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査結果」より作成

- 2021年の大阪府内の製造業における中小企業の事業所数は17,650事業所で、全国で最多。
- また、2021年の製造業における中小企業の付加価値額は1兆3,323億円と、全国で一位。
- 従業員規模別に付加価値額と事業所数をみると、一般的に従業者規模の大きい事業所ほど、付加価値額が大きい傾向がある。

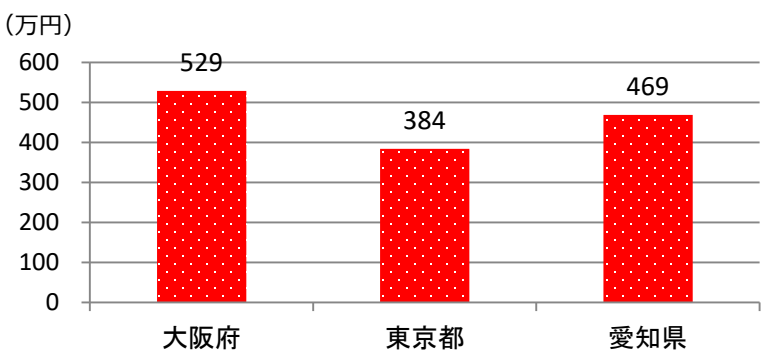
○ 都道府県別の事業所数、付加価値額



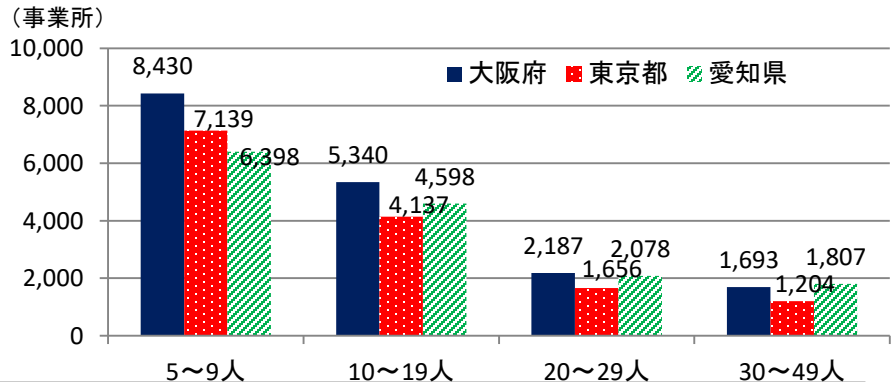
○ 従業員規模別の付加価値額



○ 都道府県別の従業員1人当たりの付加価値額



○ 従業員規模別の事業所数



事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値（従業員29人以下については粗付加価値額にて計算）
 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額) - 原材料、燃料、電力の使用額等 - 減価償却額

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 2021年 情報通信業の都道府県別事業所数及び従業者数

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

- 大阪府は、ICTを担う情報通信業について、事業所数及び従業者数において、東京都に次ぐ集積を有しており、ソフト系IT産業2業種においても、事業所数では東京都に次ぐ規模となっている。
- 一方で、東京都や神奈川県と比較すると、1事業所あたりの従業者の数が小さく、大阪府は首都圏に比べ、中小規模の企業の集積が大きいと考えられる。

順位	情報通信業		うち、ソフト系IT産業2業種（※）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1	東京都 28,504社	東京都 1,085,948人	東京都 18,576社	東京都 847,799人
2	大阪府 6,909社	大阪府 182,399人	大阪府 4,989社	大阪府 128,161人
3	神奈川県 4,888社	神奈川県 126,045人	神奈川県 3,833社	神奈川県 118,685人
4	愛知県 3,873社	愛知県 89,548人	愛知県 2,884社	愛知県 69,196人
5	福岡県 3,180社	福岡県 63,139人	福岡県 2,377社	福岡県 46,070人

※ ソフト系IT産業2業種とは、「情報サービス業」、「インターネット付随サービス業」

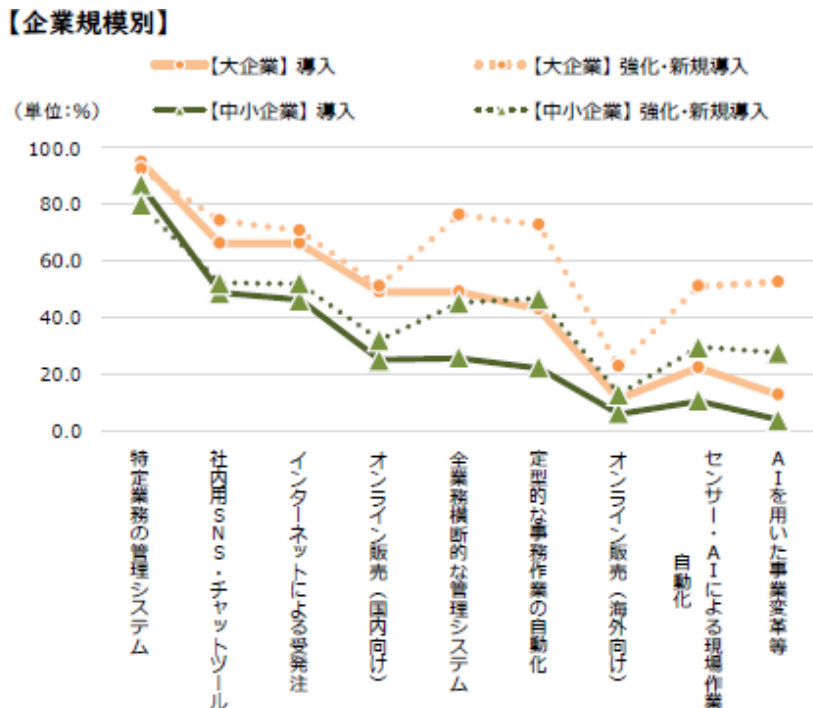
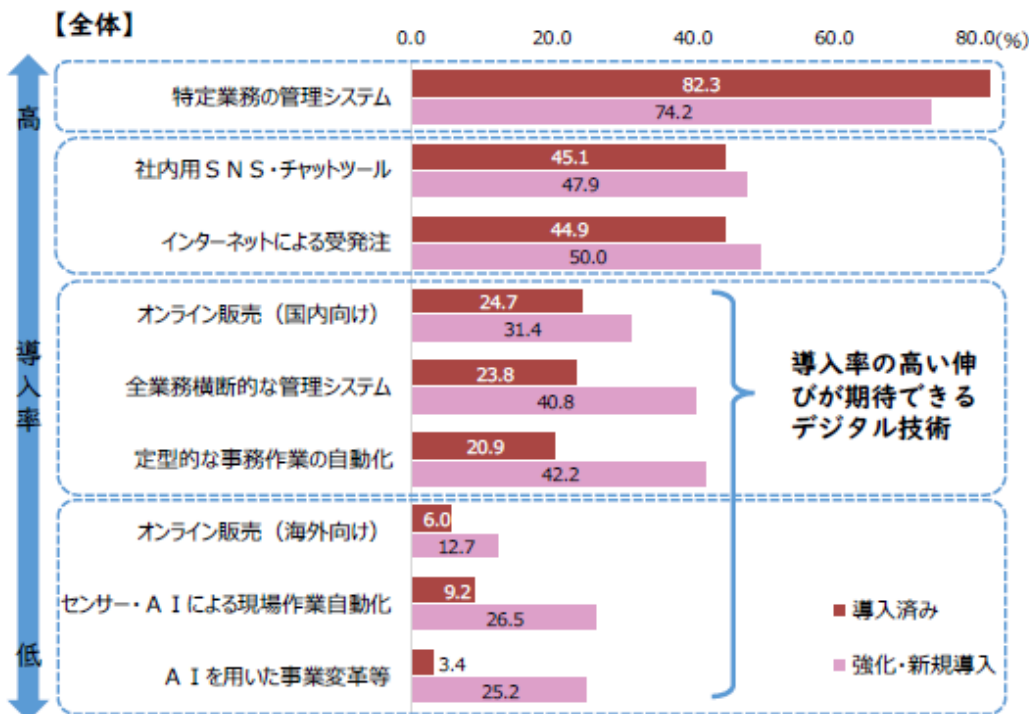
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 府内企業のICT導入状況と今後の導入意向

出典：「新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の事態調査」（大阪府）より作成

※調査期間：2021年7月1日～7月30日 調査対象：府内企業1万社 有効回答数（回答率）：2,878社（30.1%）

- 府内企業が導入するデジタル技術を見ると、販売や生産などの特定業務の管理システムは8割超、社内用SNS・チャットツール、インターネットによる受発注は4割超が導入。
- 一方、オンライン販売（国内向け）、全業務横断的管理システム、事務作業の自動化は2割超、またオンライン販売（海外向け）やAI等による現場作業の自動化や事業変革等は1割未満と、現状でこれらのデジタル技術を導入する企業は少ない。



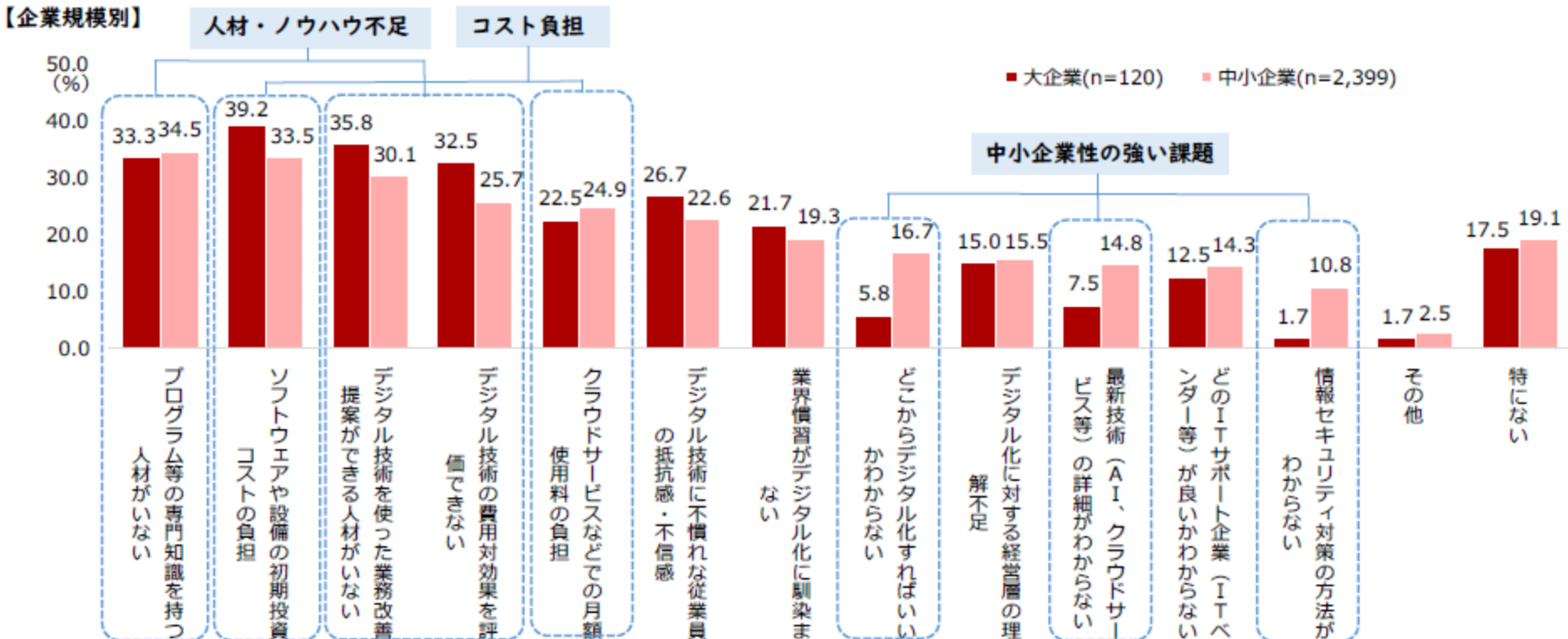
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 府内企業のICT導入の課題

出典：「新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の事態調査」（大阪府）より作成

※調査期間：2021年7月1日～7月30日 調査対象：府内企業1万社 有効回答数（回答率）：2,878社（30.1%）

- デジタル化推進の課題は、「専門知識を持つ人材の不足」や「デジタル化による業務改善ができる人材の不足」及び「デジタル技術の費用対効果などの評価能力不足」といった人材・ノウハウ不足と、「ソフトウェア等の初期投資」や「クラウドサービス等の月額使用料」などのコスト負担を挙げる企業が多い。
- 中小企業では相対的に、「どこからデジタル化していいかわからない」、「最新技術がわからない」など基礎知識・情報不足やセキュリティ面が課題。



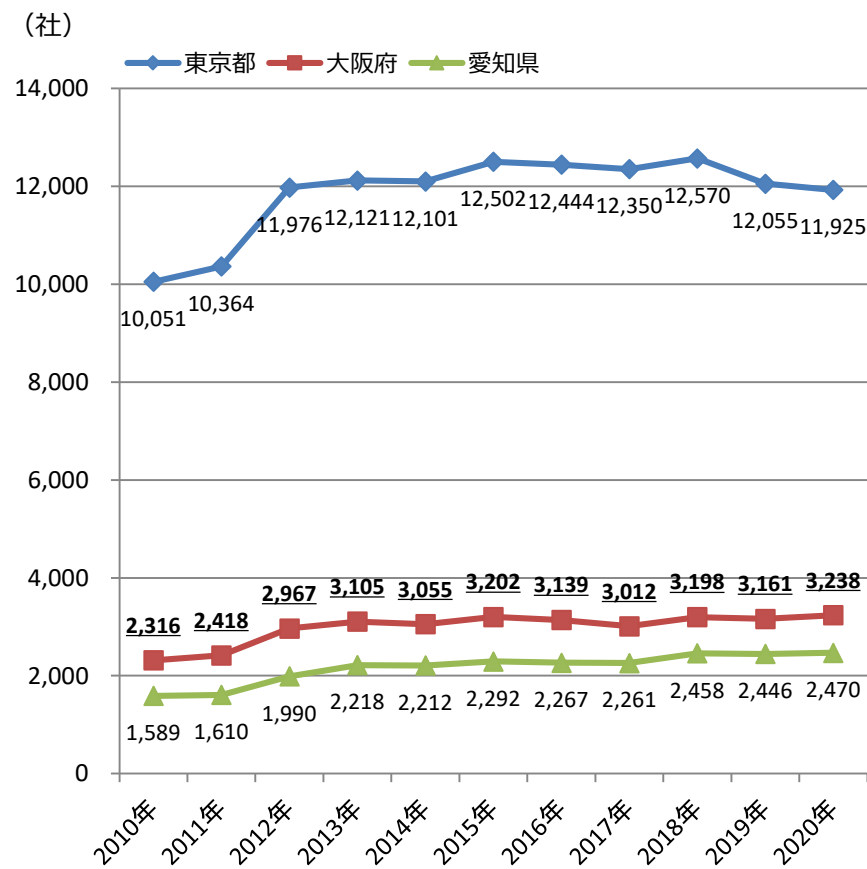
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■府内企業の海外進出動向

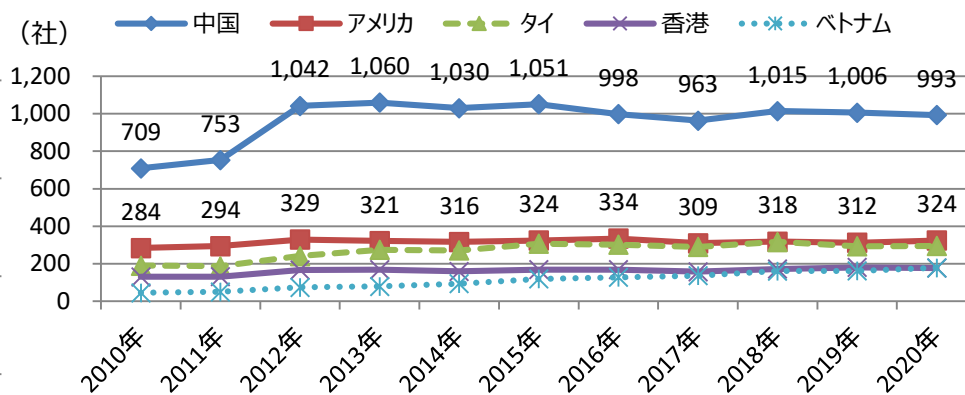
出典：地域経済分析システムより作成 経済産業省「企業活動基本調査」を再編加工

- 近年の府内企業の海外現地法人数は、ほぼ横ばい。全国2位を維持しているものの、依然、東京とは大きく乖離。
- 国・地域別では、中国が大半を占めているが、直近は減少傾向。業種別では、製造業と卸売業・小売業が多くを占め、その他の業種では海外進出が進んでいない状況。

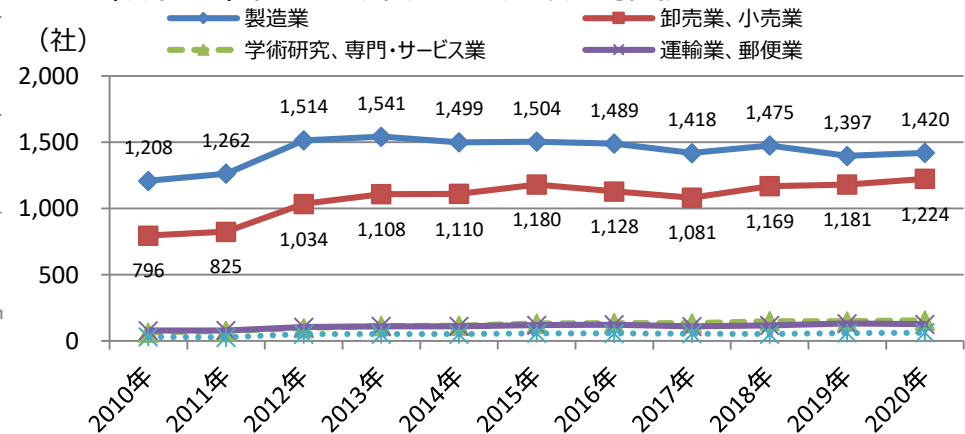
○都道府県別、海外現地法人数の推移



○大阪府 国・地域別海外現地法人数の推移



○大阪府 業種別海外現地法人数の推移



3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 関西企業が海外進出を拡大する国・地域（機能別）

出典：ジェトロ大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向」(2020年7月)

- 関西企業が海外進出先として意欲を示す国・地域は、すべての項目において中国が1位、ベトナム、タイが上位5か国以内に入るなど、アジア地域の割合が高い。
- 研究開発のうち新製品開発については、中国に続きベトナム、タイが5割を占める。

関西企業が海外進出の意欲を示す国・地域とその割合（上位3位） 複数回答（%）

順位	販売				生産							
					汎用品				高付加価値商品			
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
1	中国	中国	中国	52.8%	ベトナム	中国	中国	47.3%	中国	中国	中国	50.0%
2	台湾	米国	ベトナム	35.6%	中国	ベトナム	ベトナム	43.2%	タイ	ベトナム	ベトナム	33.8%
3	米国	タイ	米国	33.5%	タイ	タイ	タイ	18.9%	米国	タイ	タイ	31.1%
順位	物流				研究開発							
					新製品開発				現地向仕様変更			
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
1	中国	中国	中国	52.6%	中国	中国	中国	41.4%	中国	中国	中国	58.6%
2	米国	タイ	ベトナム	36.8%	米国	米国	ベトナム	31.0%	米国	西欧 (※)	米国	24.1%
3	西欧 (※)	ベトナム	タイ	26.3%	西欧 (※)	西欧 (※)	タイ	20.7%	西欧 (※)	タイ	タイ	20.7%

※ 英国を除く

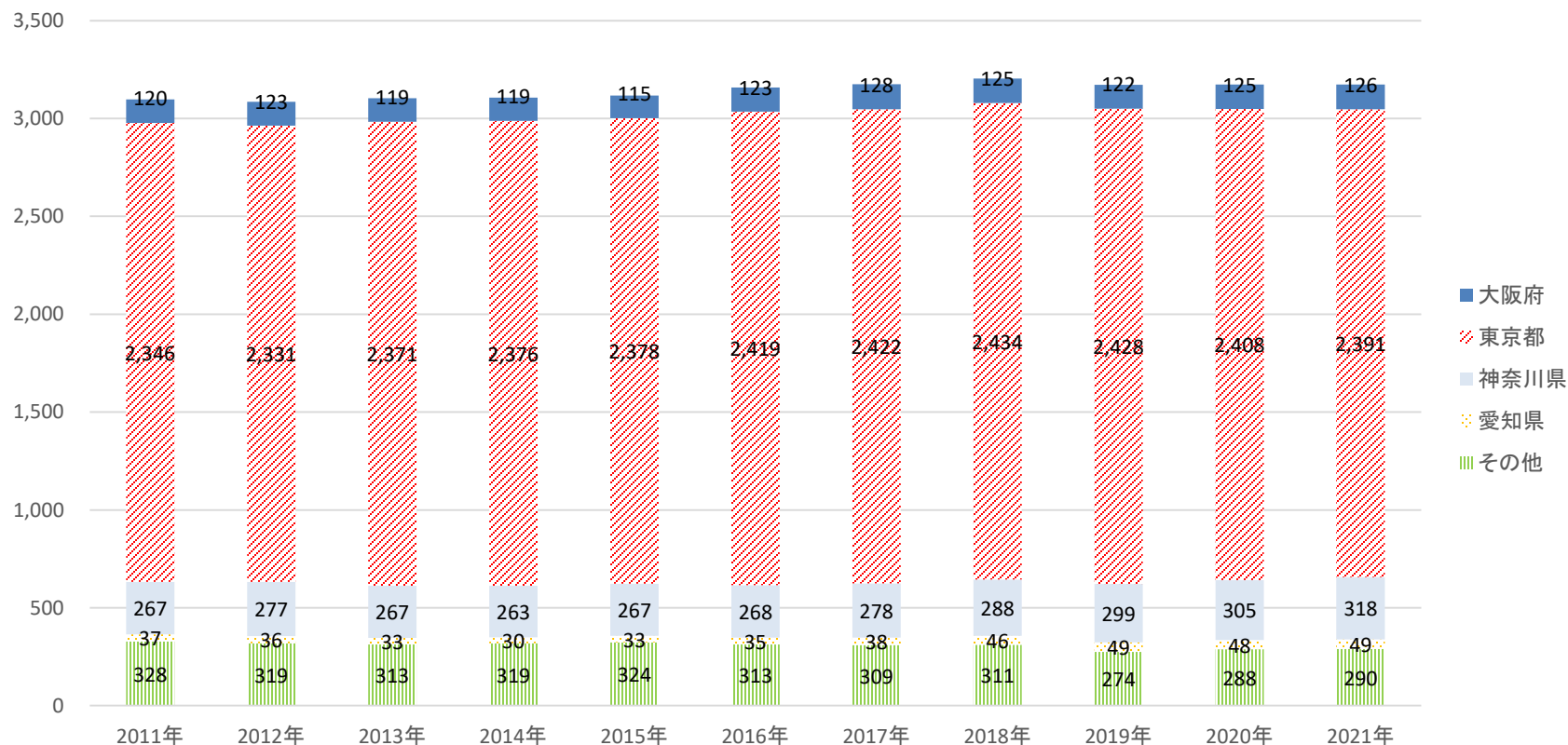
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 外資系企業の集積状況 出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」より作成

- 2021年の大阪府の外資系企業数は126社で前年比1社の増加。東京都の外資系企業数は、全国の75.3%を占めており、一極集中の状態が続いている。
- 大阪府内においては、アジアの企業を中心に、日本への最初の進出先として、または、東京に拠点を持つ外資系企業の二次進出先として、進出する動きもみられる。

○ 都道府県別、外資系企業数の推移

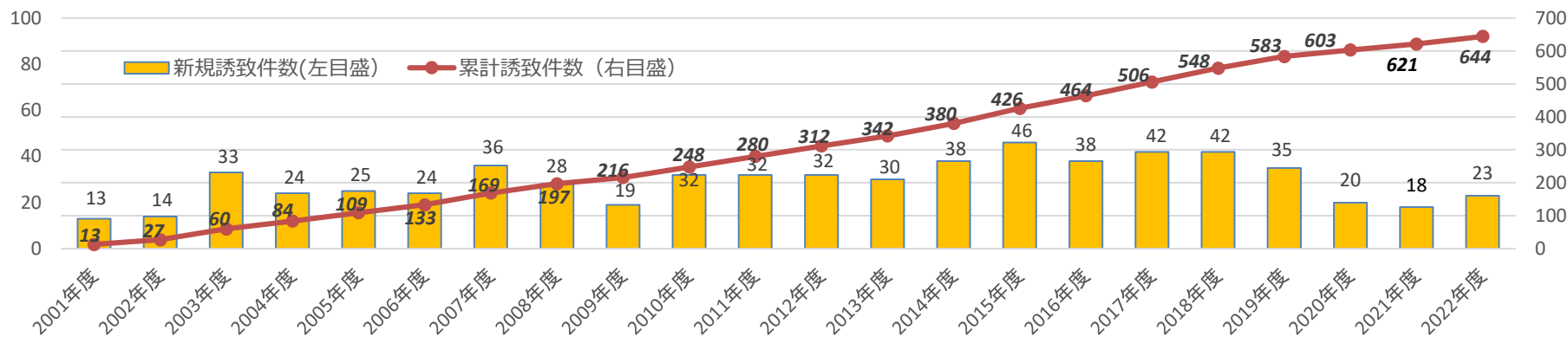
(社)



3. スタートアップ、イノベーションの創出

■大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の誘致実績 出典：O-BIC公表資料より作成

- 2022年度のO-BIC新規誘致件数は23件と、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けるようになった2020年度以降最多。
- 国別にみると、中国（10件）、韓国（7件）をはじめ、アジアからの進出が20件と、全体の87%を占めている。



2022年度 主な誘致企業	事業内容
PEEL Lab株式会社	廃棄植物や果物をアップサイクルしたヴィーガンレザー素材の活用を推進するビジネスプラットフォームを提供
TSMC Japan Design Center Osaka TSMCデザインテクノロジー・ジャパン株式会社	TSMC向けの設計基盤技術の開発、TSMCの顧客をサポートするための設計及びサービスの提供

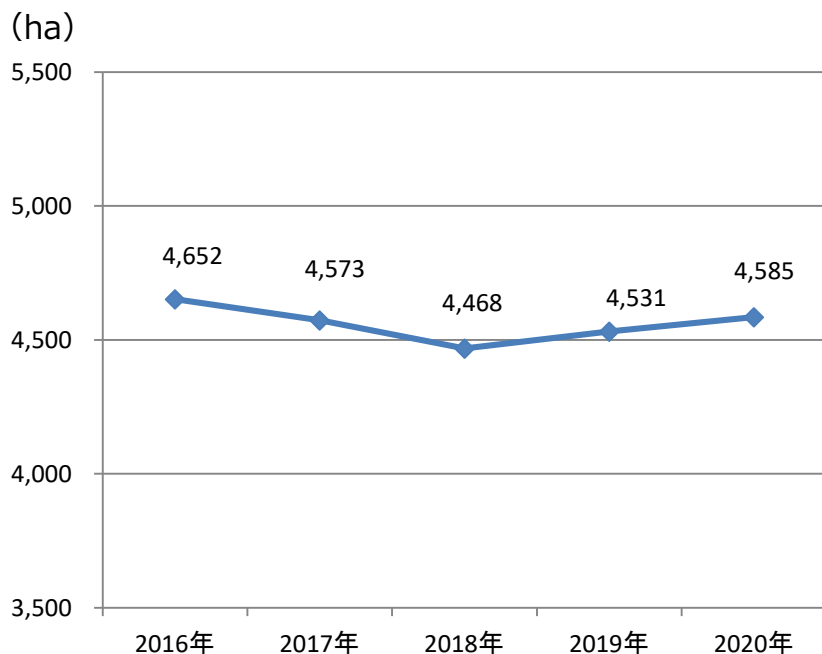
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 企業立地に関する大阪府内の動向

- 府内における工業用地面積は増加傾向。令和3年の工場立地件数は12件と前年（15件）から3件減少し、面積は6.1haと前年（17.4ha）から減少。
- 地方拠点強化税制について、平成30年6月より東京23区から本社機能を移転する場合の支援対象地域に、近畿圏の中心部が新たに追加。

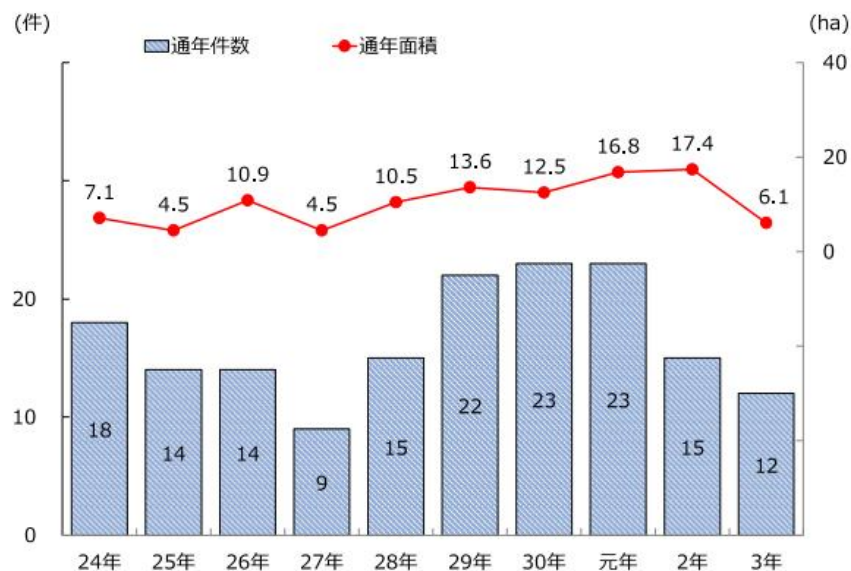
○大阪府の工業用地（※）面積の推移

出典：令和3年度 大阪府国土利用計画審議会資料より作成



○大阪府の工場立地件数（新設・増設）の推移

出典：近畿経済産業局 令和3（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査より

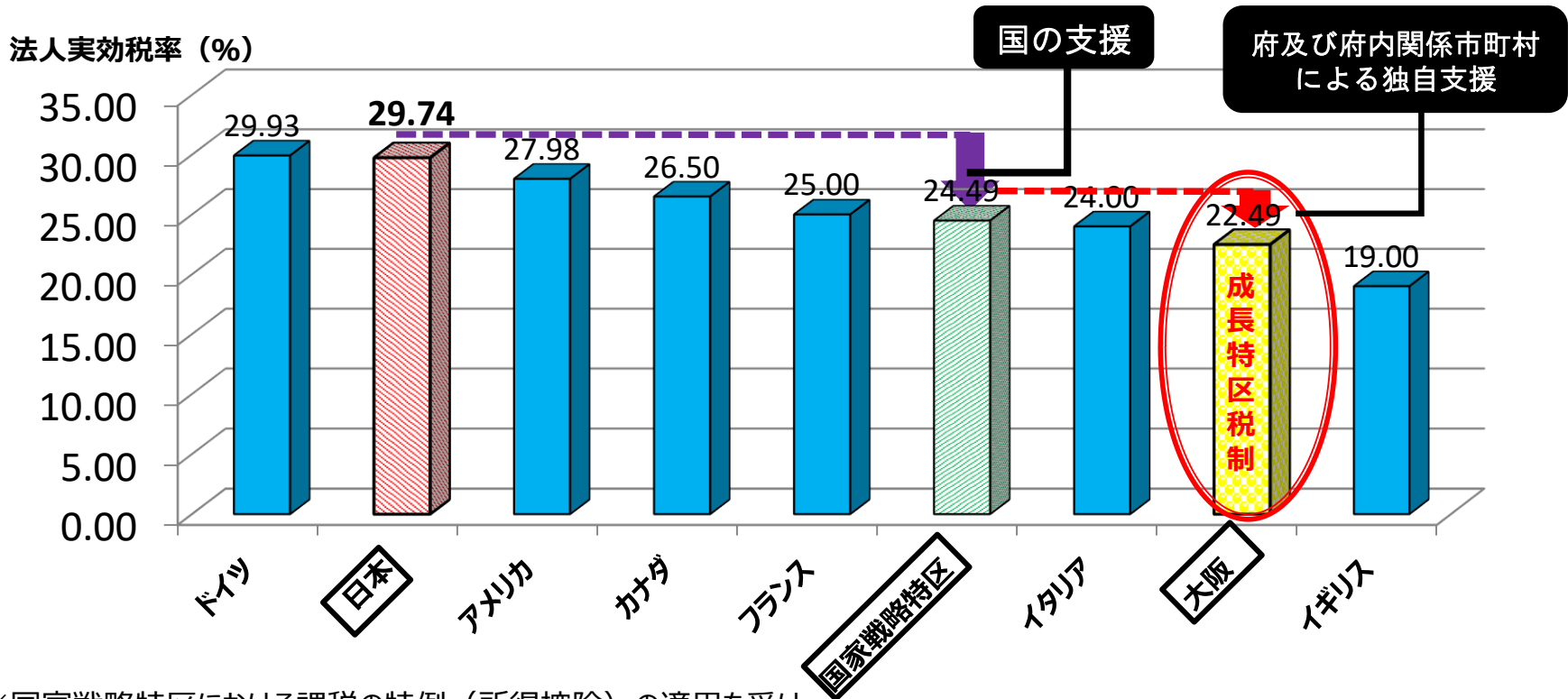


※工業用地…「工業統計表（用地・用水編）」という「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 法人所得課税の実効税率の国際比較（2023年1月時点） 出典：財務省HPより作成

- 大阪府において「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みを強化した「成長特区税制」を実施。
- 国家戦略特区における税制支援と地元市町村の優遇制度を併用することにより、最大で実効税率は約22%となる。（2023年1月時点の税制度をベースに試算。諸条件を満たした企業が立地した場合）



※国家戦略特区における課税の特例（所得控除）の適用を受け、府の成長特区税制及び軽減税制を行っている市町村の課税の特例の適用を受けた最大の率

3. スタートアップ、イノベーションの創出

□ 「国家戦略特区」における規制改革メニューのうち、関西圏では、医療、都市再生・まちづくり、雇用分野等で56事業（大阪府内では27事業）が区域計画で認定された。また、大阪からの提案内容を踏まえ、法改正等の措置が講ぜられるなど、国において各種取組みが進められている（認定一覧は以下のとおり）。

2014	<ul style="list-style-type: none">・「保険外併用療養に関する特例」（大阪大学医学部附属病院・国立循環器病研究センター）（9月） ※2022.4 全国化・「雇用労働相談センターの設置」（12月）・「エリアマネジメントに係る道路法の特例」（グランフロント大阪TMO）（3月） ※2022.3 全国化
2015	<ul style="list-style-type: none">・「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」（9月）・「設備投資に係る課税の特例」（大研医器株式会社）（11月）・「特区医療機器薬事戦略相談」（大阪大学医学部附属病院）（11月）・「旅館業法の特例」（大阪府地域（33市町村））（12月）
2016	<ul style="list-style-type: none">・「外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（大阪市）（4月）・「土壌汚染対策法施行規則の特例」（大阪府）（4月） ※2019.4 全国化・「旅館業法の特例」（大阪市）（4月）・「都市公園の占有許可に係る都市公園法の特例」（社会福祉法人あけぼの会、株式会社セリオ、社会福祉法人玉川学園）（9月、2月） ※2017.6 全国化・「設備投資に係る課税の特例」（住友ファーマ株式会社（旧：大日本住友製薬株式会社））（2月）
2017	<ul style="list-style-type: none">・「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」（大阪市）（12月） ※2022.4 大阪府に移管・「革新的な医薬品の開発迅速化」（大阪大学医学部附属病院）（12月）
2018	<ul style="list-style-type: none">・「設備投資に係る課税の特例」（株式会社ジーンデザイン）（6月）・「旅館業法の特例」（八尾市 ※中核市移行）（6月）・「児童福祉法の特例（国家戦略特別区域小規模保育事業）」（堺市）（12月）
2019	<ul style="list-style-type: none">・「旅館業法の特例」（寝屋川市 ※中核市移行）（4月）・「外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（区域追加：豊中市、池田市、箕面市）（4月）・「病床規制に係る医療法の特例」（一般社団法人中之島アイセンター推進協議会）（9月）・「建築物用地下水の採取に係る特例」（大阪市）（9月）
2020	<ul style="list-style-type: none">・「外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（区域追加：守口市、枚方市、寝屋川市、門真市）（6月）
2021	<ul style="list-style-type: none">・「エリアマネジメントに係る道路法の特例」（YOM（ヤオオタイヤマーケット）実行委員会）（11月） ※2022.3 全国化・「工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例」（堺市、泉大津市）（3月）
2022	<ul style="list-style-type: none">・「外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（区域追加：既実施市除く35市町村 ※府全域へ拡大）（3月）・「工場立地法及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の特例」（八尾市）（3月）

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ハイエンドなものづくりの推進に向けた取組み

- 2010年に、ものづくり中小企業の総合支援拠点として、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）を開設。MOBIOものづくり支援アクションプランを基に、大阪府、（公財）大阪産業局が連携して、ものづくり企業の「変革と挑戦」を支援する取組みを実施。
- 優れた技術と創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定しているほか、（地独）大阪産業技術研究所が行う取組を支援することにより、ものづくり産業の高度化を図るとともに、IoT診断やIT企業とものづくり企業のマッチングを行うIoT推進ラボ事業により、企業の生産性向上を支援している。
- 「大阪府産業デザインセンター」の支援による新事業創出や製品・サービスの高付加価値化といったデザインイノベーションの促進によって、中小企業の更なる高度化を図る。

○MOBIOものづくり支援アクションプラン 5つの戦略と大阪版エコノミックガーデニング「EGおおさか」の取組みについて

○MOBIOのミッション

企業の変革と挑戦に向けた「知る、やる、集まる」を徹底的に支援

○5つの戦略

戦略1：交流と情報発信で変革・挑戦意欲を喚起

戦略2：ものづくり中小企業の販路開拓を支援

戦略3：ものづくり中小企業の技術革新を促進

戦略4：ものづくり中小企業の知的財産戦略を支援

戦略5：ものづくり中小企業のビジネス環境整備を推進

EGおおさかの考え方をMOBIOの活動指針と位置付け事業展開



○大阪版エコノミックガーデニング「EGおおさか」

「産学公民金」の連携・協働により、府内ものづくり中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進め（土壌を耕し）、「変革と挑戦」に取り組む中小企業を応援する（基本を育てる）地域経済「賑耕」政策「大阪版エコノミックガーデニング（EGおおさか）」に取り組んでいます。

○大阪府IoT推進LabによるIoT導入支援 AI・IoT推進コンソーシアム IoT診断 IoTマッチング等の実施



○大阪製（おおさかせい）ブランド認定制度

大阪府内のものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品（消費財）をブランド認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組みを促進しています。認定された製品は「大阪製ブランド製品」として大阪府をはじめ、様々な支援機関等が実施するプロモーション活動によって国内外に広く情報発信していきます。



○大阪府産業デザインセンター事業

新事業創出や新商品・サービスの開発など企業の課題解決に向けて「デザイン思考」（問題解決のプロセス）を踏まえた支援を行うことにより、中小企業のイノベーションを促進。

○デザイン総合相談事業

中小企業の経営やデザインに関する課題を発見し、解決策のアドバイスからデザイナー等の紹介までを行っています。

○デザイン・オープンカレッジ事業

デザインを経営に活かす人材を育成するために、デザイン思考やブランドなどに関するテーマを毎年設け、フォーラムなどを開催しています。



3. スタートアップ、イノベーションの創出

■大阪イノベーションハブ（OIH）の整備

大阪イノベーションハブ（OIH）は、起業をめざす人々、投資家等が集まり、交流することにより新たな価値を生み出す源泉としての機能を発揮。イノベーションが次々とおこる環境（エコシステム）の形成に取り組む。

【場所】 うめきた・グランフロント大阪 ナレッジキャピタル内

【開設】 2013（平成25）年4月

- ◆ 新製品・新サービスにつながるプロジェクトの創出・推進支援を行う「場」と「仕組み」づくりに取り組む。
- ◆ 国際展開・人材発掘、ビジネスプラン発表、製品開発（ハッカソン）、ビジネスマッチング等の各種イベントを通じて人々を集積、交流させ、イノベーション創出を支援。
- ◆ 起業経験者、大企業、ベンチャーキャピタル等との連携によるスタートアップ支援事業（OIHスタートアップアクセラレーションプログラム（OSAP））も実施。

「大阪イノベーションハブ（OIH）」における グローバルイノベーション創出支援事業【2013（H25）～の10年間】		
利用者数	150,000人以上	
事業化プロジェクト創出支援件数	505件（例・ウェアラブルトイ「Moff」）	
国際イノベーション 会議 Hack Osaka	開催実績	累計10回（2012～2023）
	趣旨	世界中から人材・情報・資金を誘引し、 グローバルにイノベーション創出をめざす 実践的取組みの一環として開催
	参加者 (2023.2)	810人



【当該事業がきっかけで起業に至った事例】

リストバンド型の「ウェアラブルトイ」を製造・販売。欧米の大規模見本市に出展、米国のクラウドファンディングからの資金調達にも成功するなど国内外で躍進

国際イノベーション会議
Hack Osaka 2023 (R5.2)



Morning Meet Up
（月1～2回7：00～開催）
投資家が参加しやすい早朝に起業家のピッチ（事業プレゼン）を行う取組みに毎回70～80人が参加



3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 新エネルギー関連産業振興に向けた取組み

□ 2012年に「バッテリー戦略研究センター」を設立。活動成果として、2016年5月、国の独立行政法人である「製品評価技術基盤機構」(NITE)の世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設が、咲洲地区に開所。

2010	・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催
2012	・EV車両等を活用したエネルギーマネジメント実証の展開 ・バッテリー戦略研究センター設立
2013	・新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金による研究開発等支援開始
2014	・新関西国際空港株式会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト(KIX スマート愛ランド水素グリッドプロジェクト)が国の財政支援・特区活用により事業開始
2015	・水素燃料電池フォークリフトの開発・運用実証(環境省 CO2排出削減対策強化型技術開発・実証事業に採択) ・大阪府中央卸売市場に国内初の1.2メガワットの燃料電池を導入
2016	・関空二期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所(国際戦略総合特区の国税優遇措置を活用) ・新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定 ・水素に係る情報発信拠点機能も有した「イワタニ水素ステーション大阪森之宮」が整備 ※ 2023年現在 府内水素ステーション9箇所 ・咲洲において大型蓄電システム試験・評価施設(NLAB)がサービス開始
2017	・関空1期島国際貨物エリアに、大規模産業車両用水素インフラを整備 ・大阪産業技術研究所和泉センターにおいて業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2020年6月実証終了) ・咲くやこの花館(花博記念公園鶴見緑地内)において業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2019年8月実証終了)
2018	・『バッテリー戦略研究センター』を『バッテリー戦略推進センター』に改称
2019	・関西国際空港において小型水素燃料フォークリフトの実証
2022	・燃料電池バス導入促進事業費補助金による燃料電池バス運行開始 ・『バッテリー戦略推進センター』を発展的に解消し、『エネルギービジネス推進事業』としてカーボンニュートラル分野に支援対象を拡大して運営 ・「H2Osakaビジョン2022」を策定 ・カーボンニュートラル技術開発・実証事業費補助金による万博の機会を活かした最先端技術の開発・実証への支援開始

○NLABの全景(出典:NITEホームページ)



○イワタニ水素ステーション大阪森之宮

(出典:岩谷産業株式会社)



3. スタートアップ、イノベーションの創出

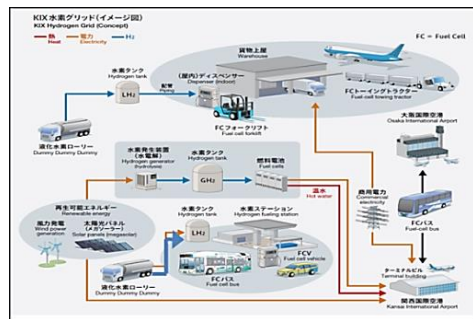
■新たなエネルギーインフラの構築

- 新エネルギー機器等の公共施設での先導的な導入・活用事例の創出・PRを通じて、さらなる新エネルギー関連ビジネスの普及・市場拡大につとめており、水素ステーション整備に取り組む民間事業者に、大阪の都心部に位置する府有地の貸し付けを実施。また、大阪府中央卸売市場に国内最大級の燃料電池を設置し、新エネルギー等を利用した安定的電源の導入実証を実施。
- 2016年3月に新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定し、同年8月に大阪府・大阪市連携のもと設置したH2Osakaビジョン推進会議により、新たな実証事業等のプロジェクト創出を促進。2021年4月には、水素の製造・供給に強みがある「堺市水素エネルギー社会推進協議会」と統合し、大阪府・大阪市・堺市の共同運営により、市民等への水素エネルギーに関する情報発信とともに、新たな水素プロジェクトの創出をめざし、事業者間の交流やアイデア創出を図る「場」の提供を行っている。2022年5月には、推進会議として「H2Osakaビジョン2022」を策定した。
- 関西国際空港において、2014年4月より水素グリッドプロジェクト事業を開始。2016年1月に、関空2期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所。さらに、2017年3月には、関空1期島に「大規模産業車両用水素インフラ」が開所。
- また、大阪市舞洲障がい者スポーツセンターにおける地中熱利用の導入や建物間で電気や熱の融通を行うエネルギー面的利用の促進などの取組みも進めている。

○中央卸売市場の燃料電池



○KIX水素グリッド(イメージ図)



○産業車両用大規模水素供給施設

○水素ステーションの整備状況

出典：（一社）次世代自動車振興センター（2023年5月現在）

地域	都道府県設置数
首都圏 55箇所	うち東京都 22箇所
	うち神奈川県 14箇所
中京圏 51箇所	うち愛知県 37箇所
関西圏 20箇所	うち大阪府 9箇所
九州圏 15箇所	うち福岡県 11箇所
その他の地域 27箇所	
全国	合計 168箇所

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 成長産業としての都市農業

□ 大阪府の農業産出額は、全国的にみて東京に次いで規模が小さい。成長戦略策定以降、一定の増加傾向にあったが、2018年以降、減少が続いている。大消費地に近く、付加価値の高い都市型農業のポテンシャルを活かすため、農業者の経営能力の向上や農業でのIoT導入の検討等を進めている。

○大阪府と他都県の農業産出額推移 出典：「農林水産省統計部「生産農業所得統計」 (単位：億円)

	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)
大阪府	341	344	331	320	341	353	357	332	320	311	296
東京都	272	271	293	295	306	286	274	240	234	229	196
愛知県	2,948	3,075	3,084	3,010	3,063	3,154	3,232	3,115	2,949	2,893	2,922
福岡県	2,177	2,265	2,231	2,170	2,191	2,196	2,194	2,124	2,027	1,977	1,968

○経営強化コンサルプロジェクト事業

経営改善に意欲がある農業経営者を対象に、税理士・中小企業診断士等の専門家と普及指導員等が連携し、チームによる経営指導等を実施。経営感覚に優れた農業者を育成して農業の成長産業化を推進。



○水なす栽培における複合環境制御の現地実証

PC,スマートフォン等を活用した複合環境制御システムの構築により、生産コスト削減、省力化、高品質化等をめざす。



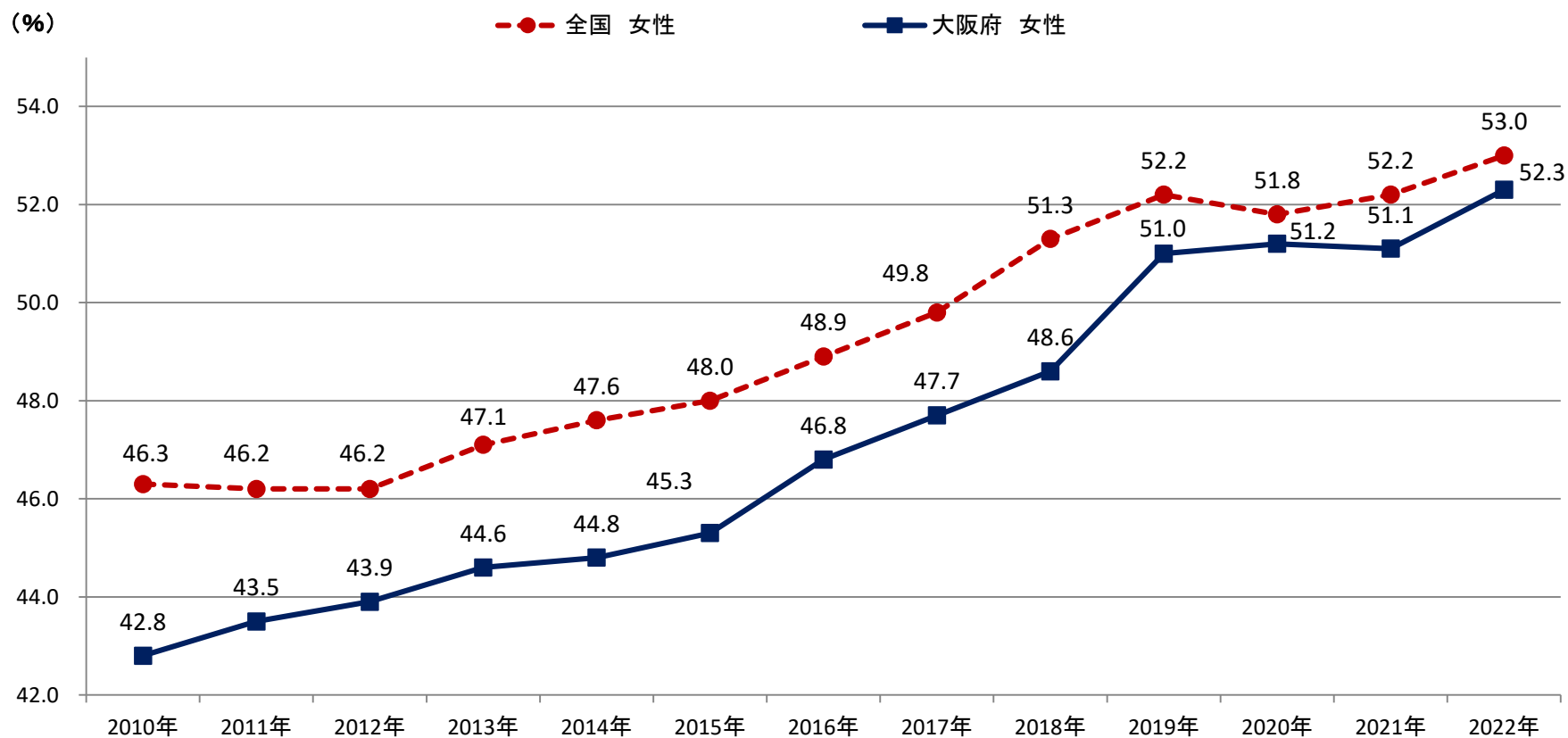
第2章 4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 女性の就業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

- 大阪府の女性の就業率は、2010年以降上昇傾向にある。
- 近年、全国との差は縮小傾向にある。

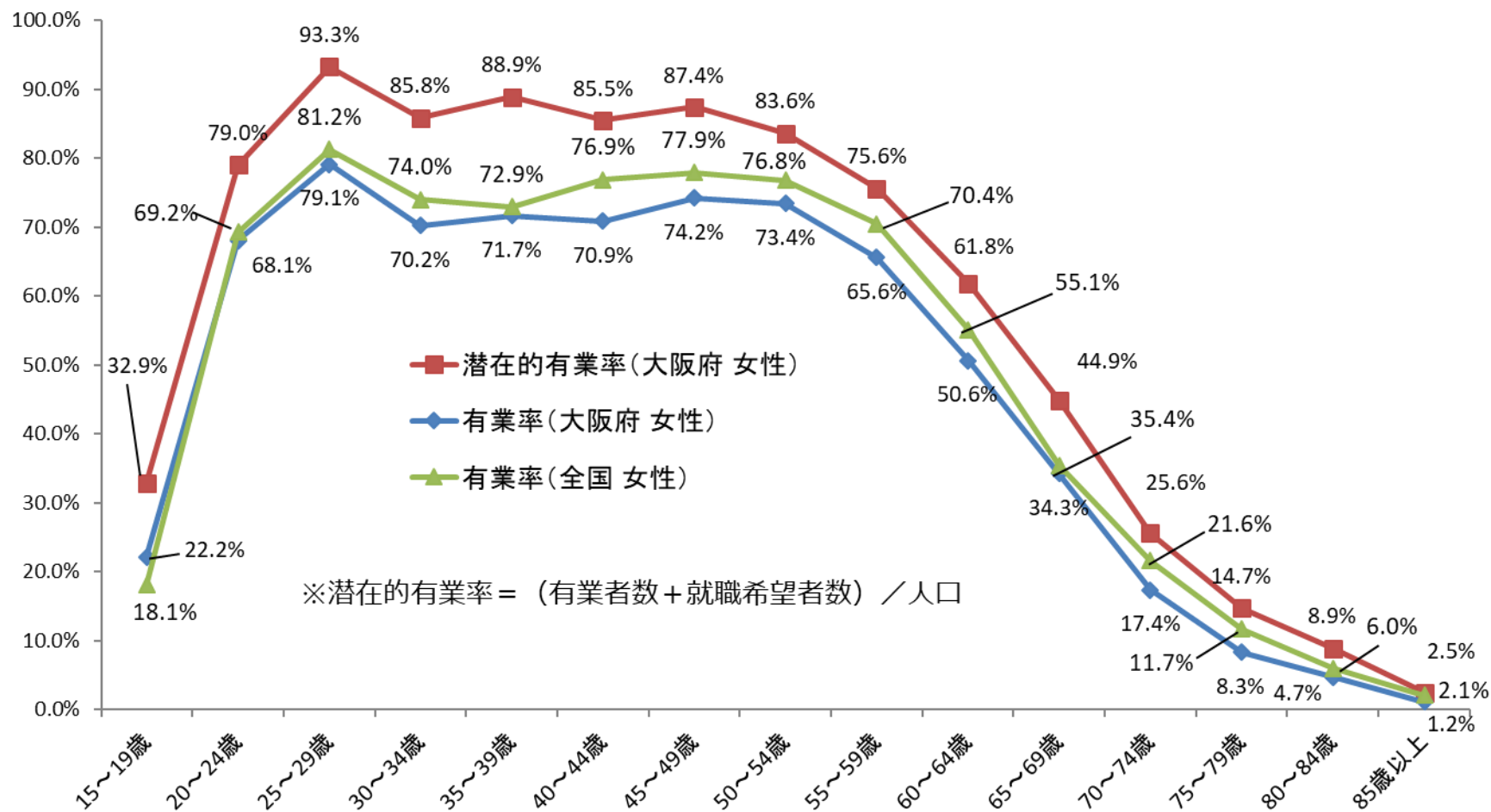


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 年齢階級別女性の有業率、潜在的有業率

出典：平成29年 総務省「就業構造基本調査」より作成

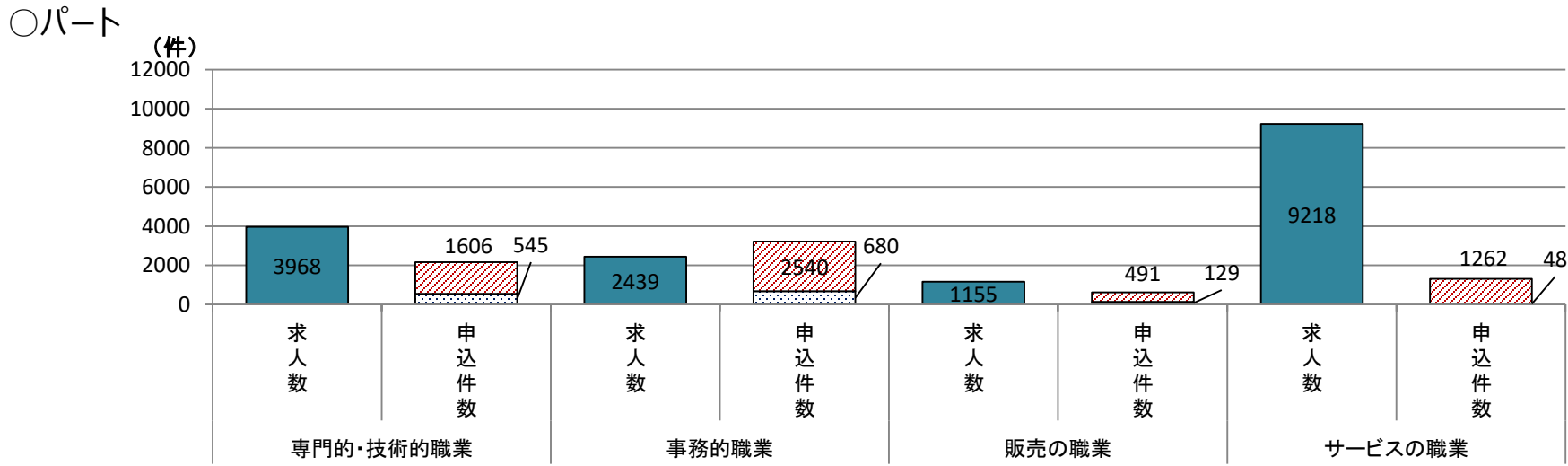
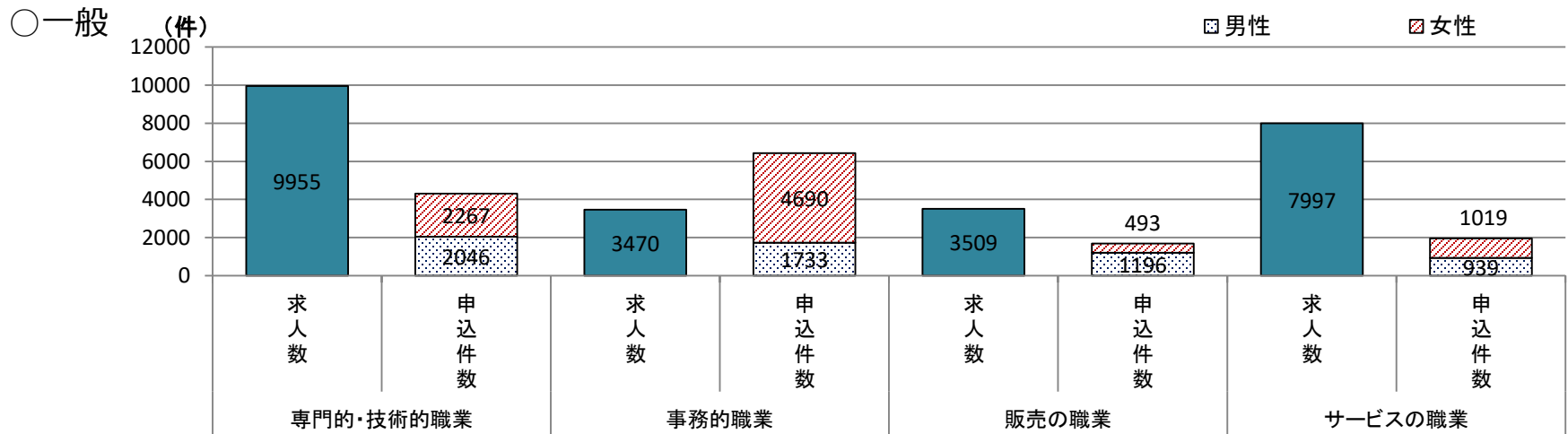
- 大阪の女性の有業率をみると、いわゆる「M字カーブ」の谷は改善されつつあるものの、全国平均に比べ低い状況となっている。
- また、大阪の有業率と潜在的有業率の差をみると、69歳までのいずれの年齢層でも10ポイント以上となっており、依然、働く意思がありながら就業できていない人は多い。



4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 男女別、新規求職申込状況（2022年4月度） 出典：大阪労働局「労働市場月報」より作成

- 主な職業別の新規求職申込状況を見ると、一般・パートともに、事務的職業の人気が高く、特に女性の申込件数が多い傾向。
- 専門的・技術的職業、販売やサービスの職業では、求人数が申込件数を上回っており、人材不足の傾向が見られる。

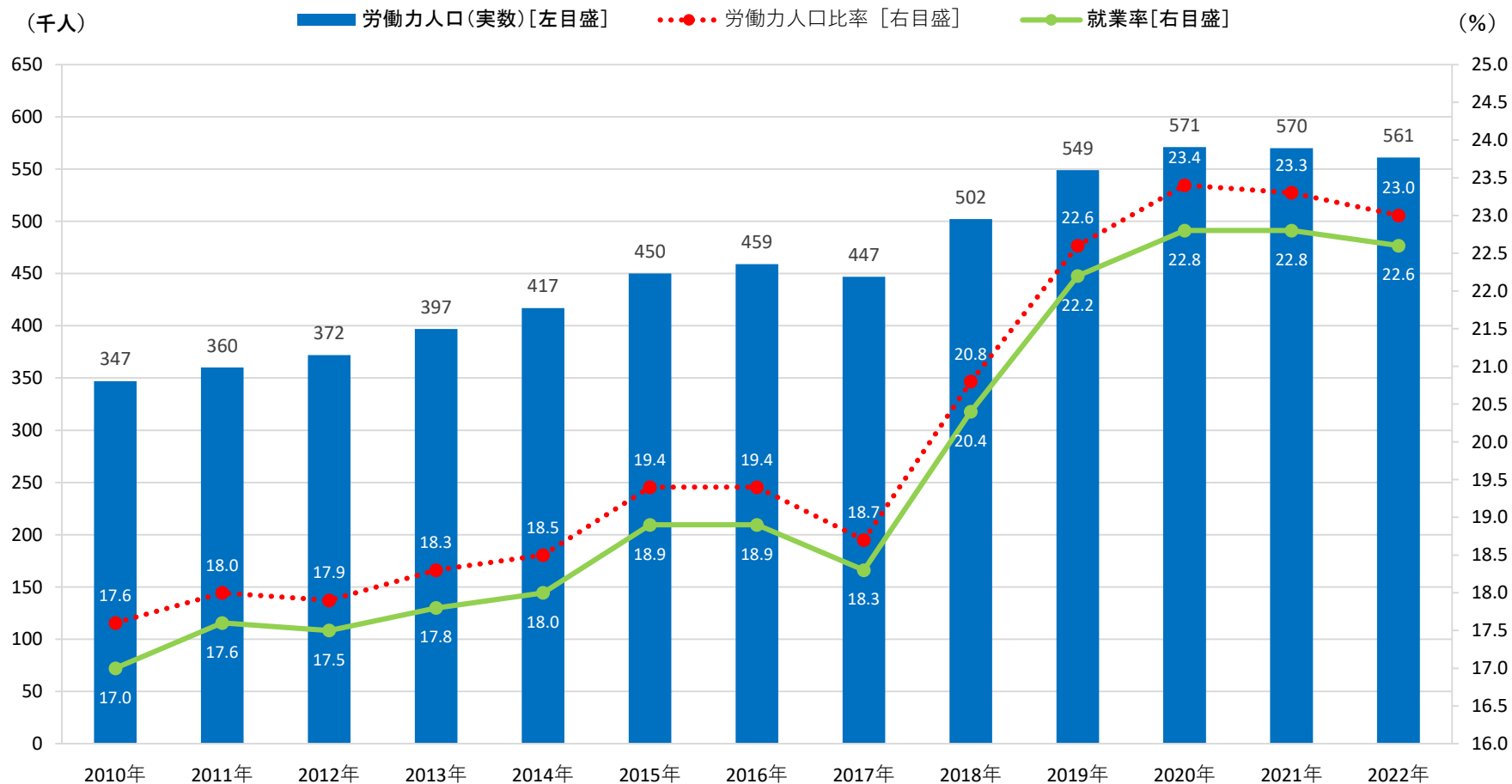


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 府内の65歳以上の労働力人口と就業率

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

□ 2022年の65歳以上の府内労働力人口は56.1万人で前年比約1万人減少し、就業率は22.6%と前年から微減となった。

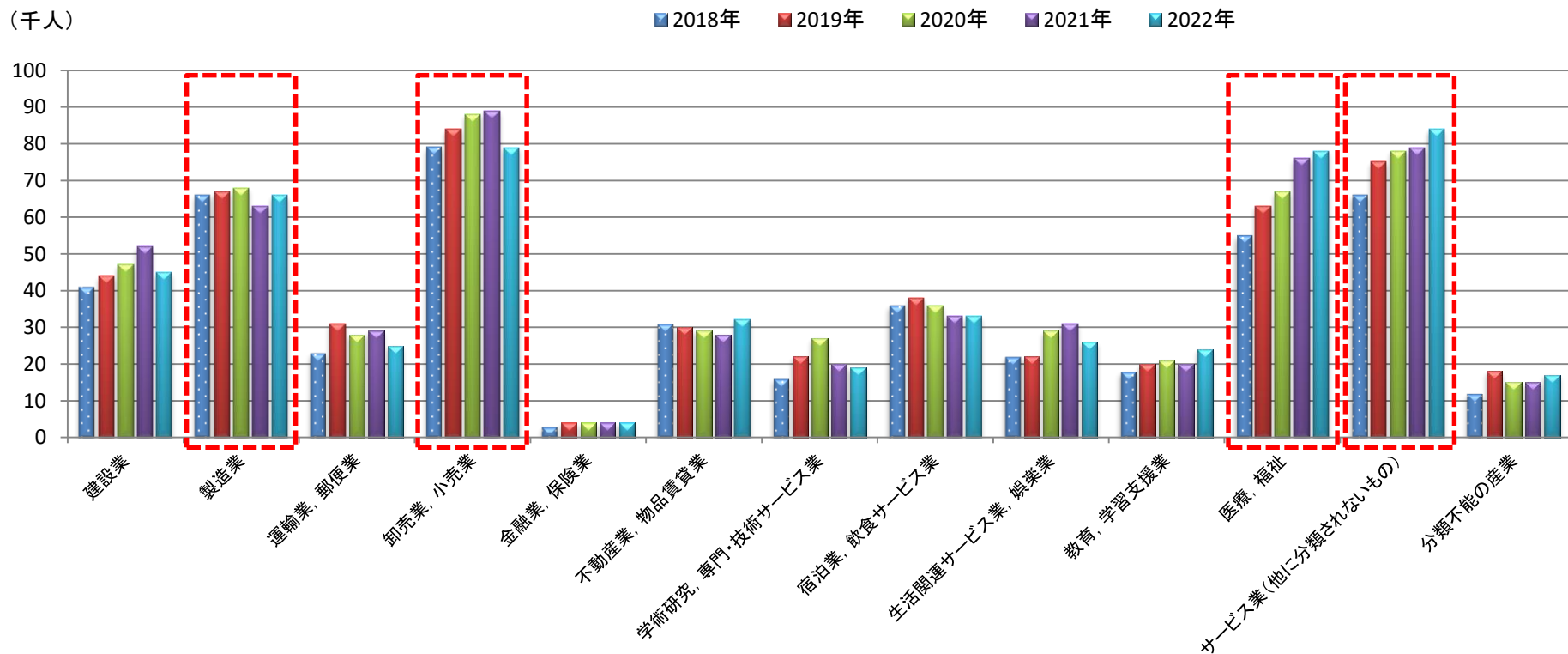


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 府内の65歳以上の就業者の推移（主な産業別・非農林業）

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

- 府内の65歳以上の就業者を産業別に見ると、製造業や卸売業・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉で多い傾向。



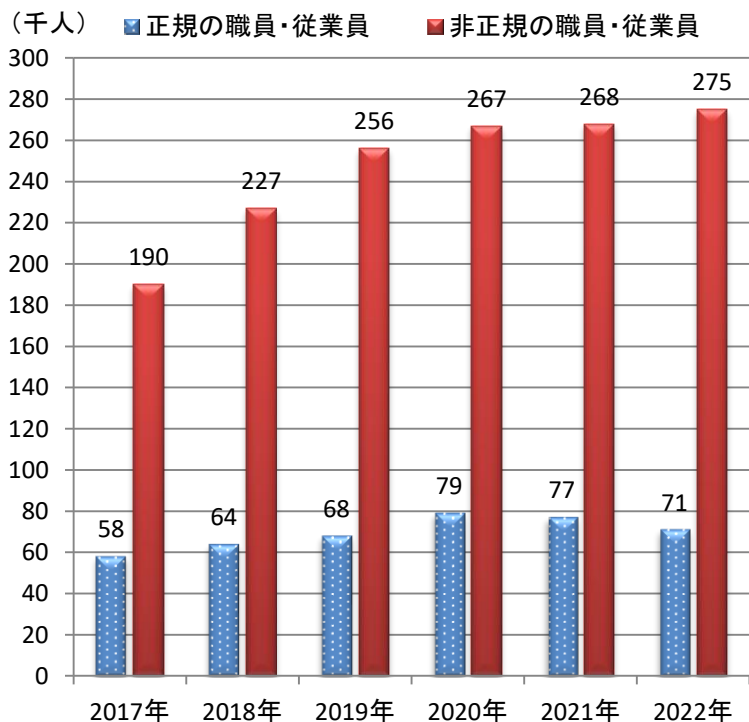
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■府内の65歳以上の就業者の労働形態など

- 府内の65歳以上の就業者の就業形態をみると、正規よりも非正規として働く高齢者が多い。
- 府内の年齢別の賃金構造をみると、65歳以上の年齢層にも、「決まって支給する給与」が一定支給されている。

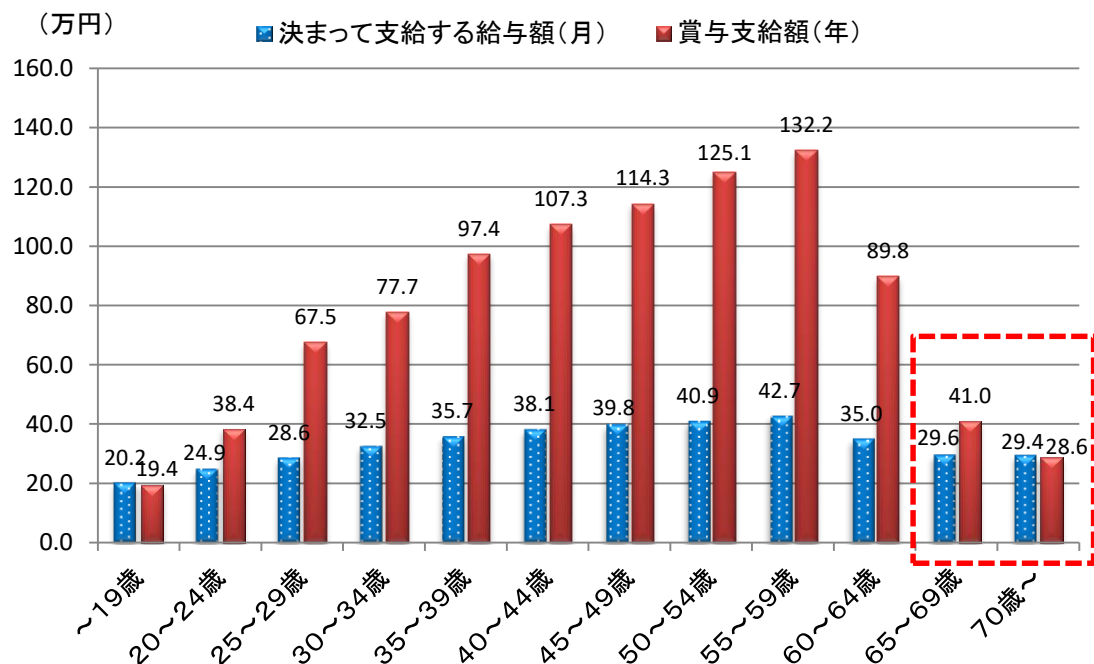
○府内の65歳以上の就業形態

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成



○府内の年齢別の賃金構造 (2021年)

出典：厚生労働省「賃金構造基本調査」より作成

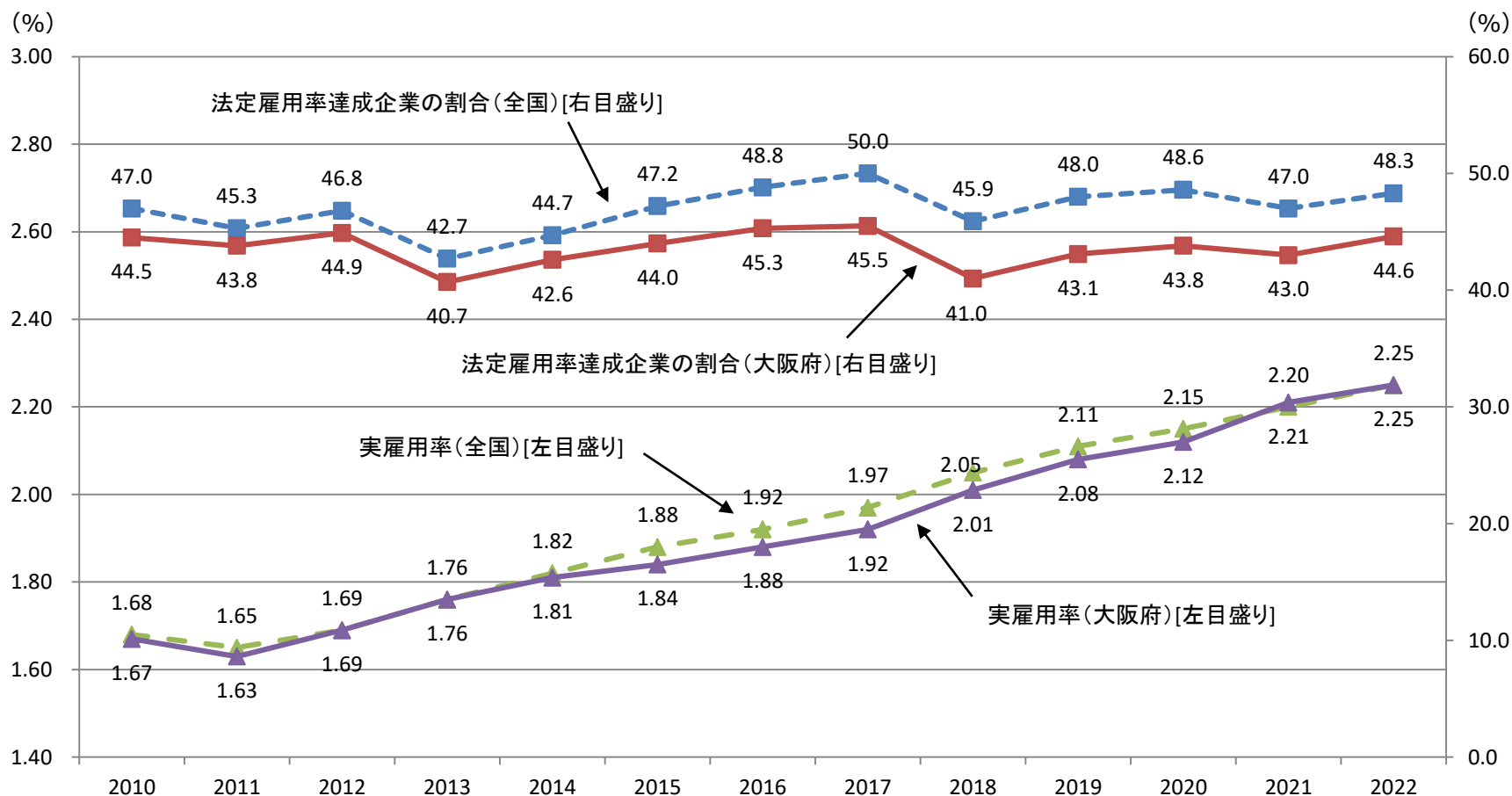


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 障がい者実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より作成

- 2022年の大阪府の法定雇用率達成企業の割合は44.6%で、前年比+1.6ポイントの増加。全国平均（48.3%）を下回る状況。
- 障がい者実雇用率は2.25%で前年比0.04ポイントの増加。全国平均（2.25%）と同水準。

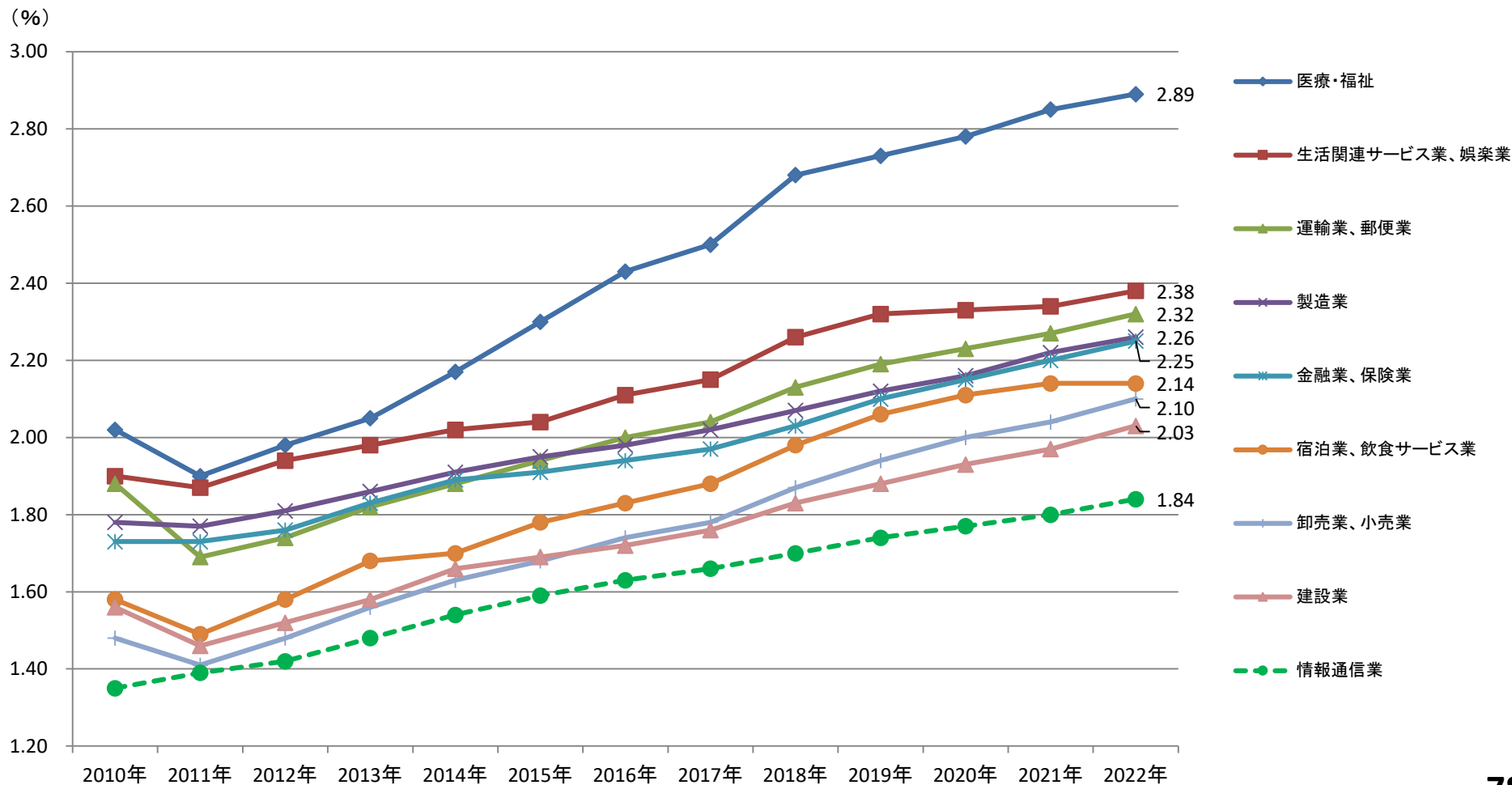


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 産業別の障がい者実雇用率の推移（全国）

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より作成

- 産業別の障がい者実雇用率をみると、医療福祉分野で2.89%と最も高く、近年の伸びも大きい。
- 一方で、宿泊業・飲食サービス業や、卸売業・小売業、建設業、情報通信業の実雇用率が低い傾向にある。

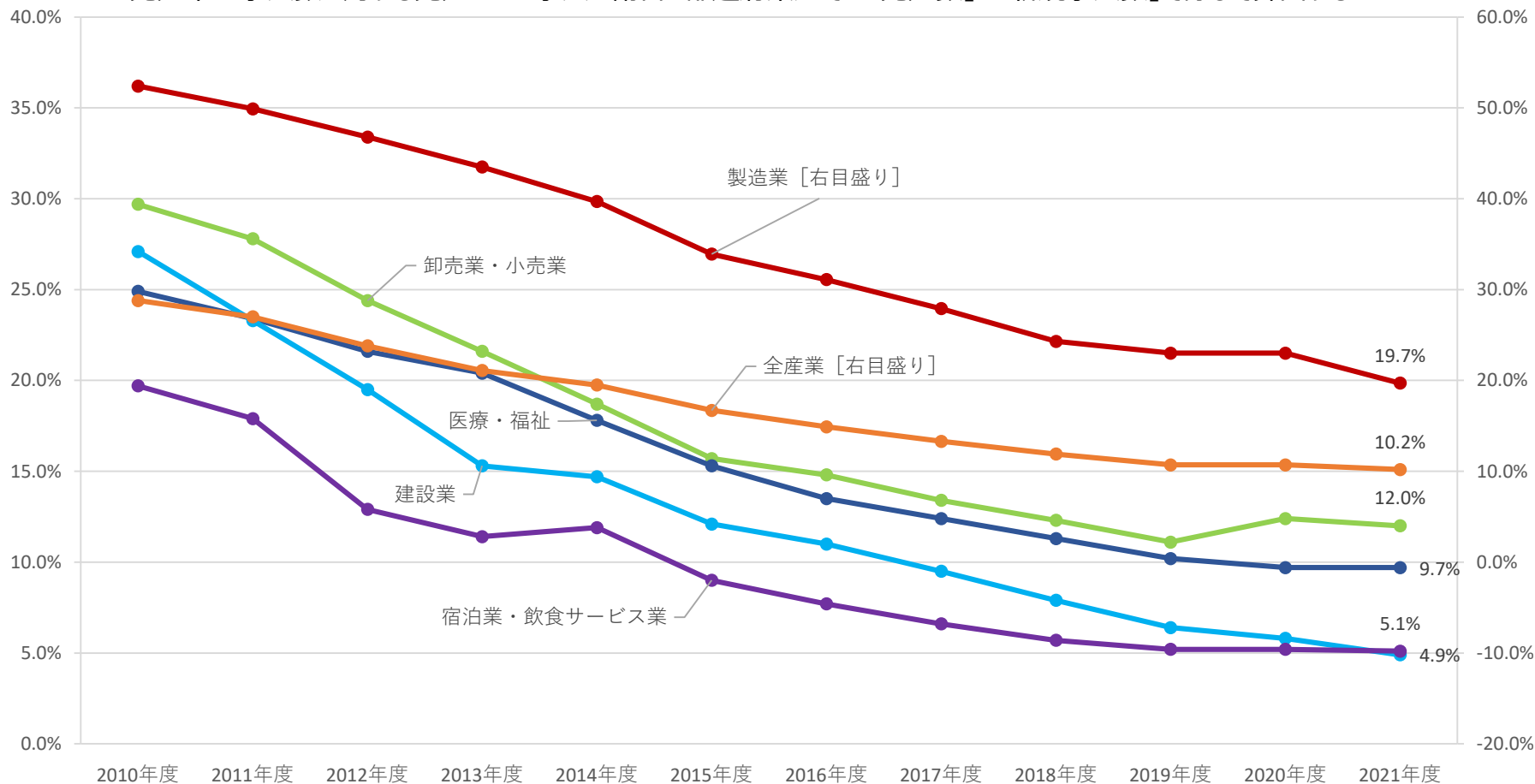


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 主な産業別求人充足率※（大阪府）（年度ベース） 出典：大阪労働局「統計年報」より作成

- 2021年度の全産業における求人充足率は10.2%。戦略策定時から低下傾向にあり、人手不足が顕著となっている。
- 産業別では、建設の求人充足率が4.9%と最も低く、この他、宿泊業・飲食サービス業（5.1%）、医療・福祉（9.7%）なども低い状況。

※ 充足率…求人数に対する充足された求人の割合。都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出する。



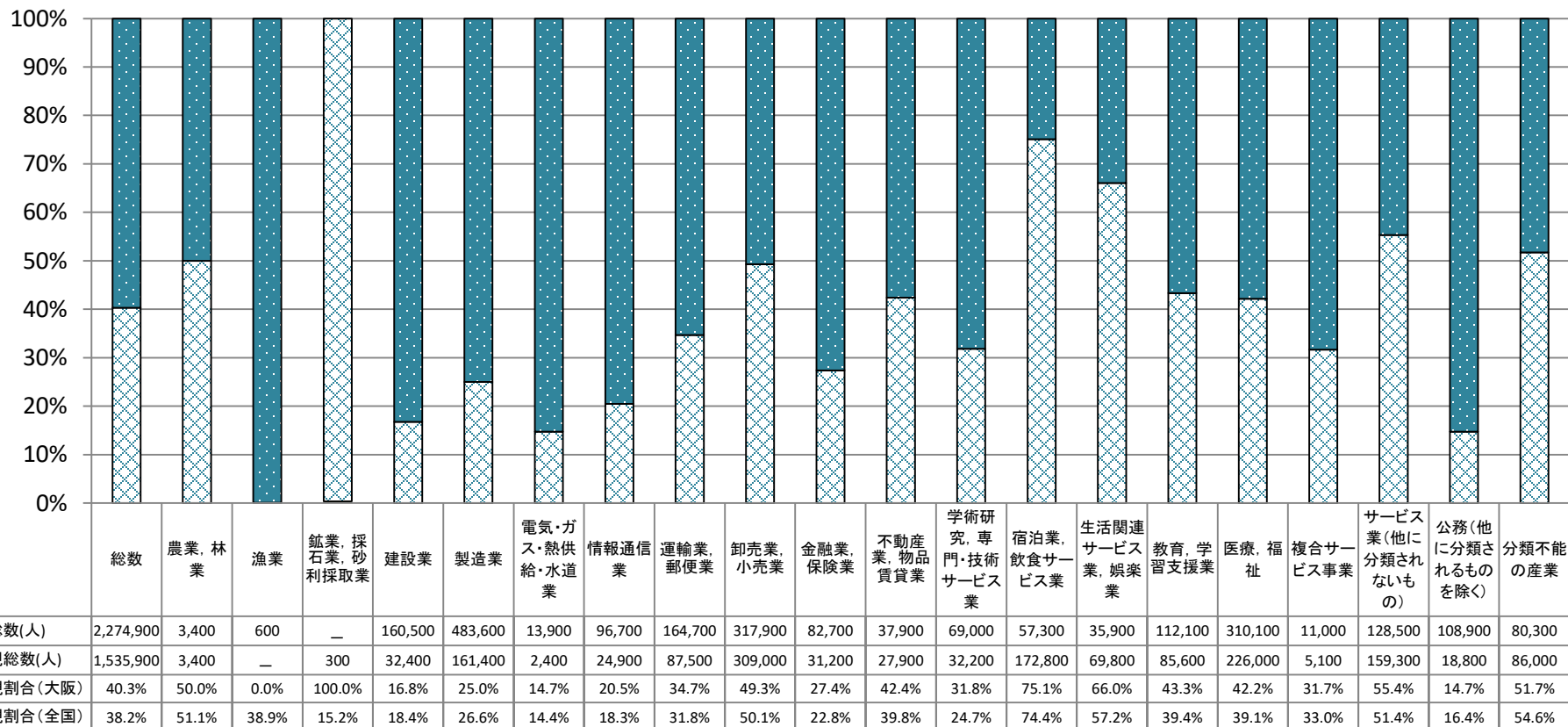
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 産業別非正規割合※1（大阪府）

出典：総務省「平成29年就業構造基本調査（※2）」より作成

- 2017年の非正規割合は全体で40.3%。
- 産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などでその割合が高くなっている。

○ 産業別非正規割合



※1 非正規割合・・・正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員の合計人数に占める非正規の職員・従業員数の割合

非正規割合(%) = 非正規の職員・従業員数 ÷ (正規の職員・従業員数 + 非正規の職員・従業員数) × 100

※2 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人（全国）が対象

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 外国人留学生の受入状況

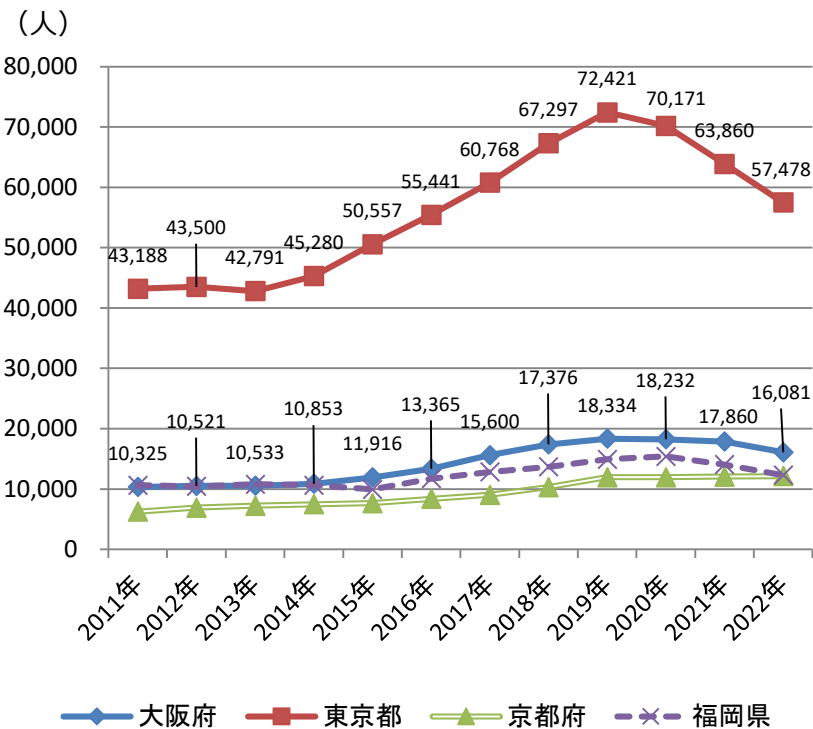
□ 2022年の大阪府内の高等教育機関受入留学生数は16,081人と全国2位。戦略策定以降、ベトナムからの留学生を中心に増加傾向にあるが、東京との開きは大きい。

○ 都道府県別の高等教育機関受入留学生数

出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)

○ 国・地域別の大阪府内高等教育機関受入留学生数

出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）
(5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)



	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
アジア	9,683	9,422	9,456	9,487	9,704	10,695	12,135	14,398	16,169	17,193	17,237	17,238	15,298
中国	7,000	6,722	6,688	6,704	6,517	6,414	6,729	7,271	7,709	8,003	8,115	8,300	7,467
韓国	1,185	1,067	1,072	1,007	974	1,046	1,124	1,207	1,338	1,444	1,337	1,043	986
台湾	588	623	666	719	748	851	1,006	1,174	1,263	1,183	870	690	607
ベトナム	186	279	258	334	629	1,374	2,108	3,368	4,205	3,755	5,011	5,156	4,069
ヨーロッパ	429	372	442	467	519	548	538	561	545	513	423	292	402
中近東	107	104	125	119	116	114	107	88	89	87	74	63	69
アフリカ	59	49	46	47	64	75	87	79	80	89	90	77	84
オセアニア	68	59	50	47	46	57	50	45	51	35	26	33	35
北米	364	250	333	294	312	315	335	327	323	300	276	65	94
中南米	81	69	69	72	92	111	113	102	119	117	106	92	99
その他	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
計	10,791	10,325	10,521	10,533	10,853	11,916	13,365	15,600	17,376	18,334	18,232	17,860	16,081

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 外国人留学生の日本企業等への就職状況

出典：法務省出入国在留管理庁「令和3年における留学生の日本企業等への就職状況について」

- 2021年に大阪府に所在する企業等に就職した外国人留学生は2,673人で前年比約13.5%減。2年連続の減少。
- 大阪府に所在する企業等への就職者数の全国に占める割合は9.2%。東京都が35.5%、神奈川県が5.2%、愛知県が4.5%となっており、大阪への就職者数の割合は全国2番目だが、東京への集中度合が高い。

(単位：人、%)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
大阪 (全国比)	694 (8.9)	832 (9.7)	970 (8.8)	1,084 (9.3)	1,354 (10.4)	1,614 (10.3)	1,989 (10.2)	2,228 (9.9)	2,598 (10.0)	3,213 (10.4)	3,091 (10.4)	2,673 (9.2)
東京	3,851	4,088	5,254	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915	11,971	13,763	12,237	10,280
神奈川	474	488	596	759	854	808	1,088	1,278	1,618	1,939	1,821	1,516
愛知	371	450	667	622	665	746	949	991	1,183	1,381	1,196	1,306
京都	161	187	238	289	377	385	450	657	701	662	591	565
福岡	274	293	404	402	475	525	703	892	781	929	993	1,118
全国	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689	28,974

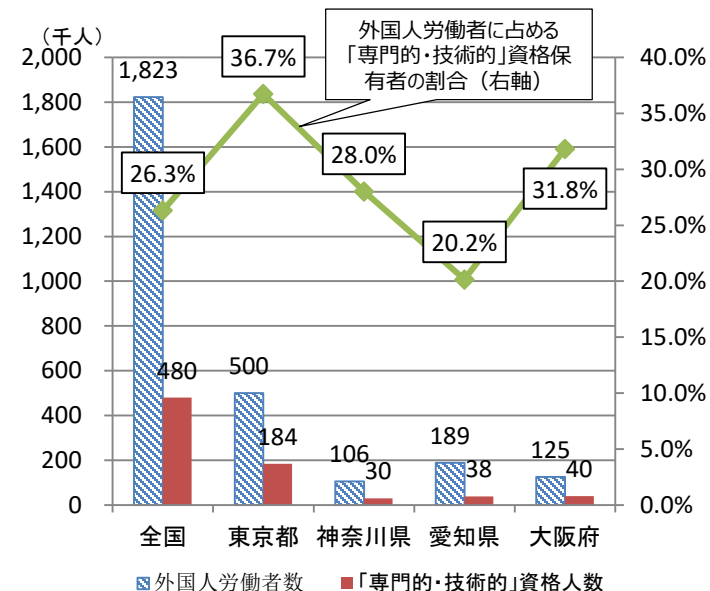
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 都道府県別、外国人労働者・在留外国人の状況

- 2022年10月末現在の国内における外国人労働者数は182万人と過去最高を更新（前年比5.5%の増加）。都道府県別では、東京都（50.0万人、全体の27.4%）が最も多く、次いで愛知（18.9万人、全体の10.4%）、大阪（12.5万人、全体の6.8%）となっている。
- そのうち、「専門的・技術的分野の在留資格」を持つ者は全国で48.0万人（全体の26.3%）。都道府県別では、東京(18.4万人)、大阪(4.0万人)、愛知(3.8万人)、神奈川(3.0万人)と続く。
- 大阪府の専門・技術的分野の在留資格をもつ外国人労働者数は、近年増加傾向にあるが、依然として東京との差は大きい。
- 「専門的・技術的分野」のうち、「経営・管理」の在留資格を持つ府内在留外国人は2021年12月末時点で2,933人と、東京に次いで多く、近年増加傾向にある。

○ 都道府県別外国人労働者数と

「専門的・技術的分野の在留資格※1」（2022年10月末現在）を持つ外国人労働者数の推移
出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成

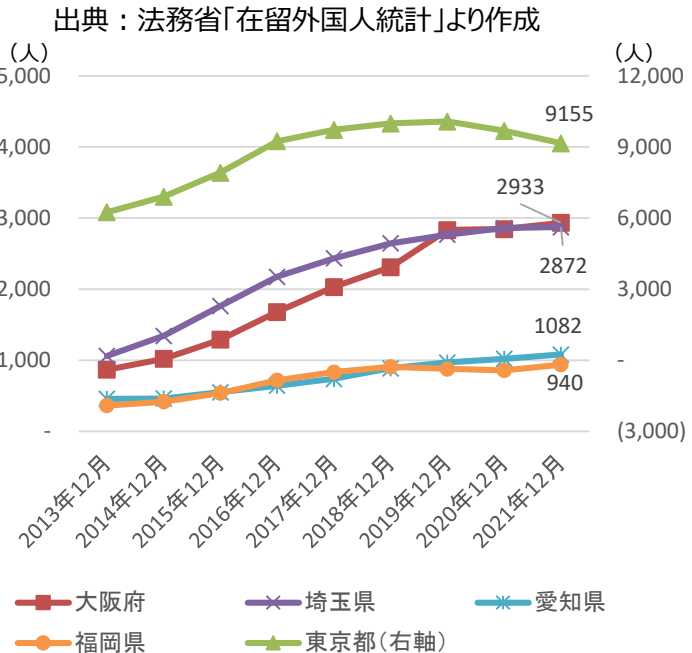


○ 専門的・技術的分野の在留資格

を持つ外国人労働者数の推移
出典：法務省「在留外国人統計」より作成

時点	人数
2013年 10月末	9,339人
2014年 10月末	9,759人
2015年 10月末	10,052人
2016年 10月末	12,356人
2017年 10月末	15,258人
2018年 10月末	20,173人
2019年 10月末	25,816人
2020年 10月末	28,768人
2021年 10月末	31,947人
2022年 10月末	39,649人

○ 「経営・管理※2」の在留資格を持つ在留外国人人数



※1 出入国管理及び難民認定法における「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

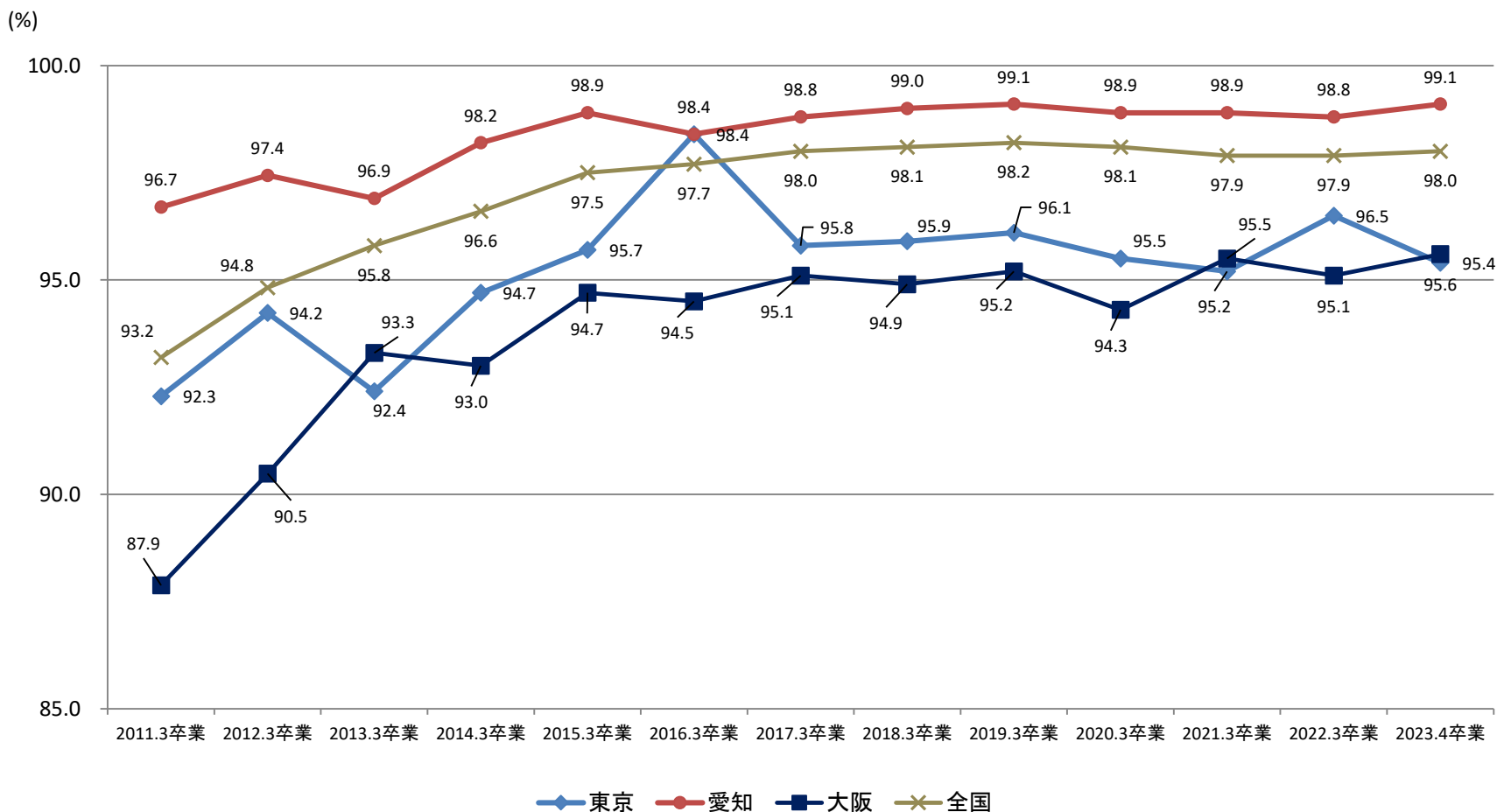
※2 2015年4月より在留資格「投資・経営」が「経営・管理」に名称変更された。これにより、2015年3月までは外国資本（外資系）の会社における経営・管理活動に活動対象が限られていたが、2015年4月からは、日本資本（日系企業）の会社における経営・管理活動も対象となった。

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 大阪・全国の新規高校卒業（予定）者就職（内定）状況（3月末現在）

出典：文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」より作成

□ 大阪府の高校卒業者の就職率は改善傾向にあるが、全国平均とは開きがある状況。



4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■大阪府の年齢階層別転入出の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 2022年の圏域別転入出状況をみると、全体では6,539人の転入超過。
- 一方で、対東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では50代を除き転出超過となっている。特に、東京圏への転出者は20代・30代が多い。

(男女計)		合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上	不詳/その他
北海道・東北	転入	5,916	461	464	2,588	1,138	611	413	241	
	転出	4,835	343	311	1,952	1,007	536	389	297	
	差分	1,081	118	153	636	131	75	24	▲ 56	0
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	5,190	392	389	2,505	981	405	325	193	
	転出	4,970	365	290	2,287	1,013	405	316	294	
	差分	220	27	99	218	▲ 32	0	9	▲ 101	0
東京圏	転入	36,386	3,109	1,206	15,268	8,433	4,162	2,815	1,393	
	転出	46,754	3,215	1,891	22,962	9,781	4,429	2,715	1,761	
	差分	▲ 10,368	▲ 106	▲ 685	▲ 7,694	▲ 1,348	▲ 267	100	▲ 368	0
東海・北陸	転入	21,350	1,478	1,441	10,312	3,985	1,883	1,255	996	
	転出	17,551	1,259	678	8,323	3,576	1,659	1,091	965	
	差分	3,799	219	763	1,989	409	224	164	31	0
関西圏 (大阪除く)	転入	69,254	3,545	3,267	33,860	13,963	5,387	3,686	5,546	
	転出	63,287	5,376	2,861	25,329	14,397	5,803	3,908	5,612	
	差分	5,967	▲ 1,831	406	8,531	▲ 434	▲ 416	▲ 222	▲ 66	0
中国・四国	転入	20,616	1,107	2,196	10,410	2,926	1,562	1,119	1,296	
	転出	15,346	1,234	854	6,208	2,874	1,476	1,175	1,525	
	差分	5,270	▲ 127	1,342	4,202	52	86	▲ 56	▲ 229	0
九州	転入	14,998	979	1,787	6,716	2,399	1,291	858	968	
	転出	14,428	1,264	695	5,619	2,867	1,425	1,130	1,428	
	差分	570	▲ 285	1,092	1,097	▲ 468	▲ 134	▲ 272	▲ 460	0
合計 (大阪除く)	転入	173,710	11,071	10,750	81,659	33,825	15,301	10,471	10,633	
	転出	167,171	13,056	7,580	72,680	35,515	15,733	10,724	11,882	
	差分	6,539	▲ 1,985	3,170	8,979	▲ 1,690	▲ 432	▲ 253	▲ 1,249	0

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■一人あたりの雇用者報酬・府民所得 出典：内閣府「令和元年度県民経済計算」より作成

- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
- 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国13～21位で推移。

○一人あたりの雇用者報酬

順位	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019 (R1)
1	東京都 (551万円)	東京都 (551万円)	東京都 (552万円)	東京都 (553万円)	東京都 (555万円)	東京都 (567万円)	東京都 (571万円)	東京都 (581万円)	東京都 (571万円)
2	神奈川県 (491万円)	神奈川県 (492万円)	神奈川県 (492万円)	神奈川県 (500万円)	神奈川県 (497万円)	神奈川県 (505万円)	神奈川県 (504万円)	神奈川県 (526万円)	神奈川県 (528万円)
3	大阪府 (486万円)	大阪府 (484万円)	兵庫県 (479万円)	大阪府 (484万円)	大阪府 (486万円)	愛知県 (491万円)	千葉県 (496万円)	北海道 (507万円)	兵庫県 (525万円)
4	奈良県 (478万円)	兵庫県 (476万円)	奈良県 (478万円)	兵庫県 (481万円)	愛知県 (482万円)	大阪府 (486万円)	愛知県 (495万円)	兵庫県 (506万円)	北海道 (512万円)
5	兵庫県 (472万円)	奈良県 (476万円)	大阪府 (477万円)	奈良県 (478万円)	兵庫県 (478万円)	兵庫県 (485万円)	兵庫県 (491万円)	広島県 (504万円)	愛知県 (508万円)
							⑧大阪府 (488万円)	⑧大阪府 (495万円)	⑨大阪府 (488万円)

○一人あたりの県民所得 (※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である県民所得を、県の総人口で割ったもの)

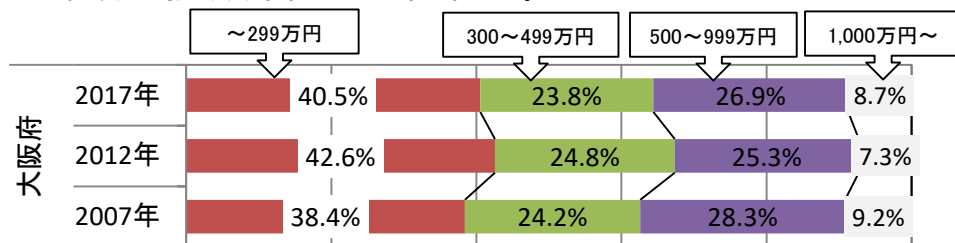
順位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	東京都 (522万円)	東京都 (533万円)	東京都 (565万円)	東京都 (566万円)	東京都 (586万円)	東京都 (576万円)	東京都 (582万円)	東京都 (588万円)	東京都 (576万円)
2	愛知県 (327万円)	愛知県 (350万円)	愛知県 (366万円)	愛知県 (369万円)	愛知県 (384万円)	愛知県 (375万円)	愛知県 (382万円)	愛知県 (383万円)	愛知県 (366万円)
3	神奈川県 (308万円)	静岡県 (312万円)	静岡県 (325万円)	静岡県 (322万円)	静岡県 (336万円)	静岡県 (337万円)	栃木県 (345万円)	静岡県 (345万円)	静岡県 (341万円)
4	静岡県 (307万円)	神奈川県 (303万円)	栃木県 (318万円)	栃木県 (312万円)	栃木県 (330万円)	栃木県 (334万円)	静岡県 (342万円)	栃木県 (345万円)	栃木県 (335万円)
5	富山県 (300万円)	富山県 (295万円)	神奈川県 (308万円)	富山県 (308万円)	富山県 (323万円)	群馬県 (325万円)	滋賀県 (337万円)	滋賀県 (336万円)	福井県 (333万円)
6	栃木県 (296万円)	栃木県 (294万円)	群馬県 (306万円)	山口県 (307万円)	群馬県 (322万円)	滋賀県 (323万円)	群馬県 (336万円)	富山県 (335万円)	滋賀県 (332万円)
7	滋賀県 (294万円)	山口県 (290万円)	富山県 (303万円)	群馬県 (307万円)	広島県 (321万円)	広島県 (321万円)	茨城県 (332万円)	茨城県 (332万円)	富山県 (332万円)
8	茨城県 (291万円)	群馬県 (287万円)	山口県 (302万円)	広島県 (305万円)	滋賀県 (311万円)	山口県 (319万円)	山口県 (332万円)	群馬県 (332万円)	群馬県 (329万円)
9	福井府 (290万円)	滋賀県 (286万円)	滋賀県 (299万円)	神奈川県 (304万円)	茨城県 (311万円)	富山県 (313万円)	広島県 (328万円)	山口県 (329万円)	山口県 (325万円)
10~	⑬大阪府 (280万円)	⑯大阪府 (276万円)	⑰大阪府 (282万円)	⑱大阪府 (284万円)	⑲大阪府 (295万円)	⑳大阪府 (294万円)	⑰大阪府 (305万円)	⑲大阪府 (306万円)	⑯大阪府 (306万円)

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

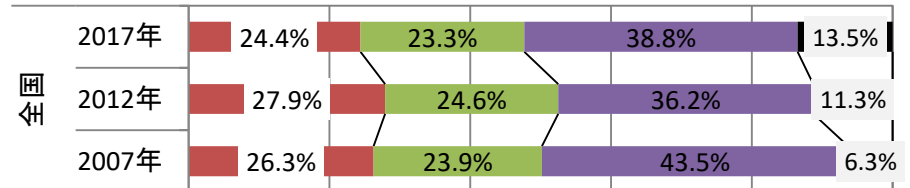
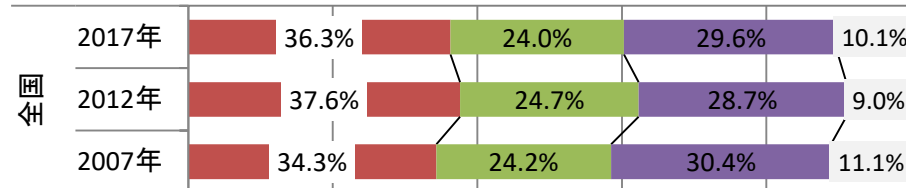
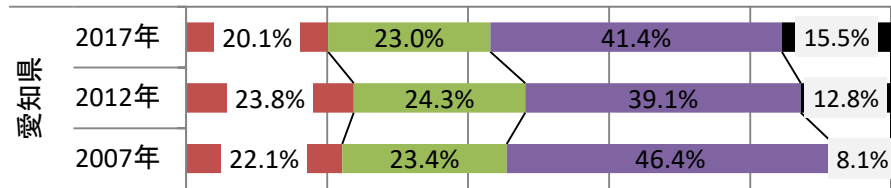
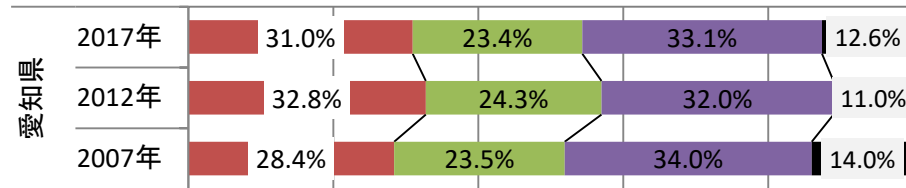
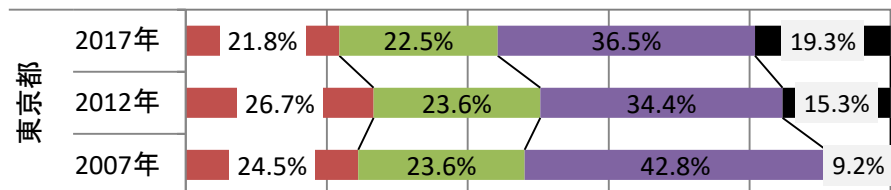
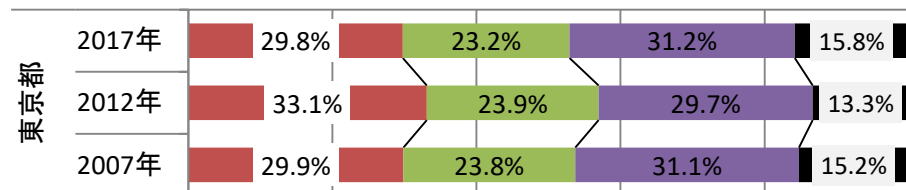
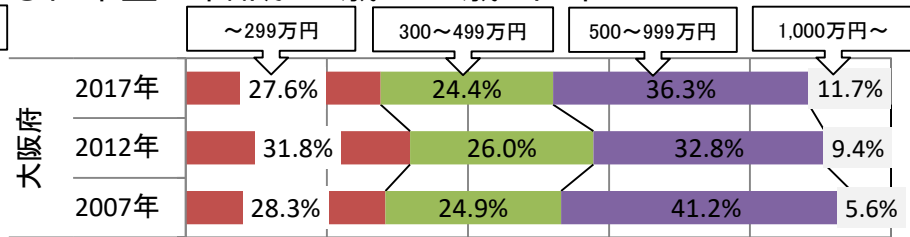
■ 所得階層別世帯数割合の推移 出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」より作成

- 2017年の大阪府の所得階層別世帯数割合をみると、500万円未満の世帯数割合が2012年に比べ低下。
- 一方で、全国平均や東京都、愛知県と比べると所得の低い世帯数の割合が高い傾向は続いている。

○ 総数（分類不能及び不詳除く）



○ 世帯主の年齢が15歳~59歳の世帯



0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

※ 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人（全国）が対象

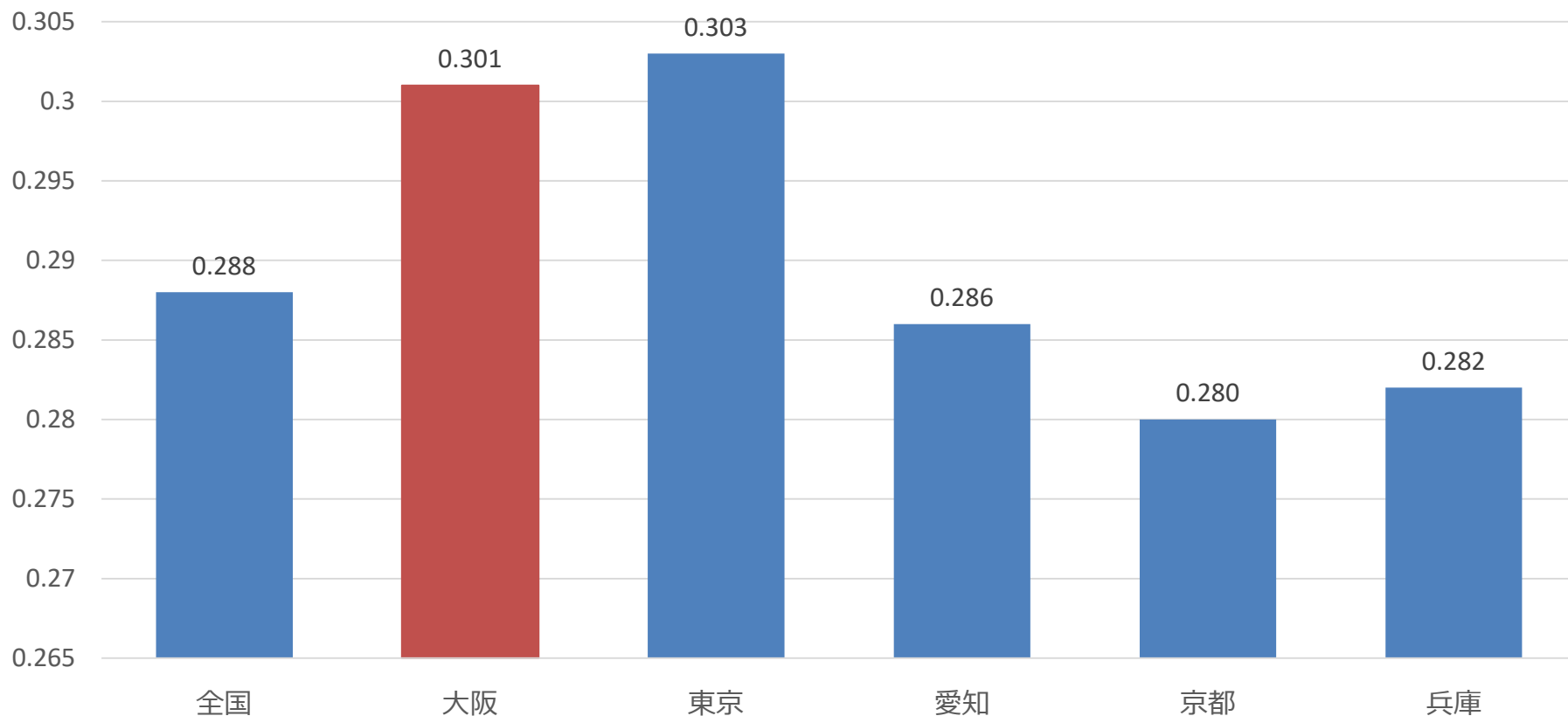
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 全国の年間収入のジニ係数※（2019年） 出典：総務省統計局「全国家計構造調査」より作成

□ 大阪の年間収入のジニ係数は、東京に次いで高く、全国の水準を大きく上回る状況。

※ ジニ係数・・・所得等の分布の均等度を示す指標の1つで、ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい

○ 2019年 全国の年間収入のジニ係数（総世帯）



※ 等価可処分所得（OECD新基準準拠）により算出

第2章 5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ 国際金融センター都市ランキング 出典：英シンクタンクZ/Yen調査より作成

□ 2023年3月の国際金融センター都市ランキングでは、東京は21位、大阪は38位。

国際金融センター指数の推移

	2020年9月	2021年3月	2021年9月	2022年3月	2022年9月	2023年3月
1位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
3位	上海	上海	香港	香港	シンガポール	シンガポール
4位	東京	香港	シンガポール	上海	香港	香港
5位	香港	シンガポール	サンフランシスコ	ロサンゼルス	サンフランシスコ	サンフランシスコ
6位	シンガポール	北京	上海	シンガポール	上海	ロサンゼルス
7位	北京	東京	ロサンゼルス	サンフランシスコ	ロサンゼルス	上海
8位	サンフランシスコ	深圳	北京	北京	北京	シカゴ
9位	深圳	フランクフルト	東京	東京	深圳	ボストン
10位	チューリッヒ	チューリッヒ	パリ	深圳	パリ	ソウル
～	大阪(39位)	大阪(32位)	大阪(46位)	大阪(34位)	東京(16位) 大阪(37位)	東京(21位) 大阪(38位)

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

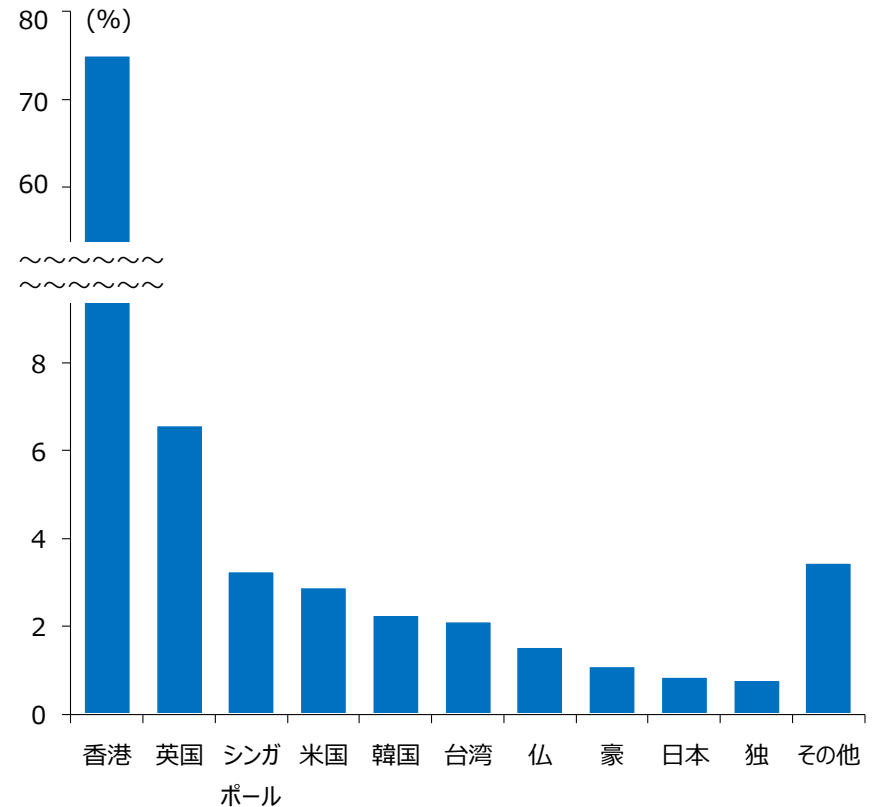
■ アジアにおける国際金融センター指数（業態別ランキング）、人民元のオフショア決済

- アジアの上位国の状況は以下のとおり。東京は他国と比べて、銀行以外の評価は総じて、他の都市と比べて低評価。
- 人民元のオフショア決済取引は、香港が圧倒的なシェア。

○国際金融センター指数(業態別ランキング、15位まで)
出典：Z/Yen Group（2022.3）

	香港	シンガポール	東京	上海
銀行	3	4	— (16位以下)	5
資産運用会社	6	4	— (16位以下)	3
保険	3	4	— (16位以下)	6
プロフェッショナルサービス	4	3	— (16位以下)	9
政府・規制当局	4	3	14	6
金融会社	5	4	— (16位以下)	10
フィンテック	4	3	— (16位以下)	15
トレーディング	8	4	— (16位以下)	3

○人民元のオフショア決済(2020年6月)
出典：SWIFTを基に日本総研作成

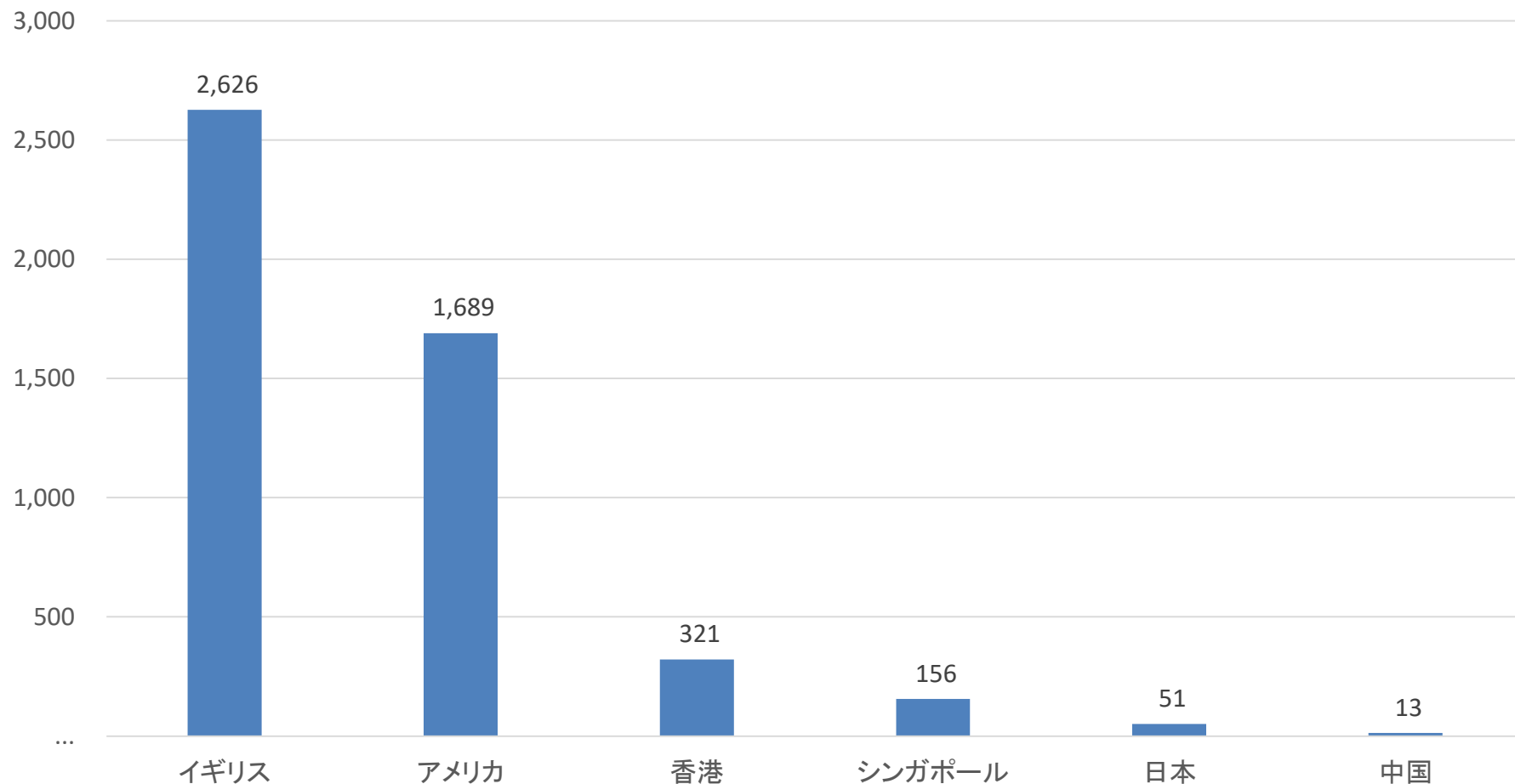


5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ デリバティブ店頭取引高（1日平均）（2022年） 出典：Bank for International Settlements

□ デリバティブの店頭取引高は、イギリスが最大、次いでアメリカ。アジアでは香港の取引高が大きい。

（単位：10億ドル）



※通貨スワップ、オプション、金利デリバティブの店頭取引高の合計

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■デリバティブ取引の世界市場ランキング（2021年） 出典：Futures Industry Association

□ デリバティブ取引の世界の市場ランキングでは、日本は19位。

順位	取引所名	2021年(枚)	2020年(枚)	前年比増減率
1	ナショナル証券取引所(インド・ムンバイ)	17,255,329,463	8,850,473,823	94.97%
2	B3取引所(ブラジル・サンパウロ)	8,755,773,393	6,342,883,080	38.04%
3	CMEグループ(アメリカ・シカゴ)	4,942,738,176	4,820,589,858	2.53%
4	インターコンチネンタル取引所(アメリカ・アトランタ)	3,317,893,282	2,788,944,012	18.97%
5	Nasdaq(アメリカ・ニューヨーク)	3,292,840,477	2,660,595,514	23.76%
6	CBOEホールディングス(アメリカ・シカゴ)	3,095,692,862	2,614,108,017	18.42%
7	鄭州商品取引所(中国・鄭州)	2,582,227,206	1,701,847,321	51.73%
8	上海先物取引所(中国・上海)	2,445,774,713	2,128,613,700	14.90%
9	大連商品取引所(中国・大連)	2,364,418,367	2,207,327,866	7.12%
10	韓国取引所(韓国・プサン)	2,281,738,234	2,184,930,969	4.43%
11	モスクワ取引所(ロシア・モスクワ)	2,101,589,316	2,119,939,033	-0.87%
12	ボルサ・イスタンブール証券取引所(トルコ・イスタンブール)	2,081,042,040	1,517,476,458	37.14%
13	Eurex(ドイツ・エシュボルン)	1,703,293,825	1,861,416,584	-8.49%
14	BSE(インド・ムンバイ)	1,607,775,410	924,427,025	73.92%
15	マイアミ国際証券取引所(アメリカ・マイアミ)	1,338,182,359	827,454,642	61.72%
16	TMXグループ(カナダ・トロント)	613,028,878	318,018,983	92.76%
17	香港取引所グループ(香港)	433,092,595	437,073,315	-0.91%
18	台湾先物取引所(中国・台北)	392,202,371	341,393,346	14.88%
19	日本取引所グループ	333,638,732	454,261,835	-26.55%
	(うち、大阪取引所)	329,605,065	439,144,049	-24.94%
	(うち、東京商品取引所)	4,033,667	15,117,786	-73.32%
20	シンガポール取引所	232,104,773	247,510,317	-6.22%

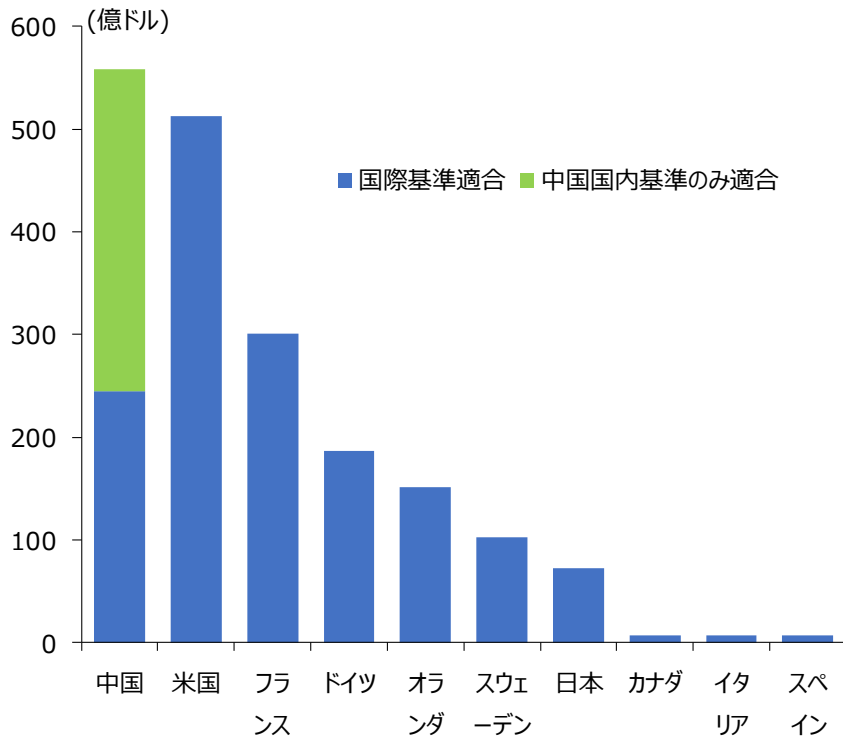
5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ グリーンボンド発行額、サステナブル債券の内訳

- ESG関連投資が注目を集めるなか、中国は、2019年のグリーンボンド発行額で世界トップ、国際基準ベースでも世界3位であり、日本とは大きな差。
- 世界全体では、グリーンボンド以外のソーシャルボンド、サステナビリティボンドの発行も増加し、多様化が進展。

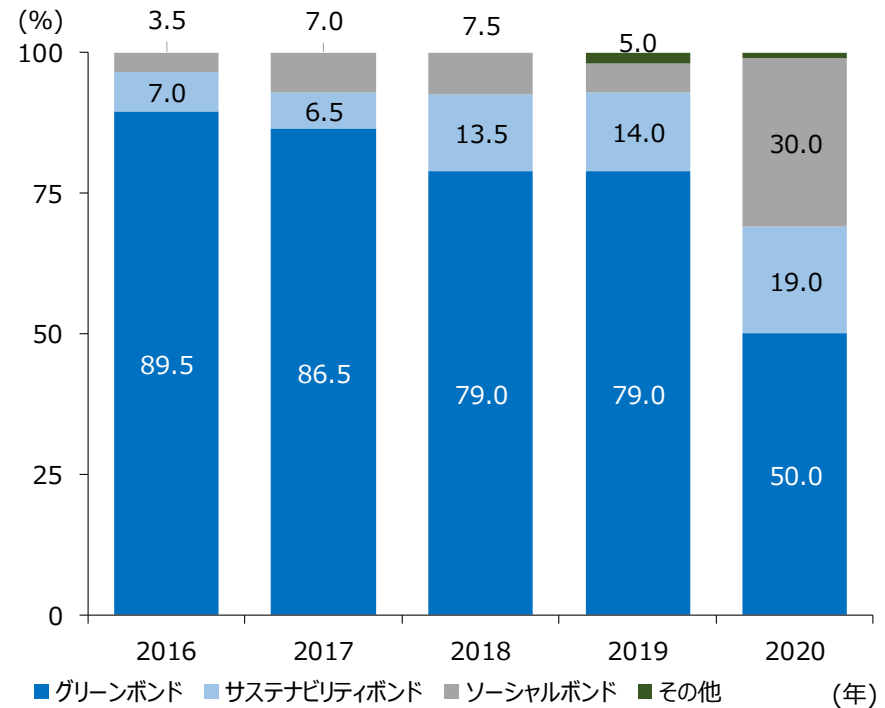
○グリーンボンド発行額(国別、2019)

出典：The Climate Bonds Initiativeを基に日本総研作成



○サステナブル債券の内訳

出典：BNPパリバ/Bloombergを基に日本総研作成



■グリーンボンド ■サステナビリティボンド ■ソーシャルボンド ■その他
 ※資金使途が、環境改善（グリーン）や社会課題解決（ソーシャル）、その双方（サステナビリティ）に資するプロジェクトに限定されている債券。

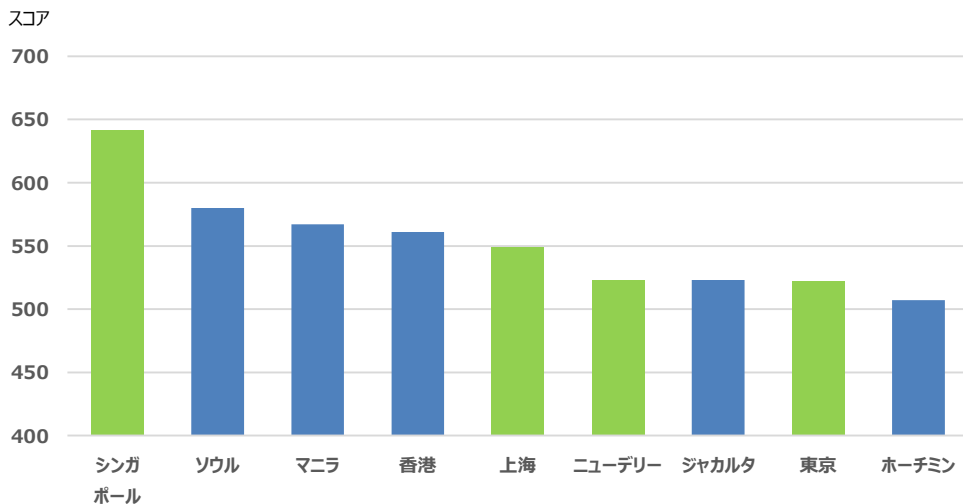
5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ アジアの主要都市との比較（英語力、ビジネス環境等）

□ アジアの主要都市に比べて、日本の英語力、ビジネス環境は見劣りする状況

○【言語】英語力ランキング(2022)

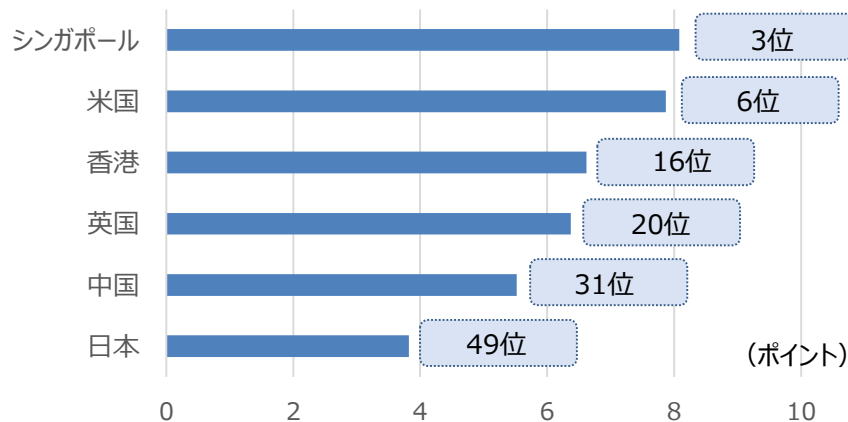
出典：EF EPI 2022を基に作成



○【人材】人材面でのスコア・ランキング

出典：IMD World talent ranking 2021/the Adeco Group/Google を基に作成

<海外高技能者によるビジネス環境評価>

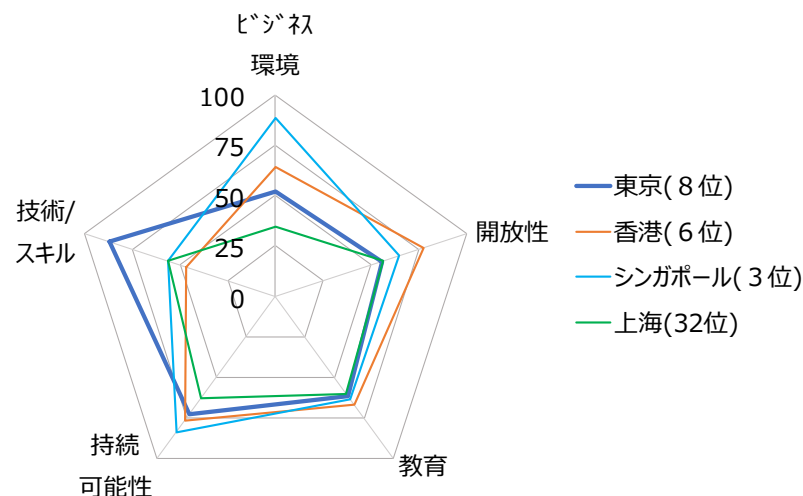


○【制度】ビジネス環境ランキング(2020、一部)

出典：World Bankを基に日本総研作成

	全体	法人設立 開業	建設許可	資産登記
香港	3	5	1	51
シンガポール	2	4	5	21
日本	29	106	18	43
中国	31	43	33	28

<人財を獲得、育成、維持する能力>



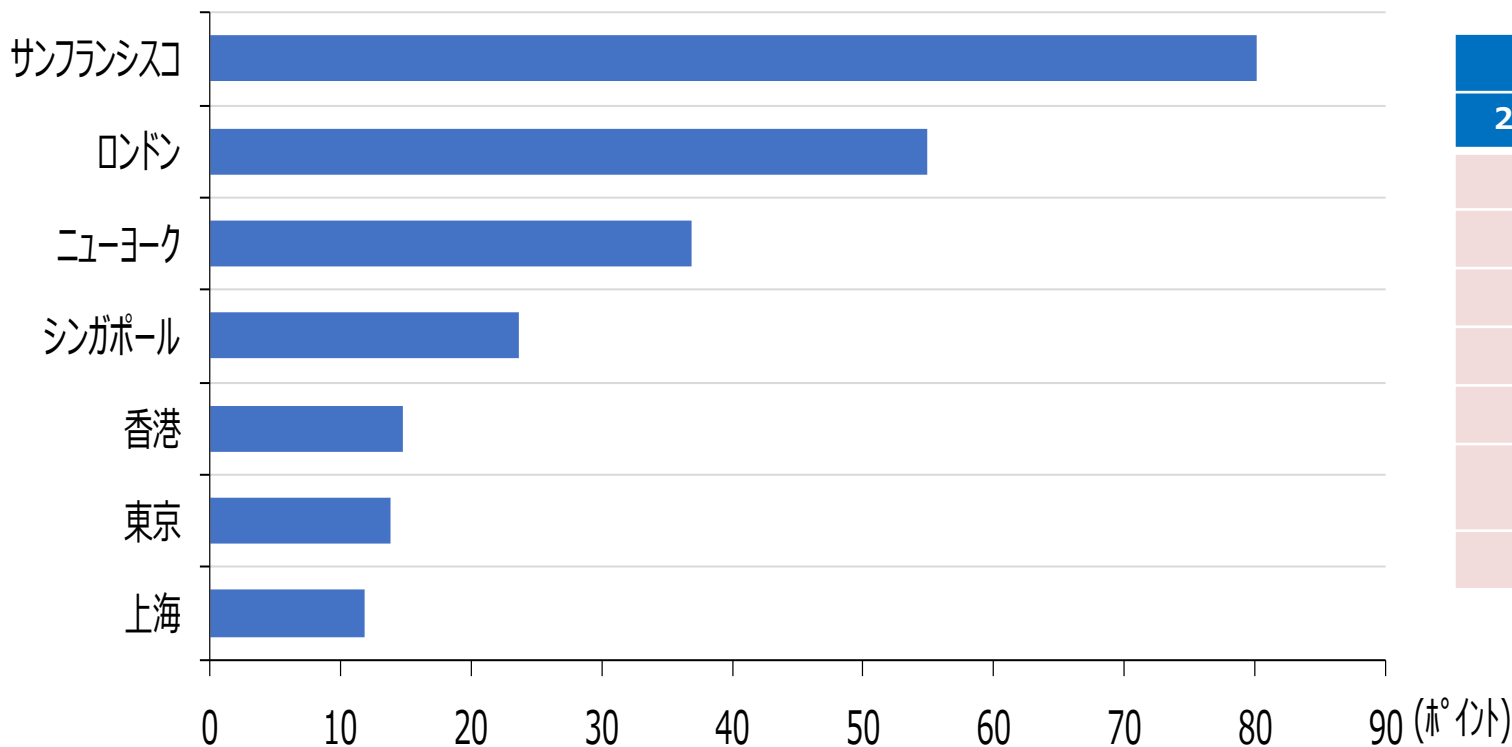
5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ アジアの主要都市との比較（フィンテック）

出典：Findexableを基に日本総研作成

□ 国際金融センターランキングが世界第8位のサンフランシスコは、域内にシリコンバレーがあり、フィンテックに強みあり。

○【フィンテック】フィンテックにおける都市ランキング(スコア、順位)



順位	
2020年	2019年
1	1
2	3
3	2
4	32
11	28
17	14
31	31

※フィンテックとは、FinanceとTechnologyを掛け合わせた造語で、金融サービスとテクノロジーを結びつけることによって生まれた新たな金融商品やサービス等のこと

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ 各国の税率の国際比較 ※出典：2022年1月時点各関係機関（財務省、国税庁、日本貿易振興機構等）ホームページ

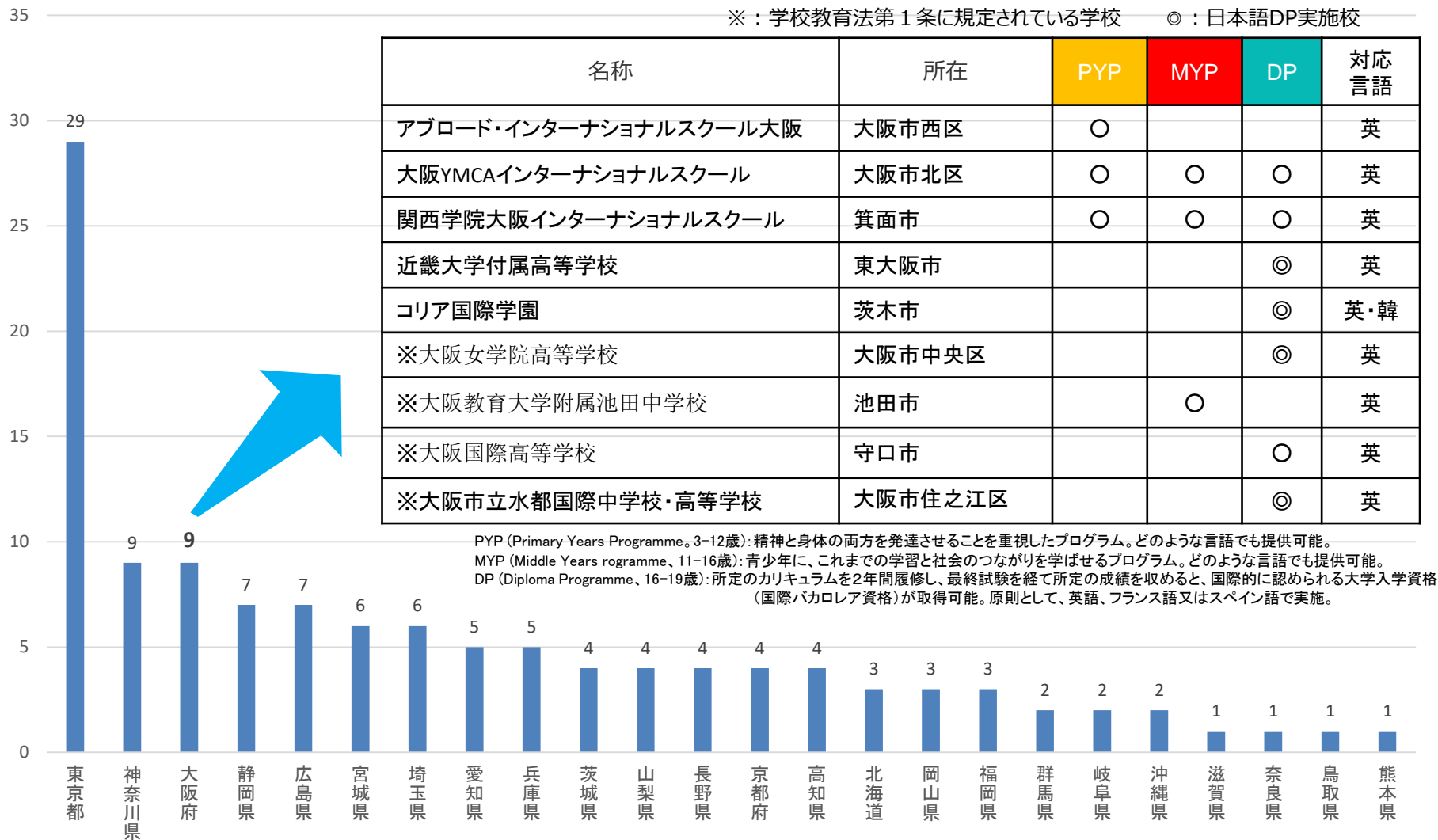
□ 日本の税率（法人税、所得税、相続税）は、香港やシンガポールなど他国に比べて高い。

	日本	香港	シンガポール	米国	英国
法人税	29.74%	16.5% (課税所得約2百万円までは8.25%)	17.0%	27.98%	19.0%
所得税	5~45%	2~17%	0~22%	10~37%	20~45%
金融 (株式譲渡益、配当、利子課税)	20.3% +住民税5% +復興特別 所得税2.1%	非課税	非課税	0~20% +州、地方政府税 (株式譲渡益、配当) 10~37% (利子)	10~20% (株式譲渡益) 7.5~ 38.1% (配当) 0~45% (利子)
相続税	10~55%	非課税 ※2006年廃止	非課税 ※2008年廃止	0~40% ※基礎控除 約1千万ドル	40%

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ インターナショナルスクール数（国内バカロレア認定校） 出典：文部科学省HP

□ インターナショナルスクール数は、東京都29校に対し、大阪府9校。（令和5年3月31日現在）

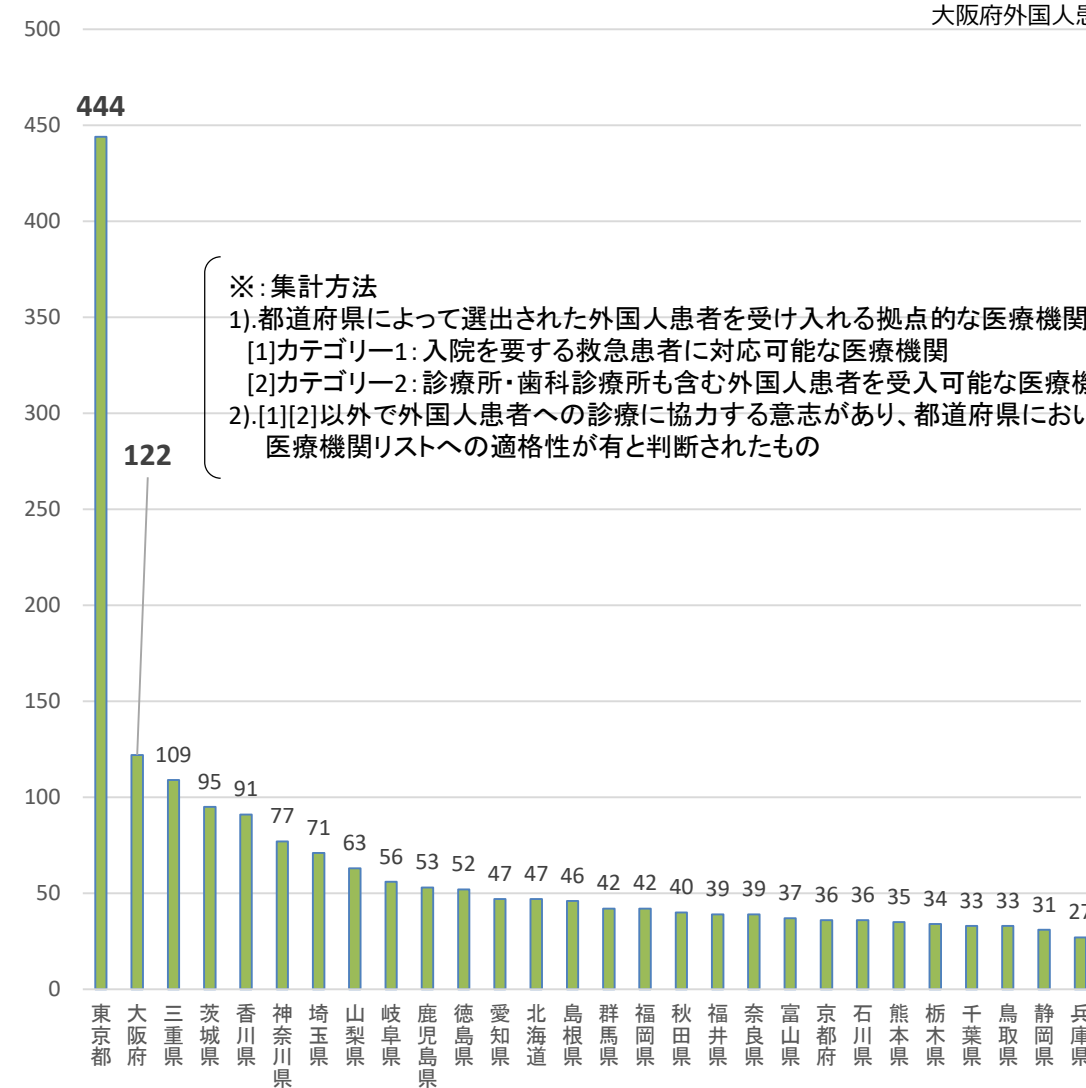


5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

外国人患者を受け入れる医療機関数

出典：厚生労働省「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」
 大阪府外国人患者受入れ拠点医療機関・大阪府外国人患者受入れ地域拠点医療機関

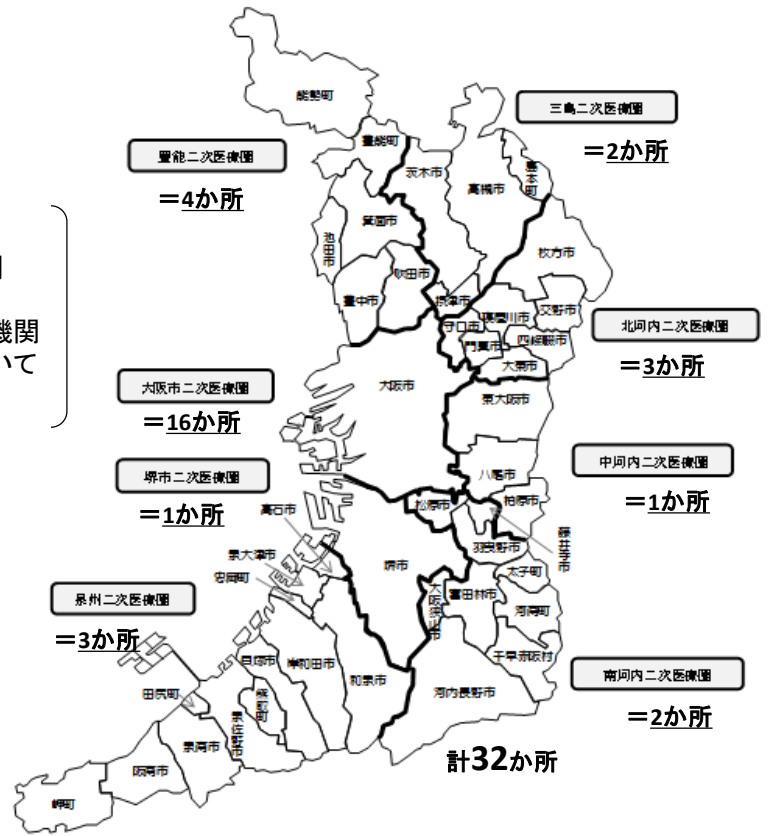
外国人患者の受入医療機関数は、東京都444箇所に対し、大阪府122箇所。（うち32か所が大阪府外国人患者受入れ拠点医療機関及び大阪府外国人患者受入れ地域拠点医療機関）（令和5年6月29日現在）



※：集計方法

- 1). 都道府県によって選出された外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関
 - [1]カテゴリー1: 入院を要する救急患者に対応可能な医療機関
 - [2]カテゴリー2: 診療所・歯科診療所も含む外国人患者を受入可能な医療機関
- 2). [1][2]以外で外国人患者への診療に協力する意志があり、都道府県において医療機関リストへの適格性が有と判断されたもの

大阪府外国人患者受入れ拠点医療機関及び大阪府外国人患者受入れ地域拠点医療機関数



第2章 6. 成長を支える都市インフラの整備

6. 成長を支える都市インフラの整備

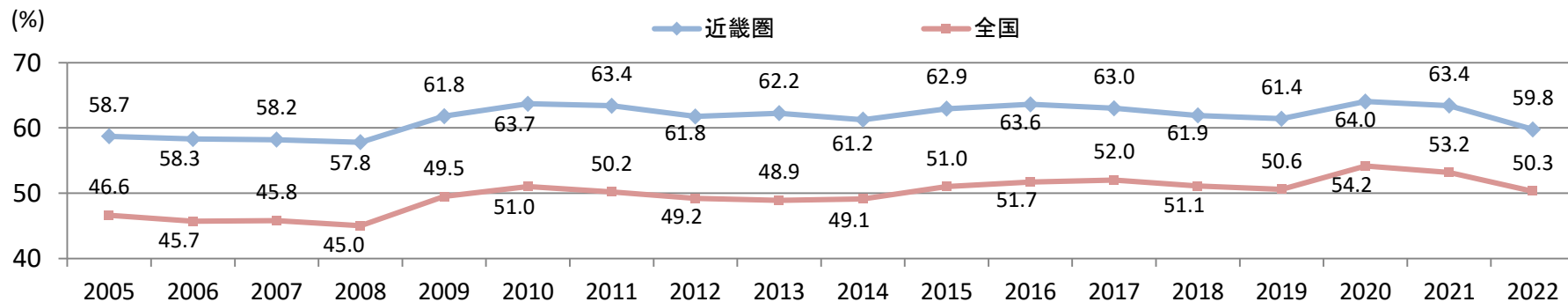
■ 近畿圏の貿易動向 出典：大阪税関「貿易統計」等より作成

- 2022年の近畿圏の輸出入通関額は、42兆4,352億円で前年比24.5%増加。
- 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約6割を占める状況にあり、全国比1割ほど高い。

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
アジア	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523	190,122	182,520	216,191	253,613
中国	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776	84,910	84,449	98,811	113,776
韓国	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349	17,075	16,060	19,109	22,289
ASEAN	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818	49,699	44,397	52,755	67,056
北米	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955	40,177	35,441	42,362	54,523
西欧	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406	38,214	35,233	43,094	50,961
その他	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,940	41,324	31,780	39,243	65,256
総額	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825	309,838	284,975	340,891	424,352
(参考) 全国	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312	1,364,100	1,678,521	2,163,159

○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



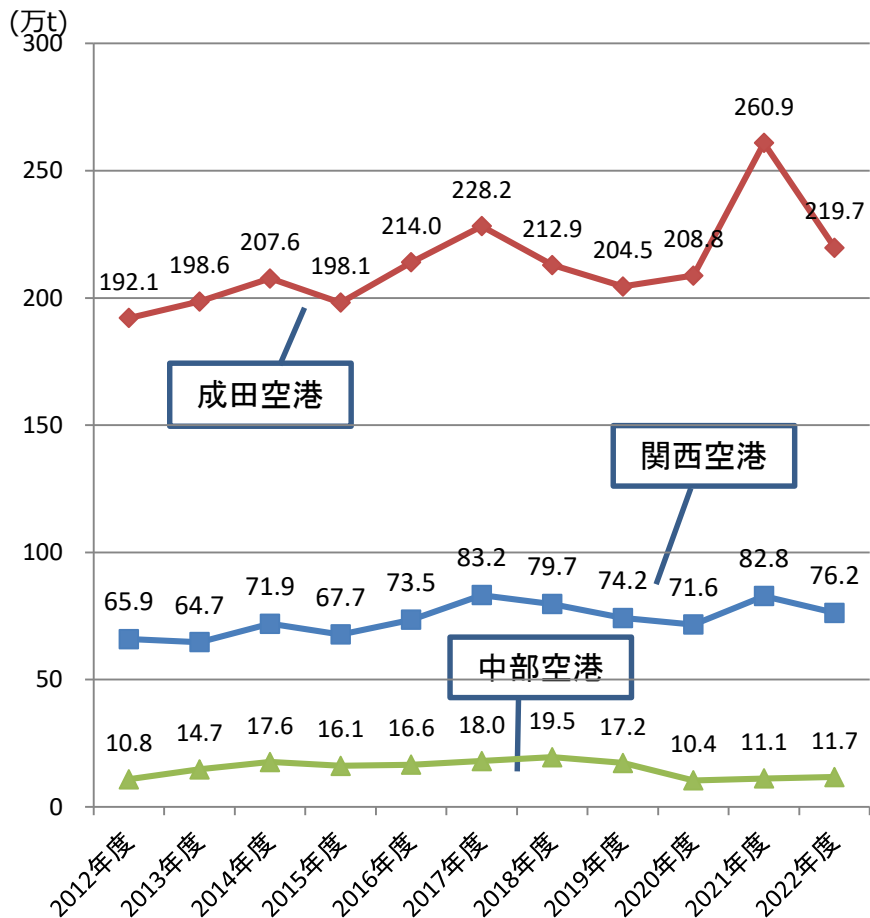
6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 空港別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

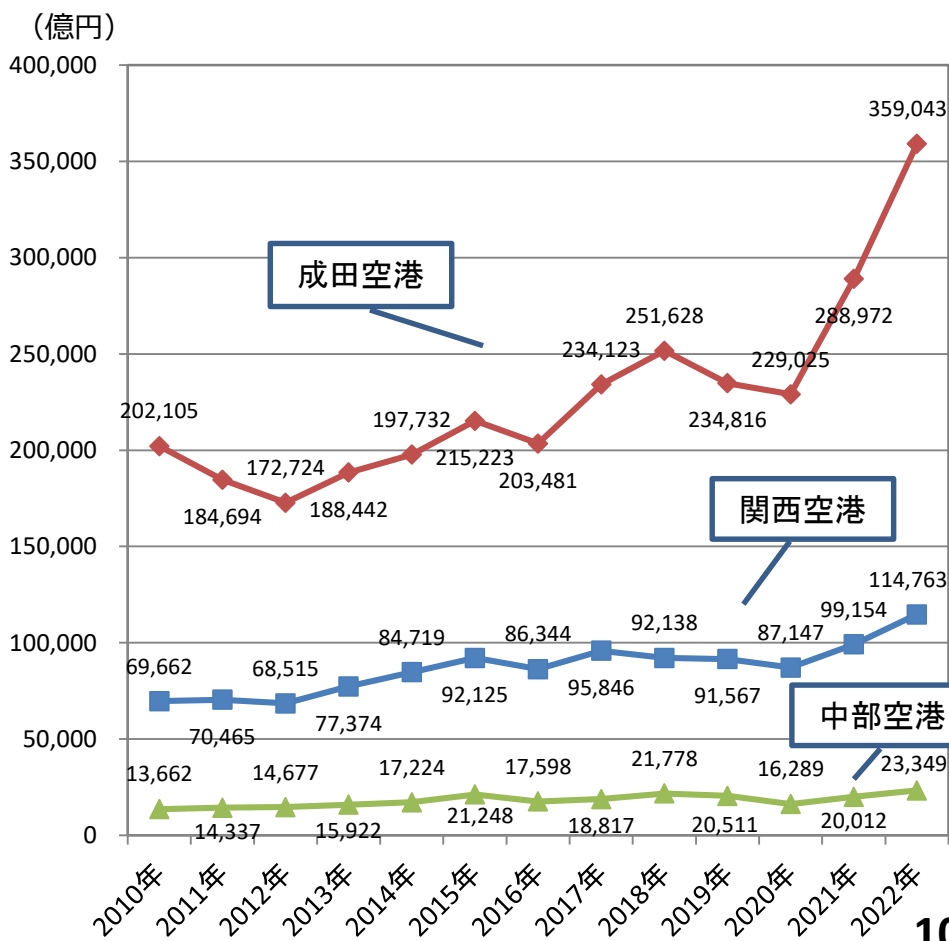
- 関西国際空港の2022年度の外国貨物取扱量は76.2万トン。成田空港とは、依然3倍近くの差がある状況。
- 2022年の輸出入貿易額は、3空港とも2年連続増加。

○外国貨物取扱量（年度ベース）

出典：各社プレスリリースより作成



○輸出入貿易額 出典：税関資料より作成



6. 成長を支える都市インフラの整備

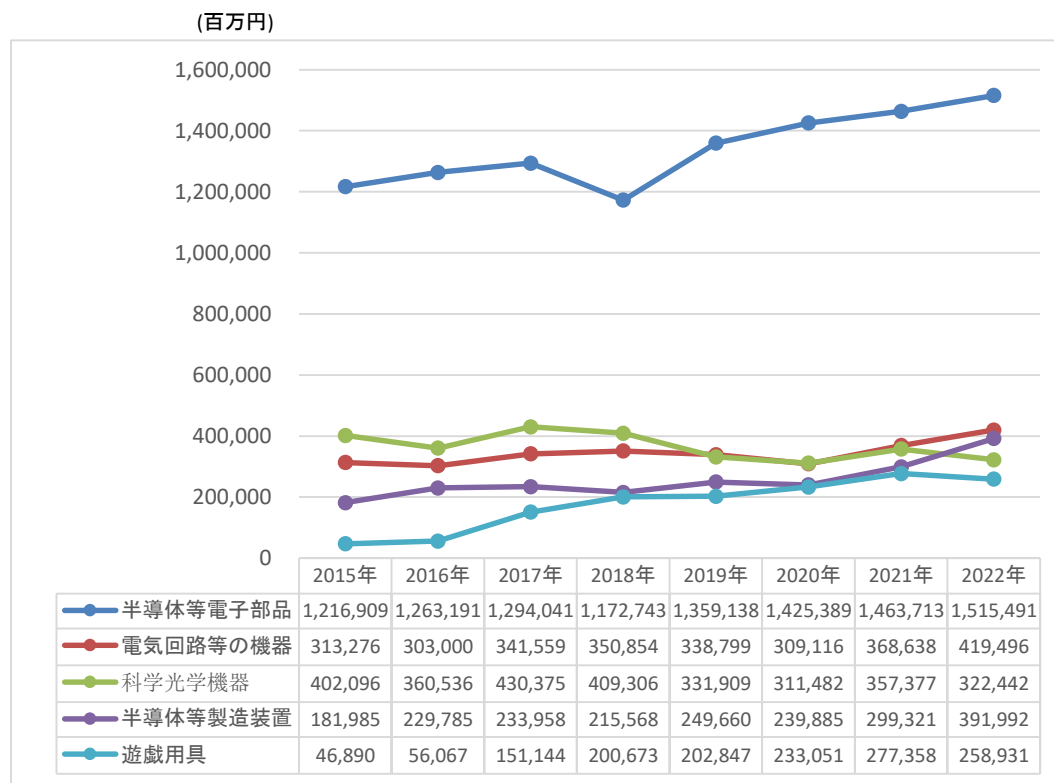
■ 関西国際空港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体関連（半導体等電子部品・半導体等製造装置）等が全体の約3割を占める。
- 2022年は、上位5品目中3品目で輸出額が増加。

○輸出額に占める構成比（2022年 上位5品目）

		価額 (百万円)	構成比
1	半導体等電子部品	1,515,491	23.5%
2	電気回路等の機器	419,496	6.5%
3	半導体等製造装置	391,992	6.1%
4	科学光学機器	322,442	5.0%
5	遊戯用具	258,931	4.0%

○輸出額の推移（左記5品目）



6. 成長を支える都市インフラの整備

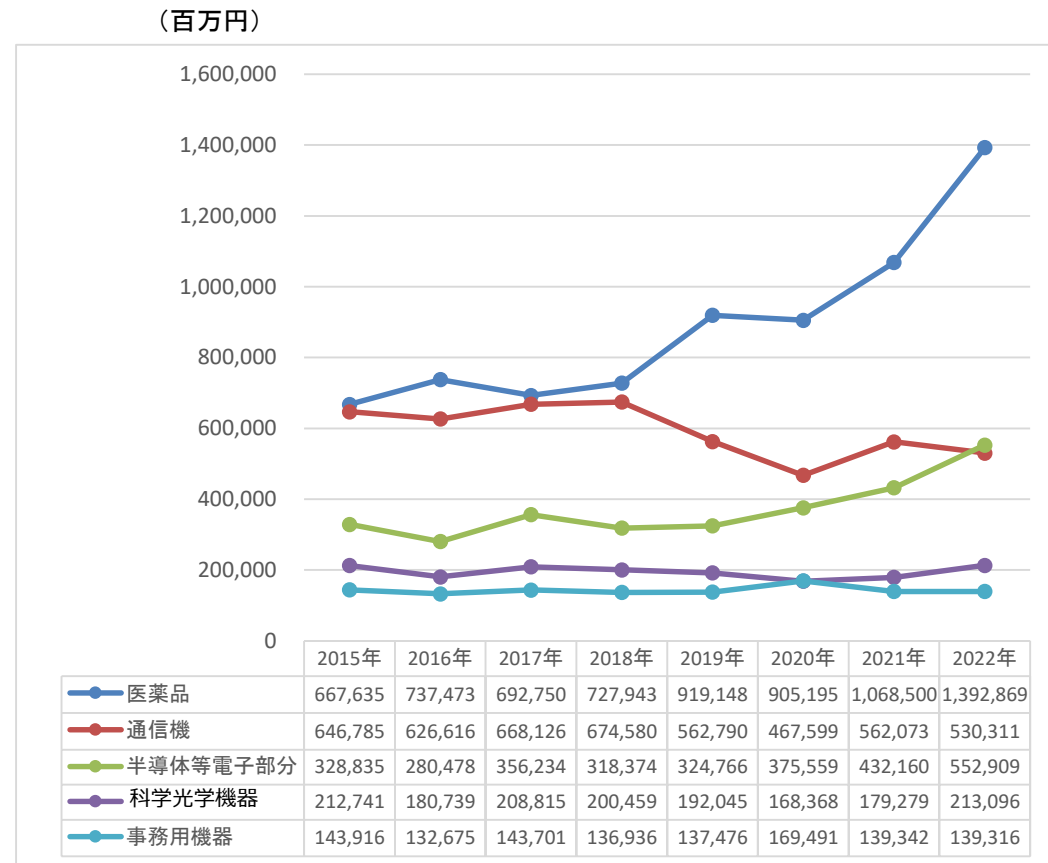
■ 関西国際空港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- 関西国際空港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、医薬品の占める割合が高い。
- 2022年は、医薬品の輸入額が大きく増加した一方、通信機は減少。

○ 輸入額に占める構成比（2022年 上位5品目）

		価額 (百万円)	構成比
1	医薬品	1,392,869	27.7%
2	半導体等電子部品	552,909	11.0%
3	通信機	530,311	10.5%
4	科学光学機器	213,096	4.2%
5	事務用機器	139,316	2.8%

○ 輸入額の推移（左記 5 品目）



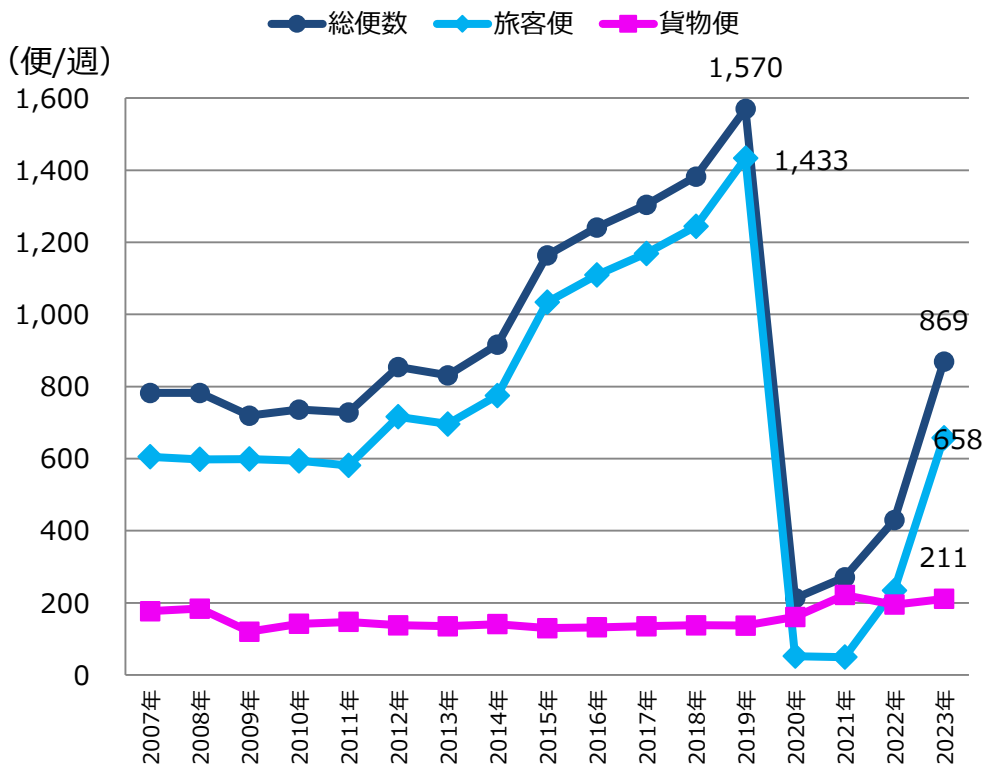
6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 関西国際空港における国際線旅客便・貨物便数の動向

- 関西空港の国際線2019年夏期スケジュールでは、東南アジア路線の新規就航や増便に加え、中国方面のネットワークのさらなる拡充もあり、開港以来過去最高となる1,570便/週を達成。国際貨物便数は137便/週と、4年連続で増加。
- しかし、2020年以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入国拒否措置などがなされ、全国的に国際線旅客数は大幅に減少していることから、国際線旅客便数も著しく落ち込んでいたが、2023年夏期スケジュールでは658便/週を計画しており、回復傾向にある。

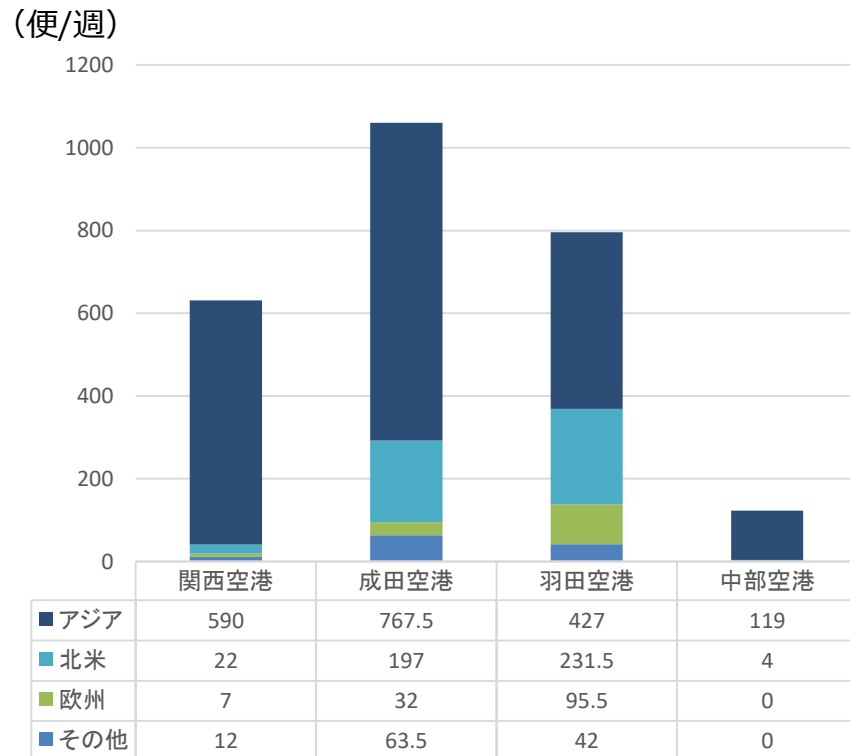
○ 国際線旅客便・貨物便数の推移

出典：関西エアポート「国際定期便 就航便数の推移」より作成



○ 2023年夏 空港別の国際線旅客便数 (地域別)

出典：国土交通省「国際線就航状況 (2023年夏)」より作成

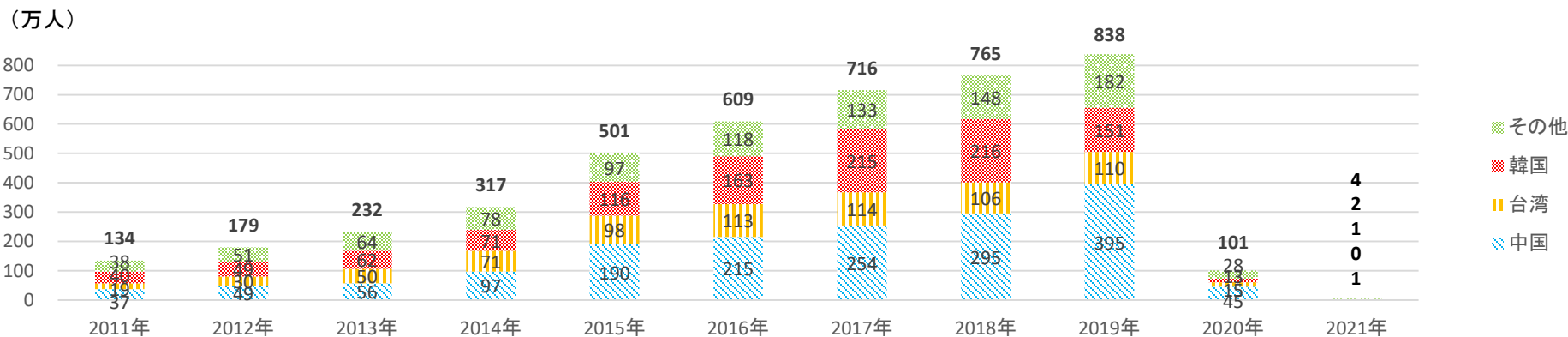


6. 成長を支える都市インフラの整備

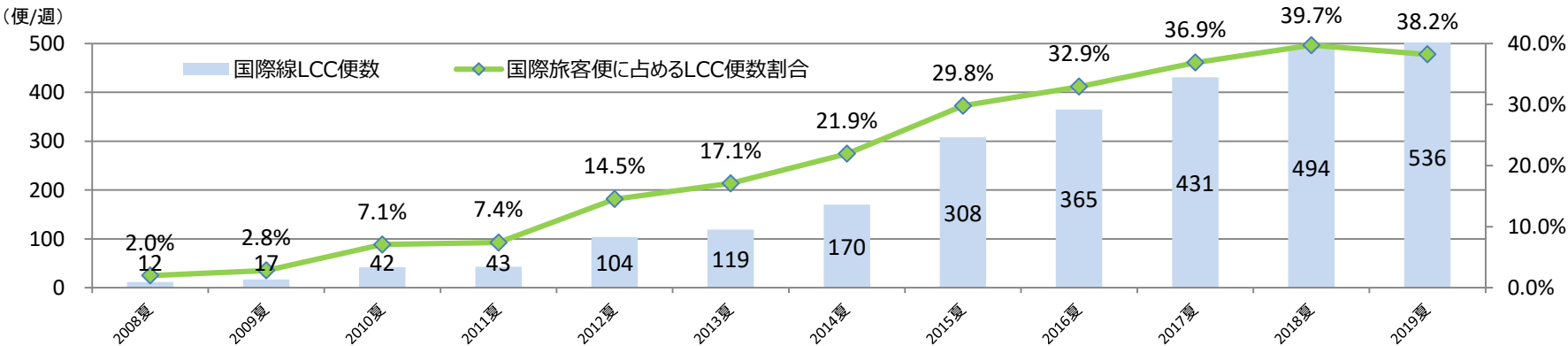
■ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年は、関西国際空港での外国人入国者数が、アジアを中心として、過去最高の838万人を記録。しかし2021年は新型コロナウイルスの影響により入国者が4万人に激減。
- 背景には、中国・東南アジア方面をはじめとする新規路線の就航や増便等が考えられる。特に、国際線LCC就航便数が、2019年夏計画において、536便/週と過去最高を更新し、日本有数のLCC拠点として機能している（20社、28都市）。

○ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移 出典：法務省「出入国管理統計表」より作成



○ 関西国際空港の国際線LCC便数の推移 出典：関西エアポート株式会社「国際定期便 就航便数の推移」より作成



6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 関西国際空港・大阪国際空港（伊丹空港）の利便性向上

- 関空において、新型コロナウイルス感染症ワクチンの輸送体制を構築するとともに、国際線出発口にお客様自身で搭乗券をスキャンし、ゲートを通過して保安検査場に入る「自動化ゲート」を設置。
- また、航空局をはじめ関係機関や航空会社、アクセス機関等とリアルタイムでの情報交換が可能となるAODB（Airport Operational Data Base）の運用を開始（2022年2月～）。
- 約50年ぶりの大規模改修を進めてきた大阪国際空港が、2020年8月にグランドオープンし、国内線で日本初導入となるウォークスルー型商業エリアを展開。
- さらに、伊丹では、2022年3月にターミナルビル前面の横断歩道に歩行者用のルーフを設置し、ストレスのない快適なターミナルビルとの往來を実現。

○ 関空での取組み

・自動化ゲートの設置

（関西エアポート ニュースリリースより）

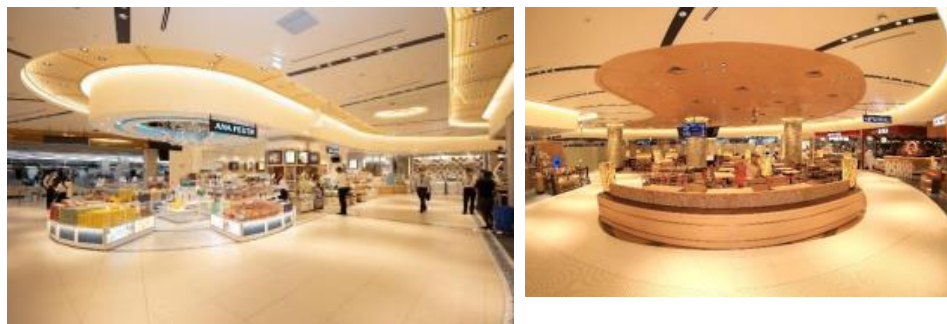


関西国際空港の第1ターミナルビル
国際線出発口（保安検査場前）

○ 伊丹での取組み

・ウォークスルー型商業エリア

（関西エアポート ホームページより）



保安エリア内に国内線初となる31店舗からなるウォークスルー型商業エリアが設けられるとともに、保安検査場前にも新たに5店舗が出店

6. 成長を支える都市インフラの整備

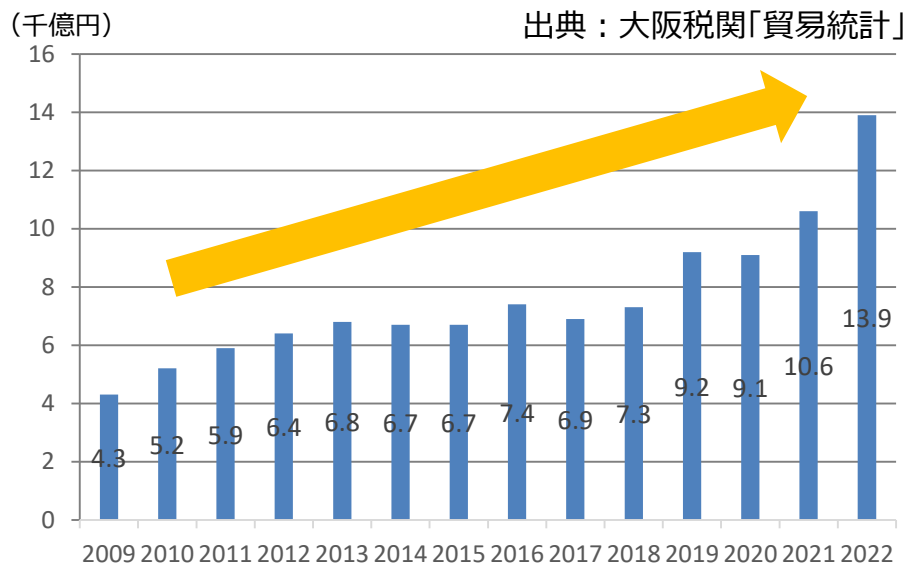
■ 関西国際空港における国際貨物の流通促進

- 国内初となる医薬品専用定温庫（2010年9月～）や、全国に先駆けた医薬品輸入手続きの電子化など、医薬品の物流拠点形成に取り組んでいる。
- フェデックスの北太平洋地区ハブ拠点が2014年4月に稼働し、国際中継貨物は開設前と比べて約78%増加。
- 大阪商工会議所が、食品等の輸出に必要な国の輸出証明書と商工会議所の貿易証明書を、事業者がワンストップで受け取れる取組みを実施（2017年～）。
- 関西エアポートが関係事業者と形成している「KIX Pharma コミュニティ(2017年8月～)」が日本の空港単位として初めて、「CEIV Pharma」* の認証を取得（2019年6月）。認証取得企業は14社となり、アジア最大のCEIV pharma 認証コミュニティとなっている。（2022年7月）
- 関西エアポートが「KIXワクチン輸送タスクフォース」を立ち上げ、関空におけるワクチンのリードタイムを極力短くする輸送体制を構築（2020年12月）。

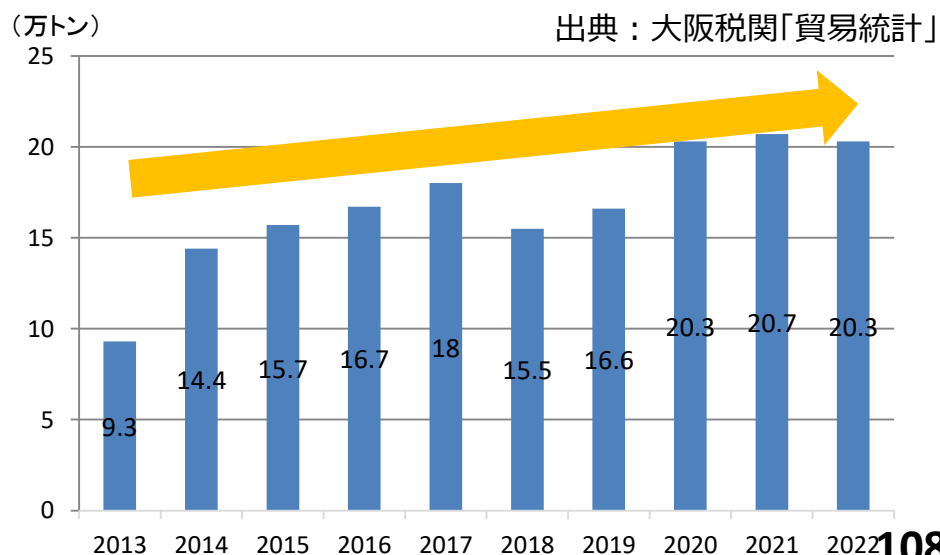
* IATA（International Air Transport Association：国際航空運送協会）が策定する医薬品航空輸送認証制度。

医薬品の貨物航空輸送が世界基準で取り扱われていることを証明するもの。

○ 関西国際空港医薬品輸入額



○ 関西国際空港国際中継貨物取扱量

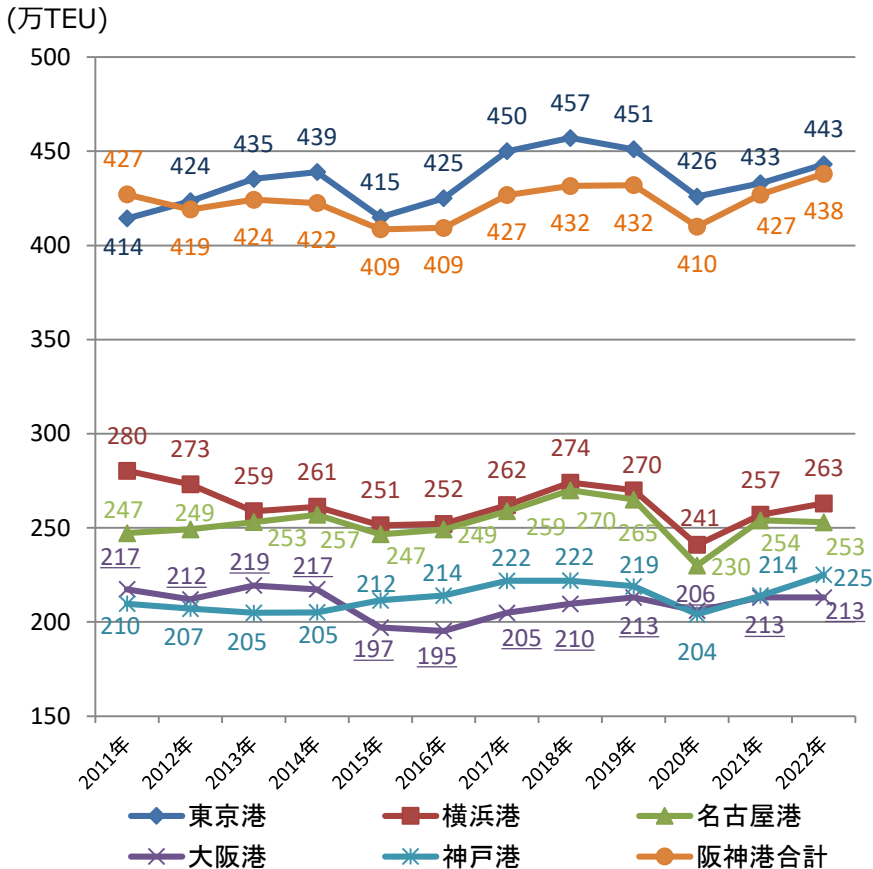


6. 成長を支える都市インフラの整備

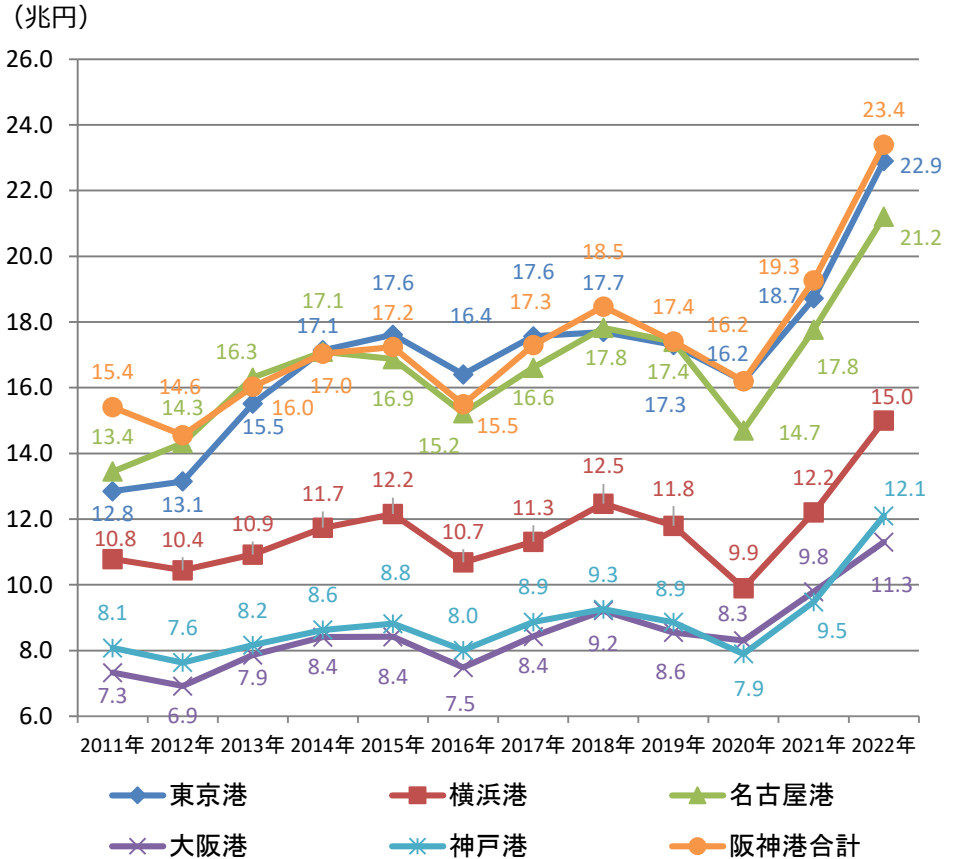
■ 港湾別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 2022年の大阪港の外貿コンテナ取扱個数は213万TEUで前年比0.1%増。また、神戸港の外貿コンテナ取扱個数は225万TEUで前年比5.1%増。
- 2022年の阪神港の輸出入貿易額は、前年比21.2%の増加。

○ 主要港における外貿コンテナ取扱個数
出典：国土交通省「港湾調査」より作成



○ 港湾別の輸出入貿易額推移
出典：各税関「貿易統計」より作成



6. 成長を支える都市インフラの整備

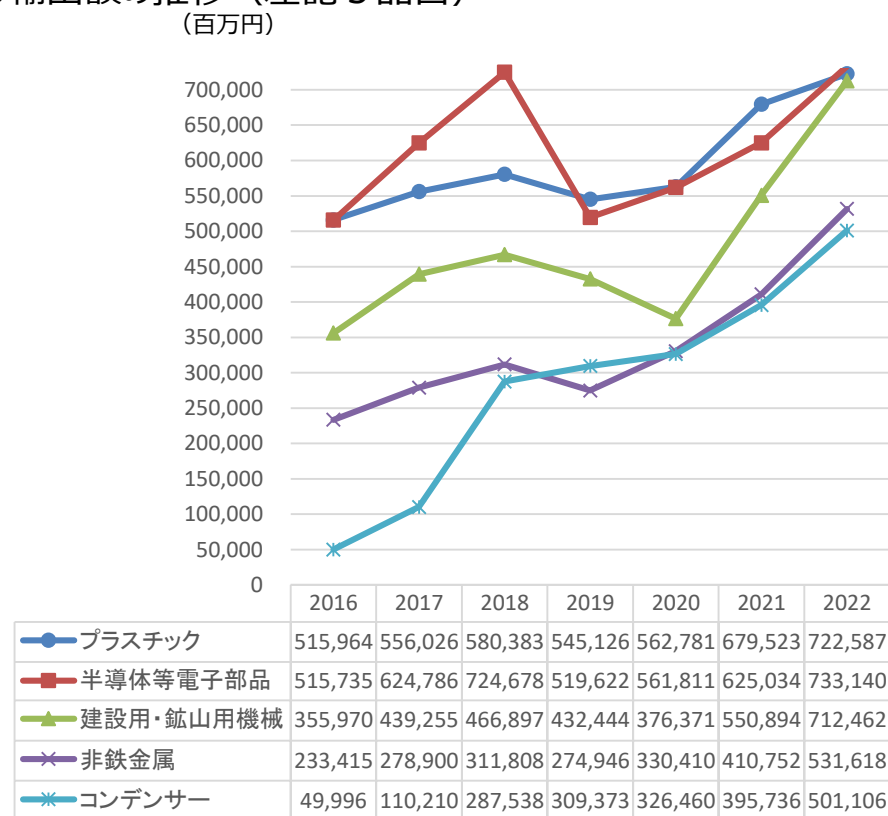
■ 阪神港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、プラスチック、半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械、非鉄金属、コンデンサーが上位を占める。
- 2022年については、全品目においては輸出額が増加。（2022年は確々報）

○輸出額に占める構成比（2022年上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	半導体等電子部品	733,140	6.0%
2	プラスチック	722,587	5.9%
3	建設用・鉱山用機械	712,462	5.8%
4	非鉄金属	531,618	4.4%
5	コンデンサー	501,106	4.1%

○輸出額の推移（左記5品目）



6. 成長を支える都市インフラの整備

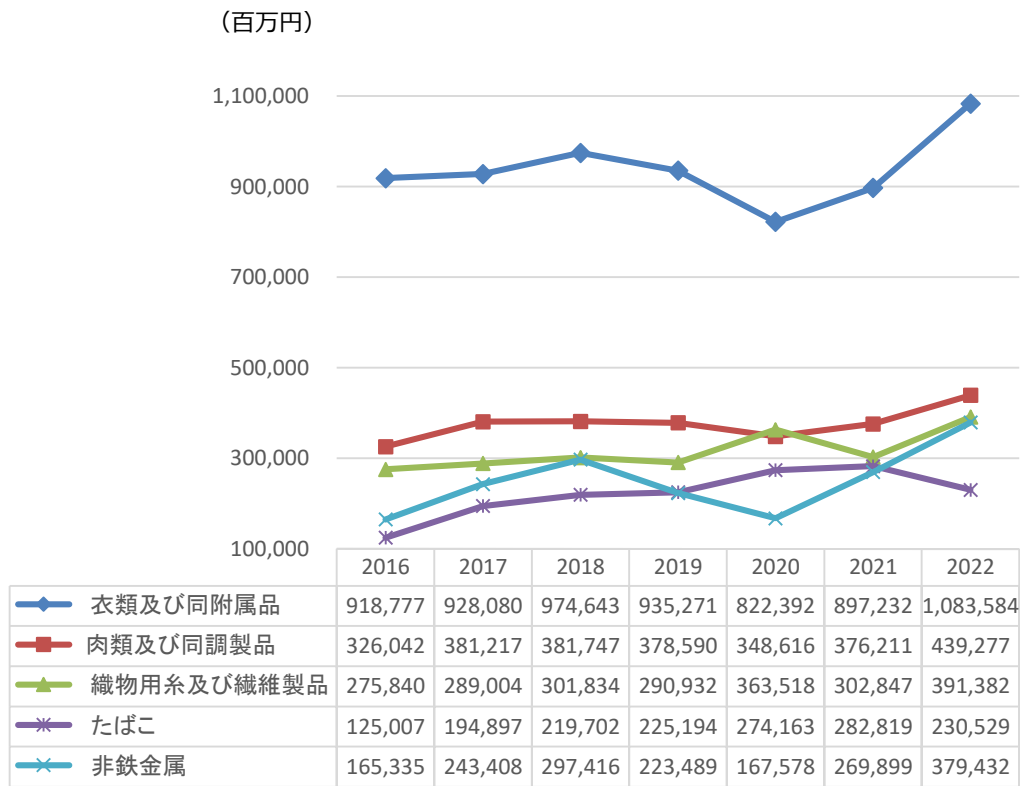
■ 阪神港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- 阪神港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、衣類及び同附属品の割合が高く、輸入額の推移では、近年減少傾向であったが増加に転じた。
- この他、肉類及び同調製品、織物用糸及び繊維製品、たばこ、非鉄金属が輸入品目の上位を占める。

○ 輸入額に占める構成比（2022年 上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	衣類及び同附属品	1,083,584	9.7%
2	肉類及び同調製品	439,277	3.9%
3	織物用糸及び繊維製品	391,382	3.5%
4	非鉄金属	379,432	3.4%
5	たばこ	230,529	2.1%

○ 輸入額の推移（左記 5 品目）

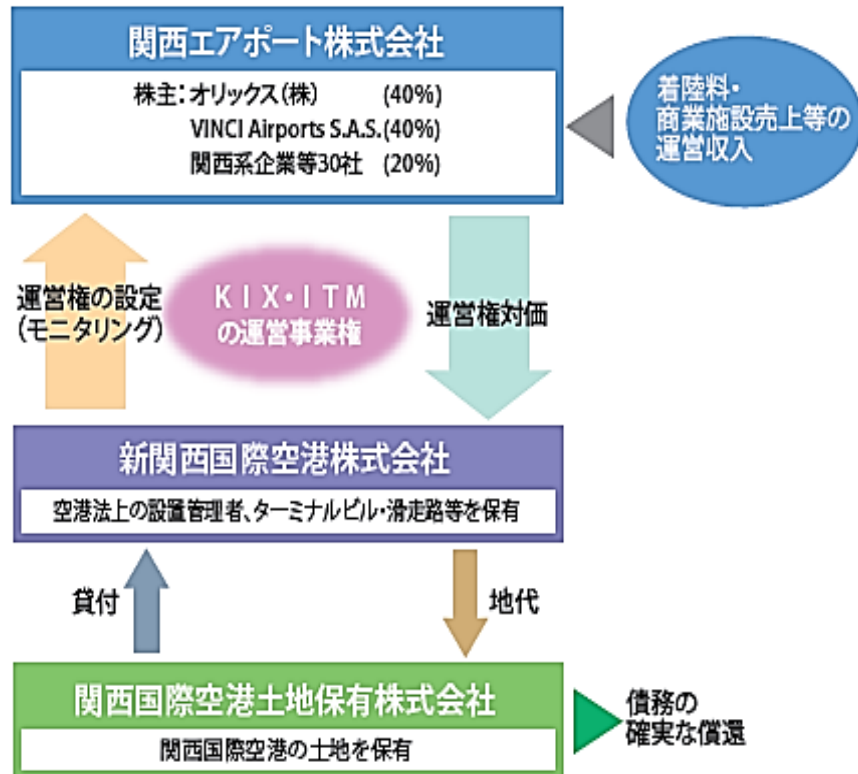


6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 民間ノウハウによる空港・港湾経営の進展

- 関西国際空港は、2012年7月に大阪国際空港との経営統合を実施。2016年4月より、関西エアポート株式会社による空港運営（コンセッション方式）が開始。また2018年4月より、関西エアポート神戸株式会社（関西エアポートの100%出資会社）による神戸空港の運営が開始され、関西3空港の一体運営により、サービスと効率性の向上を図る。
- 阪神港については、2014年10月、大阪港と神戸港のコンテナ埠頭等を一体的に運営する「阪神国際港湾株式会社」を設立。国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力強化を図っている。

○ 関西国際空港のコンセッションの実施体制



○ 阪神港における集貨事業（2021年度）

- ① 内航フィーダー利用促進事業
- ② 積替機能強化事業
- ③ 外航フィーダー利用促進事業
- ④ 接続航路誘致事業
- ⑤ 基幹航路誘致事業
- ⑥ 航路サービス拡充促進事業
- ⑦ 内航フィーダー貨物支援事業
- ⑧ 荷主・物流事業者向け支援事業
- ⑨ 国内フェリー貨物支援事業

(※) フィーダー：メインポートから、隣接港への支線航路（フィーダー航路）を運送するサービス

6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 高速道路ネットワークの強化 ①

- ❑ 2001年8月に、阪神高速道路大和川線、湾岸線、淀川左岸線、近畿自動車道などから構成される環状道路が、政府の都市再生プロジェクトにおいて、「大阪都心部における新たな環状道路」（大阪都市再生環状道路）として位置付けられた。
- ❑ 2013年5月に阪神高速道路淀川左岸線（1期）開通、2014年3月に守口ジャンクション開通、2015年3月に松原ジャンクションの北西渡り線が開通、2020年1月に西船場ジャンクションの信濃橋渡り線が開通するなど、利便性の向上が進む。
- ❑ 阪神高速道路大和川線：2020年3月に鉄砲～三宅西区間の開通により全線が開通。
- ❑ 淀川左岸線（2期）は、2018年10月に工事着手。淀川左岸線延伸部は2021年10月に工事着手するなど、ミッシングリンク解消に向けた動きも進んでいる。

- 国土交通省「新たな高速道路料金に関する基本方針」（2013年12月20日）

大都市圏の料金については、環状道路整備の進捗を踏まえ、道路ネットワークの稼働率を最適化するため、ITS技術を活用しつつ、「世界一効率的な利用」を実現するシームレスな料金体系の構築を目指す。

- 近畿圏の高速道路料金一元化の動き

2017年6月3日

- ・対距離料金を基本とした料金体系に整理・統一
- ・道路公社の管理する路線について高速道路会社に移管し、一元的に管理

- 大阪都市再生環状道路



6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 高速道路ネットワークの強化 ②

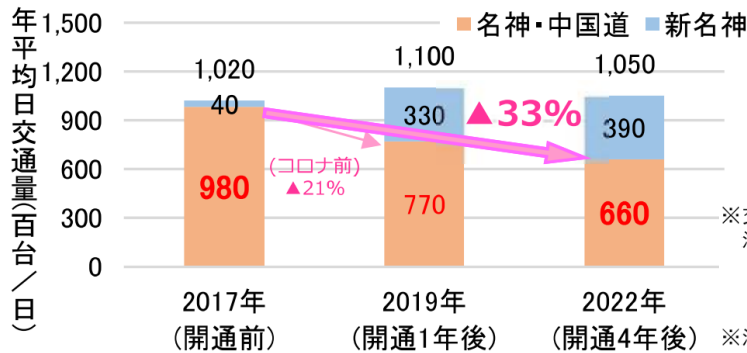
□ 新名神への交通転換により、並行する名神・中国道の交通量は33%減、高槻JCT・IC～神戸JCT間の渋滞は51%減、事故は54%減となった。

○ 開通区間の本線交通量

(新名神高速道路開通前後における交通量)



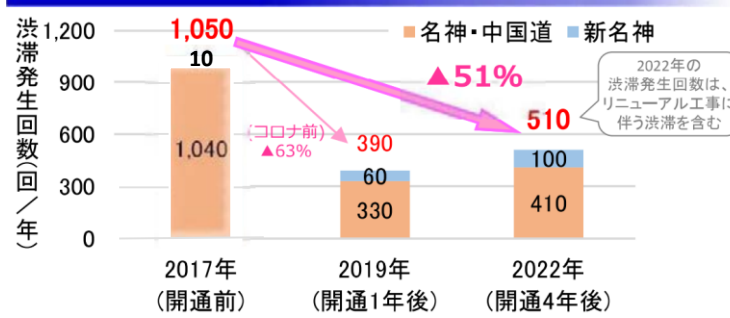
名神・中国道の交通量が33%減少



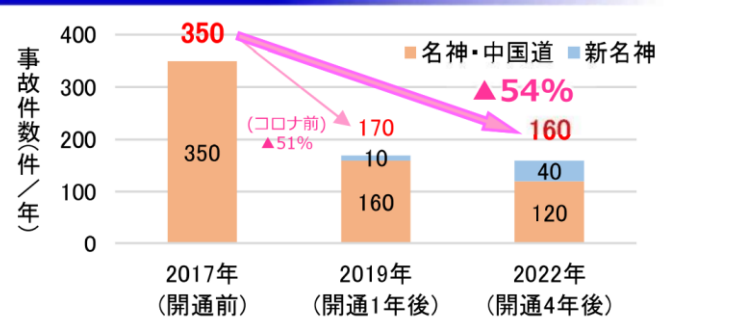
※交通量：車両センサーデータより集計(加重平均により算出)
 渋滞・事故：NEXCO西日本渋滞・事故データより集計 (渋滞:上下計・交通集中渋滞、事故:上下計・渋滞中及び渋滞最後尾の事故)
 (開通前) 2017年1月～12月 (開通1年後) 2019年1月～12月 (開通4年後) 2022年1月～12月 (2022年の交通量・渋滞発生回数・事故件数は、中国道リニューアル工事期間を含む)
 ※渋滞の定義：時速40km/hで低速走行、あるいは停止発進を繰り返す車列が1km以上かつ15分以上継続した状態

○ 開通区間周辺の渋滞と事故

渋滞発生回数が51%減少



渋滞による事故件数が54%減少



6. 成長を支える都市インフラの整備

■大阪都市圏における鉄道ネットワークの充実

- 鉄道については、公共交通戦略（2014年1月策定、2019年11月改訂）に基づき、北大阪急行延伸は駅舎や軌道工事等を実施中、大阪モノレール延伸は都市計画事業認可（2020年3月）及び軌道法に基づく工事施行認可（2020年4月）を取得し、支柱建設工事等を実施中、なにわ筋線は鉄道事業法に基づく工事施行認可（2020年2月）及び都市計画事業認可（2020年8月）を取得し、現在、駅部工事等を実施中。
- また、乗継ぎ時の移動負担軽減や情報案内の充実などによる公共交通の利便性向上に向けた取組みを進めている。

○公共交通戦略における事業中の「戦略路線」の概要 大阪府「公共交通戦略」を基に作成

	概要（数値は概数）	効果
北大阪急行延伸	* 延長：2.5km（千里中央～箕面萱野） * 事業費：874億円（※車両費含む）	* 南北軸の強化、国土軸アクセス
大阪モノレール延伸	* 延長：8.9km（門真市～瓜生堂） * 事業費：1,050億円 （インフラ：740億、インフラ外：310億）	* 放射状鉄道の環状結節 （新たに4路線を加え10路線の放射状鉄道と結節）
なにわ筋線	* 延長：7.2km（うめきた（大阪）地下～JR難波／南海新今宮） * 事業費：3,300億円	* 関空アクセスの強化（速達性や定時制に加え、運行頻度やリダンダンシーも向上） * 大阪都心・国土軸にアクセスし、大阪・関西全体への広がりをもった路線

○「公共交通の利便性向上/公共交通の利用促進」の取組みイメージ 大阪府「公共交通戦略」を基に作成

中長期的な対策として検討を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> ・料金負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗継駅における駅機能の充実 ・交通手段のシームレス化 <p style="text-align: right;">など</p>
引き続き取組むもの	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の連続立体交差の整備 ・乗継案内情報の充実 ・観光や地域のにぎわいづくりと連携した利用促進 ・災害時の鉄道運行の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場の整備、駅へのアクセスの充実 ・交通環境学習や利用促進キャンペーンの実施 ・鉄道駅耐震補強、可動式ホーム柵設置 <p style="text-align: right;">など</p>

6. 成長を支える都市インフラの整備

■ リニア・北陸新幹線などの広域交通ネットワークの強化

□ 広域交通ネットワーク強化に資するリニア中央新幹線と北陸新幹線について、国等への働きかけを行うなど、新大阪駅までの1日も早い全線開業に向けた取組みを進めている。

○リニア・北陸新幹線の全線開業により形成される新幹線ネットワーク

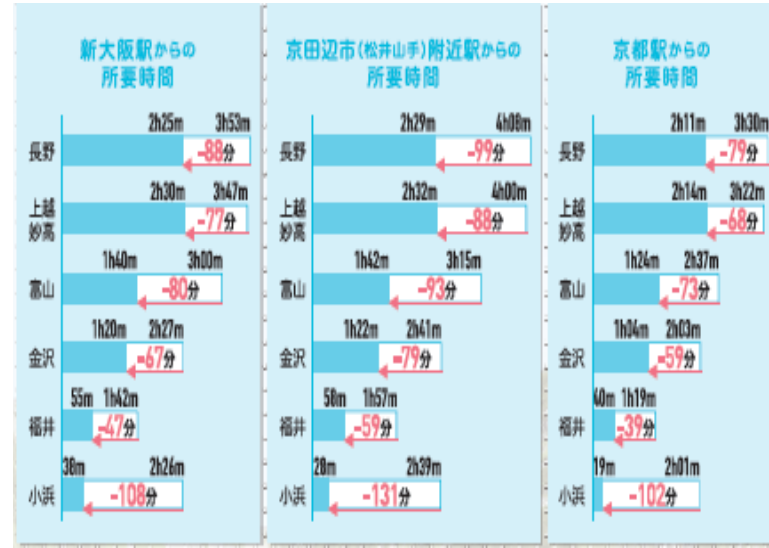


出典:国土交通省公表資料を基に作成
 ※リニア・北陸新幹線の駅位置・ルートは公表資料等より想定。駅の数字は新大阪駅からの最速の分数。
 大きい丸は速達タイプ、小さい丸は各停タイプで独自に計測 (R4.5月時点)

○経済財政運営と改革の基本方針 抜粋 (骨太の方針R4.6閣議決定)

整備新幹線、リニア中央新幹線等の物流・人流ネットワークの早期整備・活用(略)に取り組む。
 リニア中央新幹線について、全線開業の前倒しを図るため、建設主体が2023年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、沿線自治体と連携して、必要な指導、支援を行う。

○北陸新幹線全線開業による時間短縮効果



出典:北陸新幹線建設促進同盟会パンフレット (令和4年度版)

○リニア中央新幹線全線開業による時間短縮効果

	大阪・名古屋間 <152km>	大阪・東京間 <438km>
現行	47分	135分
全線開業時	27分 (▲20分)	67分 (▲68分)

出典:リニア中央新幹線建設促進同盟会パンフレット (R4.10版)

6. 成長を支える都市インフラの整備

■うめきた先行開発地域

- 「うめきた先行開発区域」のグランフロント大阪は、2023年4月にまちびらき10周年を迎え、来場者は2023年時点で4.7億人を突破。
- 産学連携拠点「ナレッジキャピタル」も会員制サロンの累計会員数は2023年3月末時点で約8,300人と、知的交流拠点として定着。
- PMDA（医薬品医療機器総合機構）の設置など、医療関連産業のビジネス基盤が整い、企業や研究機関、大学の関連施設など「知の集積」が進んでいる。

○「グランフロント大阪」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
来場者数	約4億7,000万人（2023年4月時点）
商業施設売上高	約423億円（2022.4～2023.3）

○「ナレッジキャピタル」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
一般来場者数	約4,360万人（2023年3月末累計）
ナレッジサロン総会員数	約8,300人（2023年3月末累計）
海外からの視察・来訪者数	87カ国500団体（2023年3月末累計）

○グランフロントの医薬・医療関係入居者

名称
独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部
大阪公立大学健康科学イノベーションセンター
アストラゼネカ 本社
参天製薬 本社
日本ベーリンガーインゲルハイム 関西支店
ロート製薬 グランフロント大阪オフィス
日本調剤 大阪支店
HORACグランフロント大阪クリニック
インフュージョンクリニック

○その他大学・研究機関等

大阪公立大学 大阪大学工学研究科オープンイノベーションオフィス
 大阪大学（VisLab OSAKA） 慶應義塾大学
 学校法人先端教育機構/事業構想大学院大学 一般財団法人アジア太平洋研究所
 大阪市（大阪イノベーションハブ（Osaka Innovation Hub））
 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
 独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部（INPIT-KANSAI）
 国立研究開発法人情報通信研究機構
 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 公益財団法人都市活力研究所/グローバルベンチャーハピタット大阪

6. 成長を支える都市インフラの整備

■うめきた2期地区の開発

□ 西日本最大の鉄道ターミナル駅前に立地する「うめきた2期地区」において、都心部におけるこれまでにない魅力をもった大規模な「みどり」の空間の創出や、ライフデザイン・イノベーション（※）をテーマとした新産業の創出拠点の形成などにより、「『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」の実現をめざす。

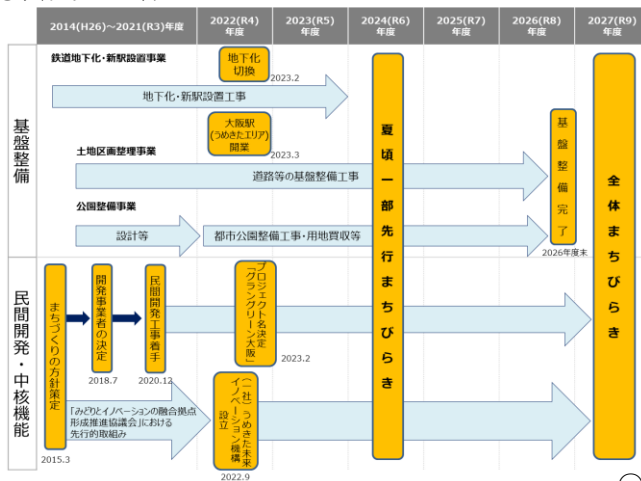
※超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータ等の活用により、創業や医療機器開発等の分野にとどまらず人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出する

□ JR東海道線支線地下化事業・新駅設置事業等の基盤整備事業を引き続き進めるとともに、2018年7月に決定した民間開発事業者など関係者と連携し、国際競争力を高め、世界の都市をリードするまちづくりを実現する。

○基盤整備事業



○スケジュール



- ・2023年2月 JR東海道線支線地下化切換
- ・2023年3月 大坂駅（うめきたエリア）開業
- ・2024年夏頃 一部先行まちびらき
- ・2025年春頃 賃貸棟（オフィス・ホテル・中核機能施設・商業施設）／新駅ビル全面開業
- ・2026年度末 基盤整備完了
- ・2027年度 全体まちびらき

○イメージパース



○イノベーション 支援関係機関等の入居スペース（北街区賃貸棟）



（提供：グラングリーン大阪開発事業者）

6. 成長を支える都市インフラの整備

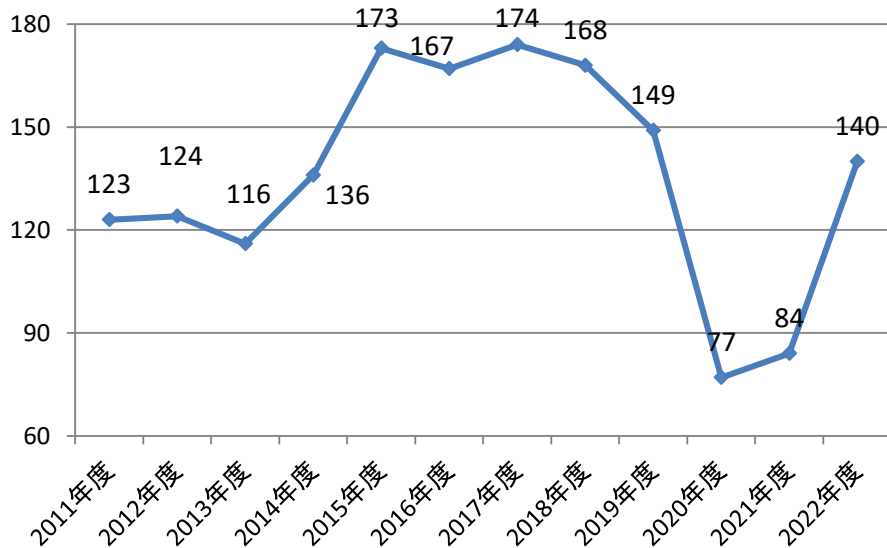
■天王寺・阿倍野エリア

- 2014年3月に「あべのハルカス」が全館オープンし、周辺地域の活性化も大きく進展。2023年3月に開業から9年で約3億3,668万人が来館した。
- 天王寺公園エントランスエリアでは、新たな民間活力の導入により、2015年10月に約7,000㎡の芝生広場を有する「てんしば」がオープン、2019年11月にはてんしばゲートエリアにおいて「てんしば i:na(イーナ)」がオープンするなど、公園の魅力向上とともに、エリア全体の回遊性及び集客力の向上に取り組んでおり、2022年度の入園者数は過去最高の約539万人となった。（2015年の「てんしば」オープンから累計約3,200万人）
- 「てんしば」との相乗効果もあり天王寺動物園では入園者数が増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅に減少したものの、2022年度は回復傾向にある。

○天王寺動物園 入園者数の推移

出典：地方独立行政法人天王寺動物園調べ

(単位:万人)



○天王寺公園エントランスエリア魅力創造・管理運営事業

【事業期間】

2015年10月1日から2035年9月30日まで（20年間）

【事業者】

近鉄不動産株式会社

てんしば（芝生広場）

【事業対象区域】

- ・エントランスエリア（約25,000㎡）
- ・バス駐車場（約1,160㎡）
- ・茶臼山北東部エリア（約5,400㎡）



○あべの筋の最高路線価

概要

6年連続上昇していたが、令和3年度に減少し、令和4年度は横ばい
 H26：1,860千円⇒H27：2,050千円
 ⇒H28：2,360千円⇒H29：2,720千円⇒H30：3,160千円
 ⇒R1：3,520千円⇒R2：4,010千円⇒R3：3,620千円
 ⇒R4：3,360千円

6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 咲洲・夢洲等ベイエリアにおける民間事業者と協働するエネルギー関連の取組み

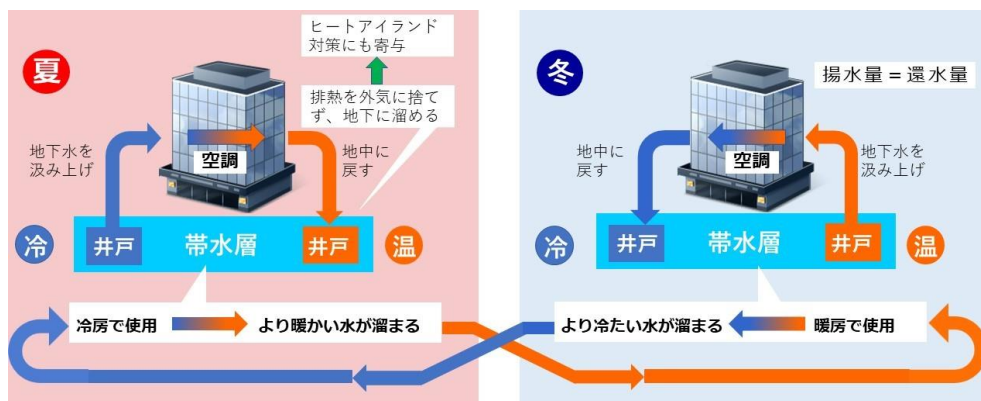
- 咲洲・夢洲等ベイエリアでは、再生可能エネルギーの発電や大型蓄電システムの実証・評価を可能とする施設のほか、ATESの導入整備が進んでいる。

取組み	進捗状況など
夢洲メガソーラー 「大阪ひかりの森」プロジェクト	夢洲1区の一般廃棄物埋立処分場に大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置し、2013年11月から本格稼働。
大型蓄電システム試験・評価施設 (NLAB)	2016年5月に、世界最大級となる大型蓄電システム等の性能に関する試験評価施設が咲洲に開所し、同年7月から運用開始。大型蓄電池・蓄電システムの性能の優位性・安全性に関する試験評価を可能にする国内初の施設であり、国内産業の国際競争力の強化に貢献。欧米も想定し、複数の電圧に対応。
帯水層蓄熱システム（ATES）	アミティ舞洲では、2020年4月から帯水層蓄熱を活用した空調システムを運転中。地上部は熱需要の高い建物が集中し、地下は豊かな帯水層に恵まれている大阪市域の特性を踏まえ、ビル空調に地中熱利用の一種である帯水層蓄熱利用冷暖房の導入を促進し、業務部門の低炭素化、ヒートアイランド現象の緩和をめざす。

○夢洲メガソーラー



○帯水層蓄熱システム（ATES）



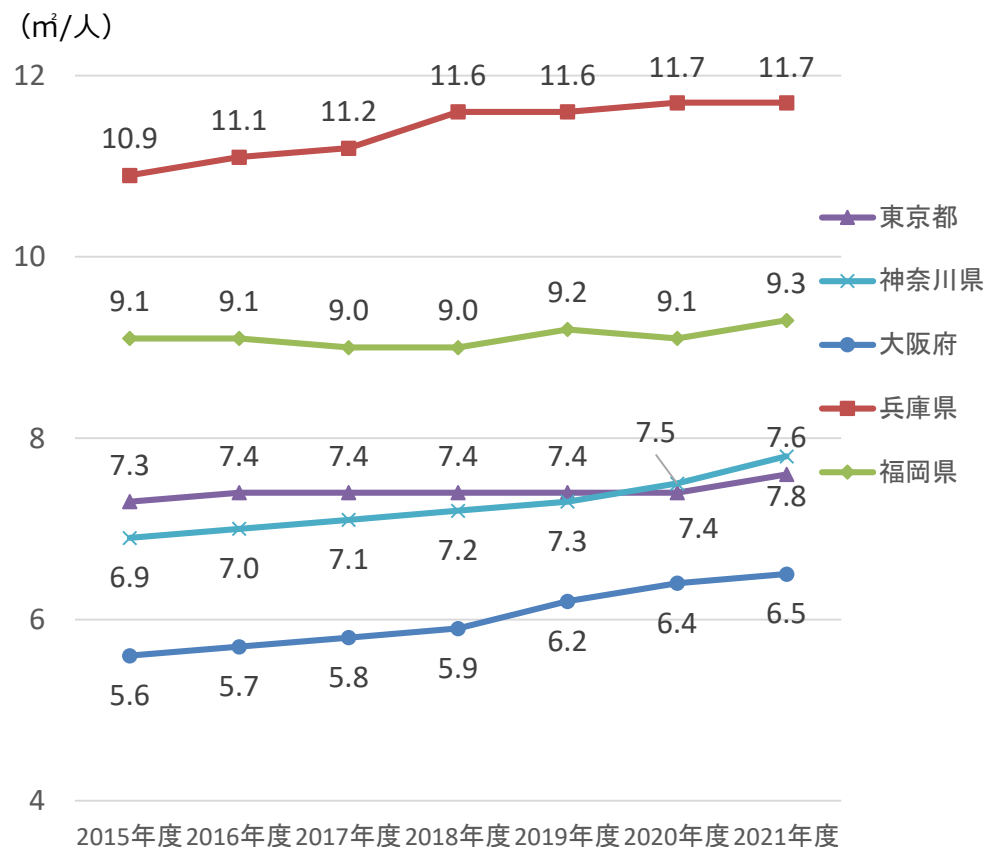
6. 成長を支える都市インフラの整備

■大阪の都市緑化の現状

□ 大阪府は一人あたり公園面積が他の都道府県と比べて低い水準。また、緑地の充実度も世界主要都市と比較して低水準に留まっている。

○一人あたり公園面積

出典：国土交通省「都市公園データベース」2022年3月時点



○2022年世界都市ランキング（緑地の充実度）

出典：（一財）森記念財団「世界の都市総合ランキング2022」

ランク	都市名
1位(1)	メルボルン
2位(2)	ベルリン
3位(3)	モスクワ
4位(4)	ヘルシンキ
23位(23)	福岡
32位(45)	上海
41位(40)	東京
46位(46)	大阪

※（）内の数字は昨年のランキング

6. 成長を支える都市インフラの整備

■大阪の森林環境の現状

- 大阪府の森林率は、他の都市より低く、30%に留まっている。
- 大阪の周辺部において、森林の適正な維持管理や周辺山系の保全等を進めることは、自然あふれる魅力ある地域づくりになるとともに、災害に強い森林の再生につながる。そのため、九州北部豪雨等で得られた新たな知見に基づく森林の土石流・流木対策を継続して実施する。

○大阪府と他都県の森林面積等

(出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率」(2017年3月末現在))

都道府県	森林面積 (ha)	国土面積 (ha)	森林率
大阪府	57,220	190,514	30%
東京都	78,927	219,100	36%
埼玉県	119,779	379,775	32%
神奈川県	94,695	241,592	39%
愛知県	218,153	517,290	42%

○新たな知見に基づく森林の土石流・流木対策 「森林防災・減災対策事業」

九州北部豪雨(平成29年7月)や西日本豪雨(平成30年7月)等における被災地の調査などにより得られた新たな知見を踏まえ、治山ダムの整備や、流木となり得る危険木の除去、本数調整伐などの森林整備、地域住民への防災教室を実施する。



治山ダムの整備



災害に強い森づくり

6. 成長を支える都市インフラの整備

■首都機能のバックアップ

- 大規模な自然災害や感染症の拡大など、危機事象発生時における東京一極集中が抱えるリスクを踏まえ、国民生活や日本経済の維持継続の観点から、経済基盤が確立し各府省の地方支分部局等も集積する大阪・関西をバックアップエリアとすることが求められる。
- 首都圏に本社がある大企業等では、大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みの構築がみられる一方、政府では、東京圏外の代替拠点を今後の検討課題とされているものの、具体化は進んでいない。
- 府市では、2018年8月に「大阪・関西による首都機能バックアップの実現に向けた取組みの方向性」をとりまとめ、行政分野・経済分野について取組みを進める。

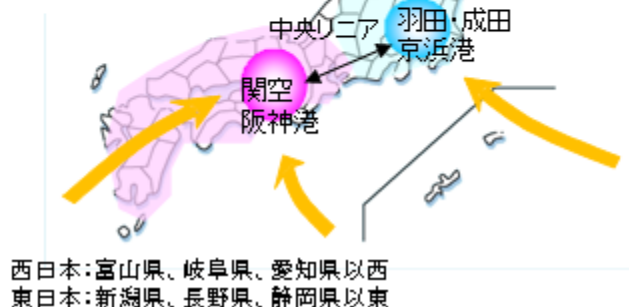
○東西二極の一極としての大阪・関西

関西は・・・

- * 西日本の「要」で、首都圏に次ぐ経済機能
- * 関空は首都圏空港とともに日本の2大海外窓口

西日本
人口6,006万人
実質GDP256兆円

東日本
人口6,611万人
実質GDP320兆円



西日本：富山県、岐阜県、愛知県以西
東日本：新潟県、長野県、静岡県以東

出典：内閣府「県民経済計算」(2019年度)、
統計局「人口推計 (2019年10月1日付)」より作成

○政府の今後の検討課題 (出典：内閣府「政府業務継続計画 (首都直下地震対策) (2014年3月)」から抜粋)

- ・さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、各府省等の地方支分部局が集積する都市 (札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等) 等代替拠点と成り得る地域を対象に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る具体的なオペレーションについても検討するものとする。

○企業における機能分散・バックアップに関する取組みの例

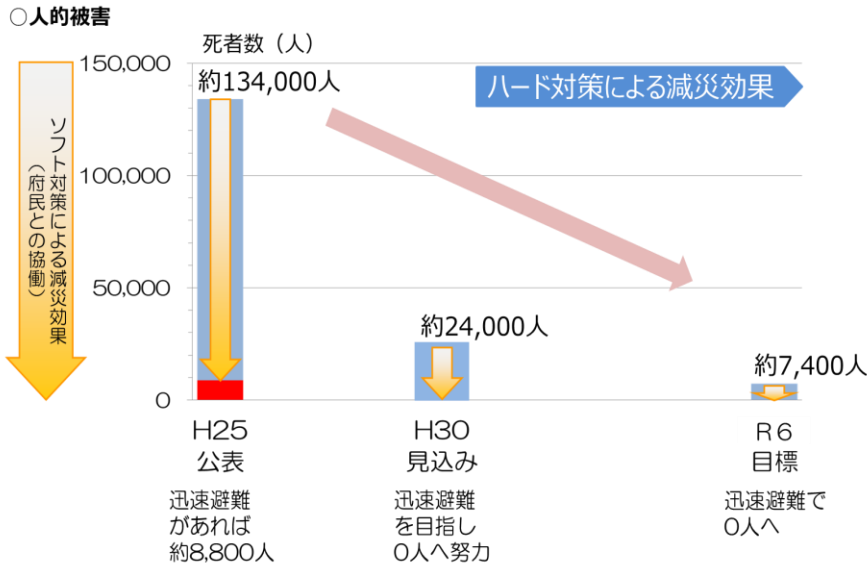
- ・モルガン・スタンレーMUFJ証券がバックアップ機能を整えるため大阪に進出
- ・AIGジャパンホールディングスが第二の拠点を大阪に新設
- ・日本取引所グループが首都圏・関東圏でのバックアップ体制を見直し、大阪拠点を活用したバックアップ態勢を整備
- ・日本放送協会が本部のバックアップを担うことを大阪放送局の業務の一部とし、平時の業務に訓練を組み込み 等

6. 成長を支える都市インフラの整備

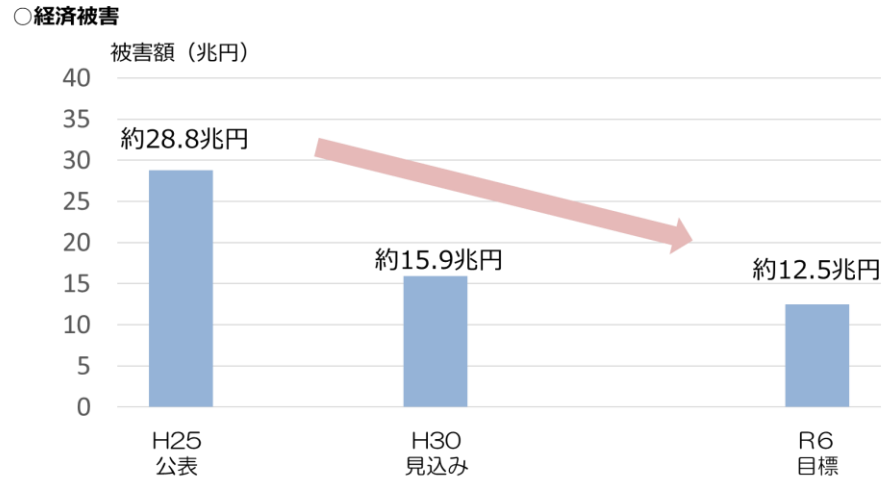
■南海トラフ巨大地震対策

- 南海トラフ巨大地震の被害軽減を図るため、「新・大阪府地震防災アクションプラン」に基づき、防潮堤の液状化対策や密集市街地対策など、ハード・ソフト両面から取組みを進めている。
- 令和6年度までの被害軽減目標として、人的被害(死者数)を防潮堤の津波浸水対策の推進等、ハード対策により9割減、加えて「逃げる」取組により、限りなくゼロに近付けることをめざし、経済被害(被害額)においても5割減をめざす。

南海トラフ地震対策について



南海トラフ地震対策について



(H30.7 知事記者会見資料より)

6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 2022年世界の都市総合ランキング 出典：一般財団法人森記念財団「世界の都市総合ランキング2022」より作成

- 2022年世界の都市総合ランキングにおける大阪の順位は、世界の主要48都市の中で37位、2020年から4ランクの低下となり、総合スコアも6.7pt低下。
- 分野別でみると、「経済」「文化・交流」は上昇、「研究・開発」は横ばい、「居住」「環境」「交通・アクセス」は低下。

○主要都市の都市総合ランキングの推移

都市	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
大阪	25位	18位	15位	17位	23位	26位	24位	22位	26位	28位	29位	33位	36位	37位
東京	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	3位	3位	3位	3位	3位	3位	3位
福岡	30位	28位	28位	33位	35位	36位	35位	36位	37位	37位	42位	43位	42位	42位
ロンドン	2位	2位	2位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位
ミラノ	28位	27位	27位	29位	30位	25位	29位	31位	32位	31位	36位	39位	33位	29位
ボストン	20位	20位	16位	27位	31位	30位	23位	27位	25位	20位	25位	27位	27位	27位
ソウル	12位	8位	7位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	7位	7位	8位	8位	7位

○分野別ランキングと直近の推移（大阪府）

分野	2021年←2020年	参考：東京 2021年←2020年
総合ランキング	37位←33位 (4ランク低下)	3位←3位
総合スコア	947.3←954.0 (6.7pt下降)	1367.2←1422.2 (-55.0pt)
経済	35位←38位 (3ランク上昇)	5位←4位
研究・開発	18位←18位 (横ばい)	4位←3位
文化・交流	29位←21位 (8ランク低下)	5位←4位
居住	19位←18位 (1ランク低下)	11位←12位
環境	39位←41位 (2ランク低下)	13位←18位
交通・アクセス	39位←35位 (4ランク低下)	10位←7位